



第 1 4 2 回
平成 3 0 年度
下 半 期

財 政 事 情

〔 病 院 事 業
工 業 用 水 道 事 業 を 含 む 。 〕

令和元年 7 月 1 日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第142回の財政事情をお届けします。

今回は、令和元年度の当初予算及び平成30年度下半期の財政運営を中心にお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

令和元年 7 月 1 日

鹿児島県知事 三反園 訓

第1	令和元年度予算の編成方針	1
第2	令和元年度歳入歳出予算のあらまし	
1	予算規模	2
2	一般会計歳入予算	4
3	一般会計歳出予算	10
4	特別会計	14
5	令和元年度当初予算における主要施策の概要	15
第3	平成30年度下半期の財政運営のあらまし	
1	一般会計	77
2	特別会計	79
3	予算の執行状況	80
第4	県税の状況	82
第5	県債と一時借入金の状況	84
第6	県有財産の状況	87

第1 令和元年度予算の編成方針

本県の財政は、扶助費の増加や公債費が高水準で推移するなど厳しい状況の中、行財政改革推進プロジェクトチームを中心として、事務事業見直しをはじめとする歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組んだ結果、令和元年度においても財源不足の生じない予算編成が実現できました。

臨時財政対策債などを除いた本県独自に発行する県債残高は、着実に減少しているものの、公債費については、引き続き高水準で推移することが見込まれているところです。また、今後、一層の高齢化の進行や社会保障制度改革により、扶助費が引き続き増加する傾向にあります。

国においては、「新経済・財政再生計画」において、経済再生と財政健全化の双方の実現を目指すことを基本的な考え方として、国・地方を合わせた令和7年度の基礎的財政収支の黒字化を目指すという財政健全化目標を設定し、目標達成のため、歳出改革等に着実に取り組むこととしています。

県としては、景気回復の動きが確実なものとなり、地域経済の活性化と雇用の安定・確保が図られるよう、地方創生にも引き続き取り組みつつ、「かごしま未来創造ビジョン」で示す将来像の実現に向けて、各般の施策に取り組む必要があります。

令和元年度当初予算の編成に当たっては、「行財政運営戦略」を踏まえた行財政改革を着実に進めながら、魅力ある本県の素材「ポテンシャル」を最大限に生かし、子育て支援や高齢者の生き生き支援など、県民福祉の向上に資する施策を更に充実し、どこよりも幸せを実感できる鹿児島を実現するための予算として編成を行いました。

1 予算規模

(単位：百万円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較
	当 初 (A)	当 初 (B)	(A)／(B)
一 般 会 計	827,373	810,762	102.0
特別会計(企業会計を除く)	407,469	399,675	102.0

2 投資的経費

(単位：百万円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較
	当 初 (A)	当 初 (B)	(A)／(B)
普通建設事業費等	181,140	166,534	108.8
公 共 事 業	116,123	103,044	112.7
県 単 公 共 事 業	16,532	16,532	100.0

※普通建設事業費等とは、普通建設事業費と災害復旧事業費を合算したものの

第2 令和元年度歳入歳出予算のあらまし

1 予算規模

令和元年度の当初予算の規模は、第1表のとおり、一般会計において8,273億73百万円、特別会計において4,074億69百万円となっており、前年度当初予算と比較して一般会計において166億11百万円、2.0パーセントの増、特別会計においては77億94百万円、2.0パーセントの増となっています。

なお、一般会計当初予算規模の推移は第1図のとおりです。

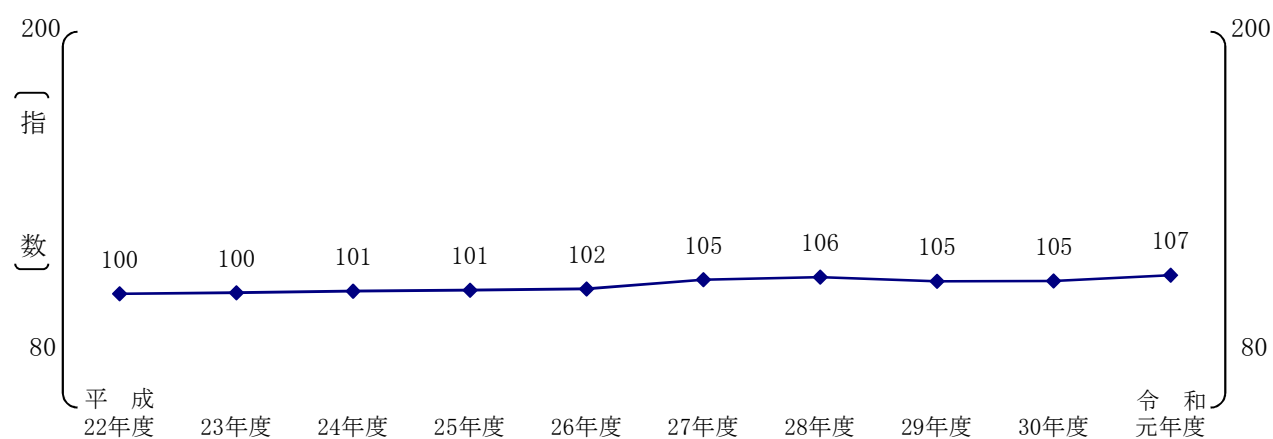
第1表 歳入歳出予算の状況

(単位:百万円)

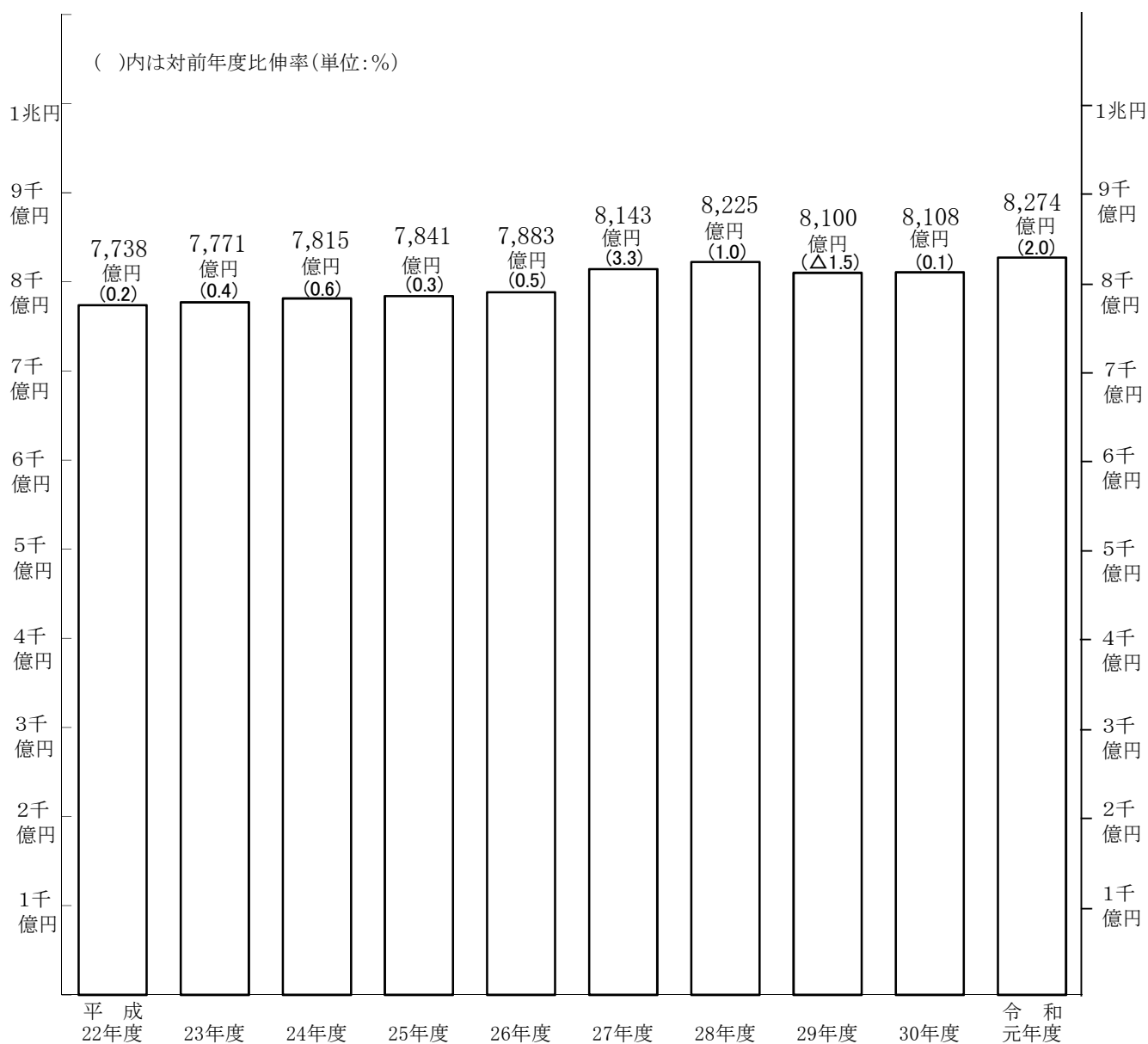
区 分	令和元年度	平成30年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)
一 般 会 計	827,373	810,762	795,864	16,611	31,509
特 別 会 計	407,469	399,675	399,666	7,794	7,803
林業・木材産業改善資金貸付事業	102	102	102	0	0
公共土木用地取得先行事業等	338	364	363	△ 26	△ 25
港 湾 整 備 事 業	6,585	7,534	7,462	△ 949	△ 877
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	125	195	185	△ 70	△ 60
中小企業支援資金貸付事業	142	2,146	2,144	△ 2,004	△ 2,002
沿岸漁業改善資金貸付事業	204	204	204	0	0
公 債 管 理	215,597	206,772	204,482	8,825	11,115
就農支援資金貸付事業	120	124	135	△ 4	△ 15
国民健康保険事業	184,257	182,235	184,590	2,022	△ 333

(注) 単位未満を四捨五入しているため、「特別会計」の額は内訳の額の計と必ずしも一致しない。

第1図 一般会計当初予算規模の推移



※ 平成22年度を100とした場合の指数である。



2 一般会計歳入予算

一般会計の歳入予算の状況は、第2表及び第2図のとおりで、最も構成比の大きいのは地方交付税の32.9パーセント、次いで国庫支出金の19.0パーセント、県税の18.0パーセント、県債の11.8パーセントの順となっています。

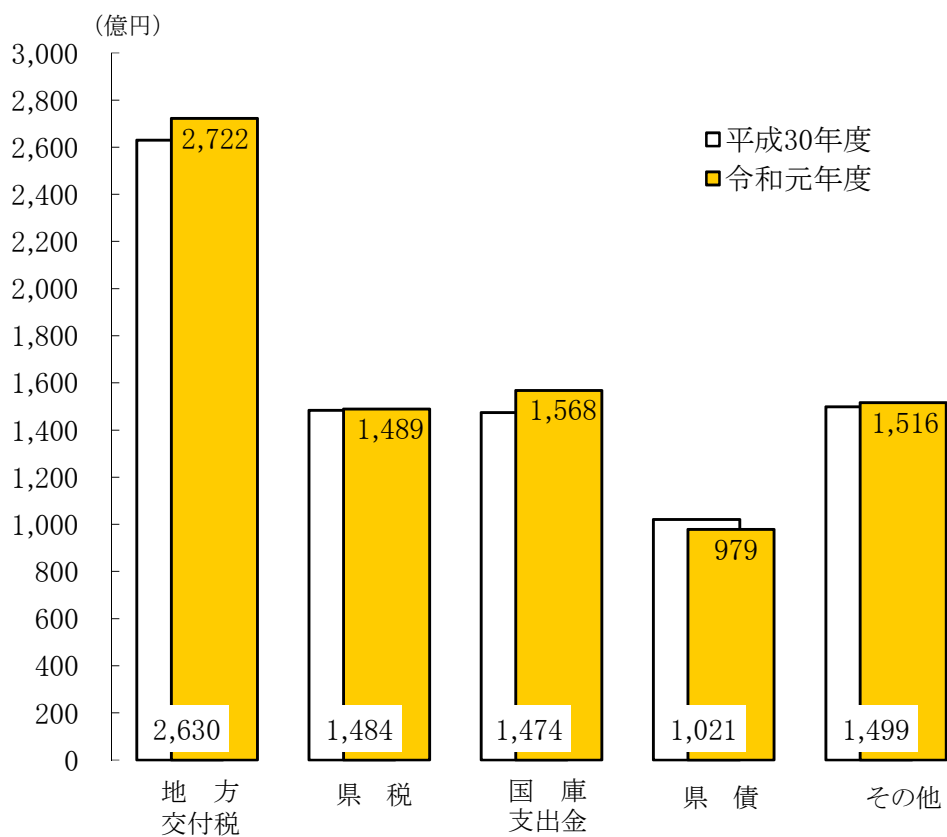
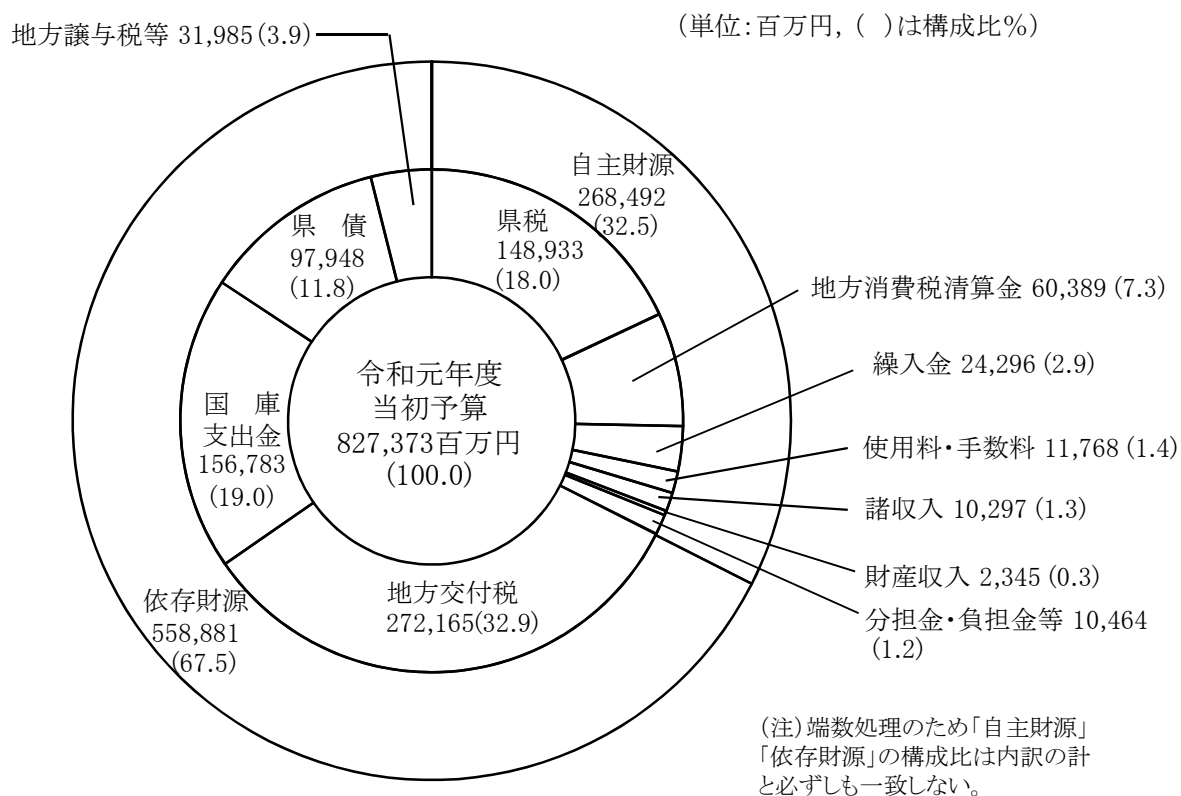
また、この歳入予算を、県税、使用料及び手数料、分担金などのように県が自主的に調達できる自主財源と、地方交付税、国庫支出金、県債などのようにその調達を他に依存しなければならない依存財源の比率についてみると、自主財源が32.5パーセント、依存財源が67.5パーセントとなっています。

第2表 一般会計歳入予算の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
県 税	148,933,391	18.0	148,419,226	18.3	514,165	100.3
地 方 消 費 税 清 算 金	60,389,394	7.3	59,803,538	7.4	585,856	101.0
地 方 譲 与 税	30,492,000	3.7	28,906,000	3.5	1,586,000	105.5
地 方 特 例 交 付 金	922,000	0.1	695,000	0.1	227,000	132.7
地 方 交 付 税	272,165,000	32.9	262,961,000	32.4	9,204,000	103.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	571,000	0.1	632,000	0.1	△ 61,000	90.3
分 担 金 及 び 負 担 金	8,351,693	1.0	5,602,084	0.7	2,749,609	149.1
使 用 料 及 び 手 数 料	11,768,099	1.4	11,777,286	1.5	△ 9,187	99.9
国 庫 支 出 金	156,782,894	19.0	147,414,689	18.2	9,368,205	106.4
財 産 収 入	2,344,781	0.3	2,395,749	0.3	△ 50,968	97.9
寄 附 金	111,787	0.0	11,823	0.0	99,964	945.5
繰 入 金	24,296,046	2.9	27,357,241	3.4	△ 3,061,195	88.8
繰 越 金	2,000,000	0.2	2,000,000	0.2	0	100.0
諸 収 入	10,296,615	1.3	10,693,064	1.3	△ 396,449	96.3
県 債	97,948,300	11.8	102,093,300	12.6	△ 4,145,000	95.9
合 計	827,373,000	100.0	810,762,000	100.0	16,611,000	102.0

第2図 令和元年度一般会計歳入予算の状況



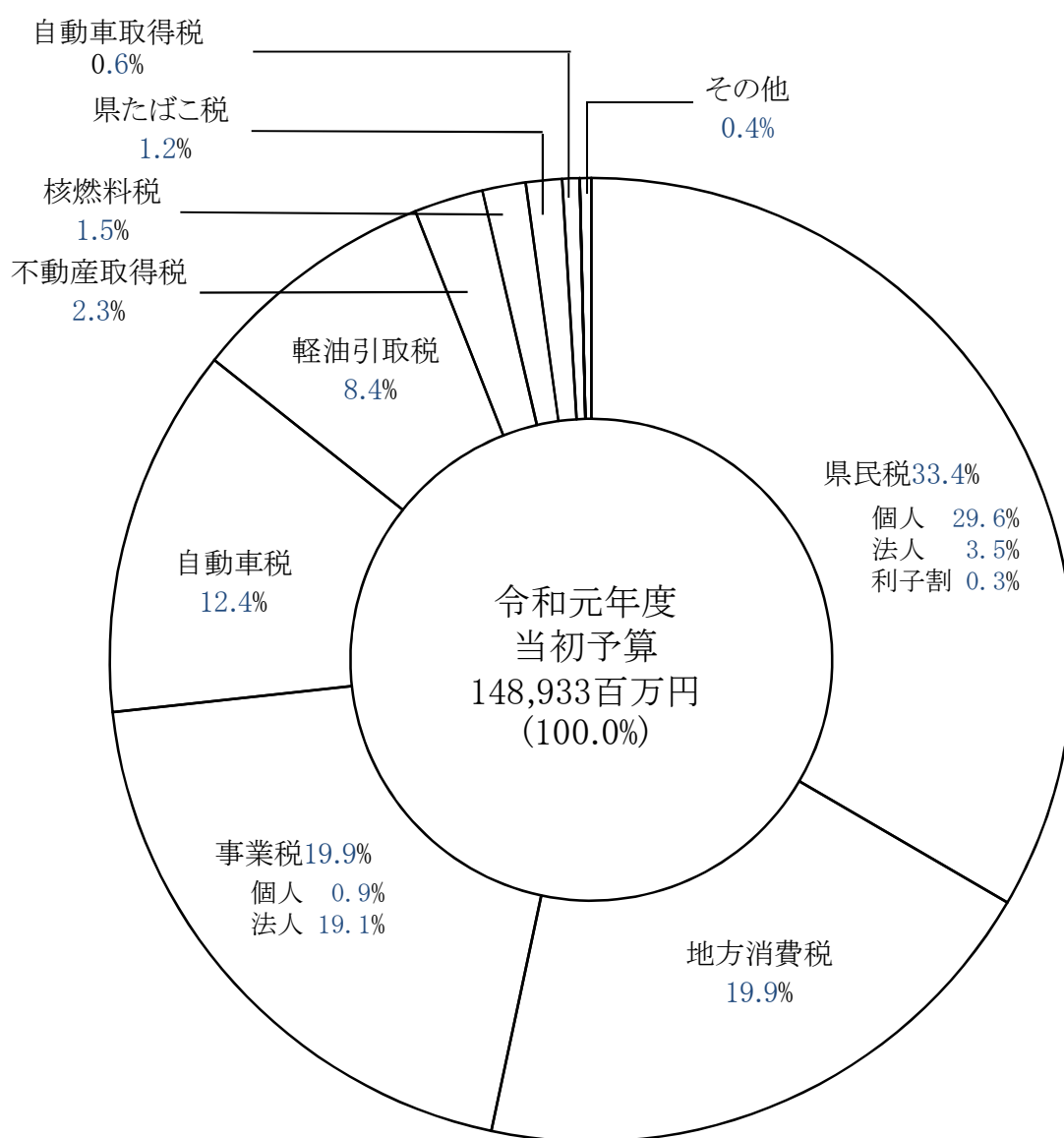
(1) 県 税

県税は、県民の皆様にご負担していただくもので、県財政運営上極めて重要な財源となっています。

本年度の計上額は1,489億33百万円で、前年度に比較し、5億14百万円、0.3パーセントの増となっています。これは、平成30年度の収入見込みを基礎に、最近の経済動向や企業の景況見通し等を踏まえて計上したものです。

県税の税目別内訳をみると第3図及び第3表のとおりで、個人県民税が全体の29.6パーセントを占め、次いで地方消費税が19.9パーセント、法人事業税が19.1パーセント、自動車税が12.4パーセント、軽油引取税が8.4パーセントの順となっています。

第3図 県税収入の状況



(注) 単位未満を四捨五入しているため、事業税の構成比は内訳の計と必ずしも一致しない。

第3表 県税収入の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
個人県民税	44,127,182	29.6	43,329,128	29.2	798,054	101.8
法人県民税	5,214,853	3.5	5,447,717	3.7	△ 232,864	95.7
県民税利子割	412,905	0.3	395,027	0.2	17,878	104.5
個人事業税	1,306,089	0.9	1,243,444	0.8	62,645	105.0
法人事業税	28,376,379	19.1	28,120,295	19.0	256,084	100.9
地方消費税	29,672,864	19.9	29,400,644	19.8	272,220	100.9
不動産取得税	3,454,236	2.3	4,209,761	2.8	△ 755,525	82.1
県たばこ税	1,799,994	1.2	1,773,981	1.2	26,013	101.5
ゴルフ場利用税	375,280	0.3	395,234	0.3	△ 19,954	95.0
自動車取得税	869,824	0.6	1,703,311	1.1	△ 833,487	51.1
軽油引取税	12,445,748	8.4	12,691,153	8.6	△ 245,405	98.1
自動車税	18,510,556	12.4	17,679,453	11.9	831,103	104.7
鉦区税	8,325	0.0	8,491	0.0	△ 166	98.0
狩猟税	24,924	0.0	24,418	0.0	506	102.1
核燃料税	2,167,806	1.5	1,842,610	1.2	325,196	117.6
産業廃棄物税	166,426	0.1	154,558	0.1	11,868	107.7
(旧法による税)						
軽油引取税	0	0.0	1	0.0	△ 1	0.0
合 計	148,933,391	100.0	148,419,226	100.0	514,165	100.3

(注) 単位未満を四捨五入しているため、合計の構成比と各税目の構成比の計とは必ずしも一致しない。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、国税である地方揮発油税、石油ガス税、地方法人特別税等の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。

本年度の当初予算計上額は304億92百万円で、前年度に比較し15億86百万円、5.5パーセントの増となっています。なお、本年度は新たに森林環境譲与税及び自動車重量譲与税が創設されております。

(3) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源を調整することにより、地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、所得税及び法人税の33.1パーセント、酒税の50パーセント、消費税の22.3パーセント並びに地方法人税の全額に相当する額の合算額に特例加算額等を加えた額を総額として、それぞれの地方公共団体の行政需要等に応じて交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は、2,721億65百万円で、前年度に比較して92億4百万円、3.5パーセントの増となっています。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業の財源に充てるために国から交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は1,567億83百万円で、前年度に比較して93億68百万円、6.4パーセントの増となっています。

国庫支出金の内訳は、道路、港湾、土地改良事業等の国庫補助金が953億13百万円、土木費、生活保護費等の国庫負担金が574億39百万円、統計調査事務等の国庫委託金が40億31百万円となっています。

(5) 県債

県債は、公共事業や県有施設の整備事業等の財源に充てるための長期の借入金です。

本年度の当初予算計上額は、979億48百万円で、前年度に比較して41億45百万円、4.1パーセントの減となっています。これは、「行財政運営戦略」に基づきメリハリをつけた社会資本の整備を推進していることなどにより、県債の新規発行を抑制したことによるものです。

県債充当事業の内訳は第4表のとおりです。

(6) その他の歳入

その他の歳入として、地方消費税収入を最終消費地に帰属させるために行われる都道府県間の清算の結果、本県が受け入れることとなる地方消費税清算金603億89百万円（前年度比1.0%増）、安心・安全ふるさと創生基金、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金等からの繰入金242億96百万円（前年度比11.2%減）、貸付金の元利収入等の諸収入102億97百万円（前年度比3.7%減）、県営住宅使用料等の行政財産の使用につき徴収する使用料及び手数料117億68百万円（前年度比0.1%減）及び建設事業等の特定財源として当該事業の受益者から徴収する分担金及び負担金83億52百万円（前年度比49.1%増）等を計上しています。

第4表 令和元年度県債借入計画(一般会計)

(単位:千円)

事業別区分	予算額	事業別区分	予算額
総務施設整備事業費	1,174,000	砂防事業費	6,342,000
並行在来線対策事業費	85,000	海岸事業費	649,000
かごしまグリーンファンド 出資	85,000	港湾事業費	4,006,000
市町村振興資金貸付金	315,000	空港事業費	555,000
被災者生活再建支援基金出資金	604,000	道路事業費	25,503,000
民生施設整備事業費	515,000	都市計画事業費	1,614,000
衛生施設整備事業費	94,000	県営住宅建設事業費	1,035,000
労働施設整備事業費	7,000	警察施設整備事業費	698,000
商工施設整備事業費	7,000	教育施設整備事業費	3,961,000
観光施設整備事業費	1,027,000	災害復旧事業費	2,917,000
農業施設整備事業費	11,000	公共施設等除却事業費	76,000
畜産事業費	736,000	臨時財政対策債	26,441,000
農地事業費	5,736,000		
林道事業費	1,084,000		
治山事業費	2,672,000		
造林事業費	104,300		
水産施設整備事業費	659,000		
漁港事業費	2,379,000		
河川事業費	6,857,000	合 計	97,948,300

3 一般会計歳出予算

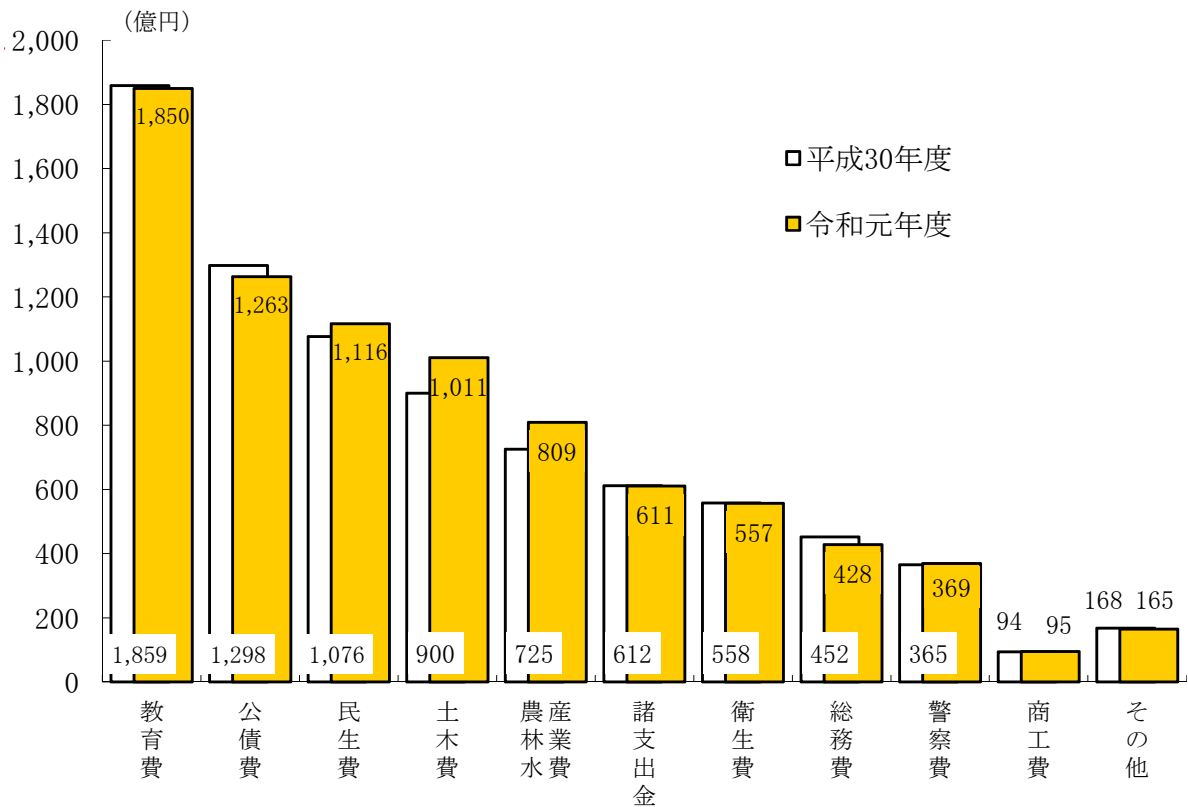
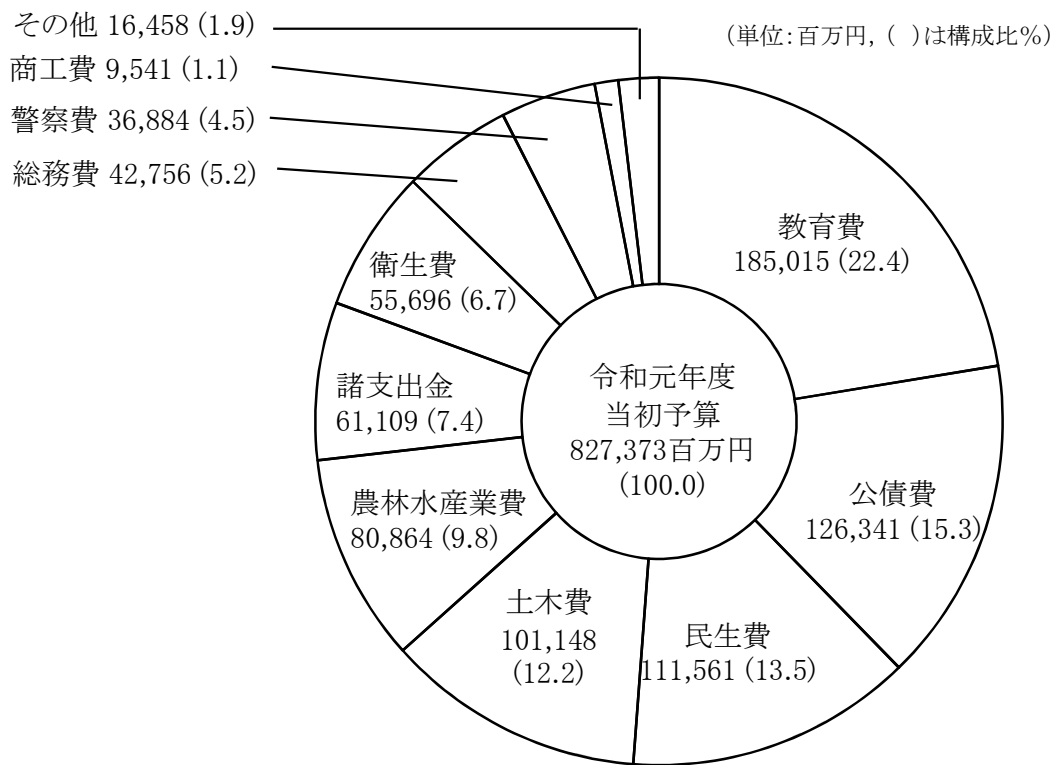
本年度の歳出予算額8,273億73百万円の目的別構成は第5表及び第4図のとおりで、最も構成比の大きいのは教育費の22.4パーセント、次いで公債費の15.3パーセント、民生費の13.5パーセント、土木費の12.2パーセントの順となっています。

第5表 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1 議 会 費	1,390,064	0.2	1,340,716	0.2	49,348	103.7
2 総 務 費	42,756,387	5.2	45,176,716	5.6	△ 2,420,329	94.6
3 民 生 費	111,560,882	13.5	107,606,220	13.3	3,954,662	103.7
4 衛 生 費	55,695,927	6.7	55,824,299	6.9	△ 128,372	99.8
5 労 働 費	2,116,214	0.2	2,047,540	0.3	68,674	103.4
6 農 林 水 産 業 費	80,863,900	9.8	72,497,598	8.9	8,366,302	111.5
7 商 工 費	9,540,751	1.1	9,424,605	1.2	116,146	101.2
8 土 木 費	101,147,955	12.2	89,951,215	11.1	11,196,740	112.4
9 警 察 費	36,884,133	4.5	36,547,062	4.5	337,071	100.9
10 教 育 費	185,014,815	22.4	185,902,474	22.9	△ 887,659	99.5
11 災 害 復 旧 費	12,752,152	1.5	13,171,371	1.6	△ 419,219	96.8
12 公 債 費	126,340,828	15.3	129,846,708	16.0	△ 3,505,880	97.3
13 諸 支 出 金	61,108,992	7.4	61,225,476	7.5	△ 116,484	99.8
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	827,373,000	100.0	810,762,000	100.0	16,611,000	102.0

第4図 令和元年度一般会計歳出予算の目的別経費の状況



次に歳出予算を性質別にみますと、第6表及び第5図のとおりです。

最も構成比の大きい人件費は2,311億34百万円(27.9%)で、前年度に比較して81百万円、0.0パーセントの減となっています。

人件費に次いで構成比の大きい普通建設事業費は1,686億48百万円(20.4%)で、前年度に比較して150億17百万円、9.8パーセントの増となっています。

また、公債費については、1,258億72百万円(15.2%)で前年度に比較して35億5百万円、2.7パーセントの減となっています。

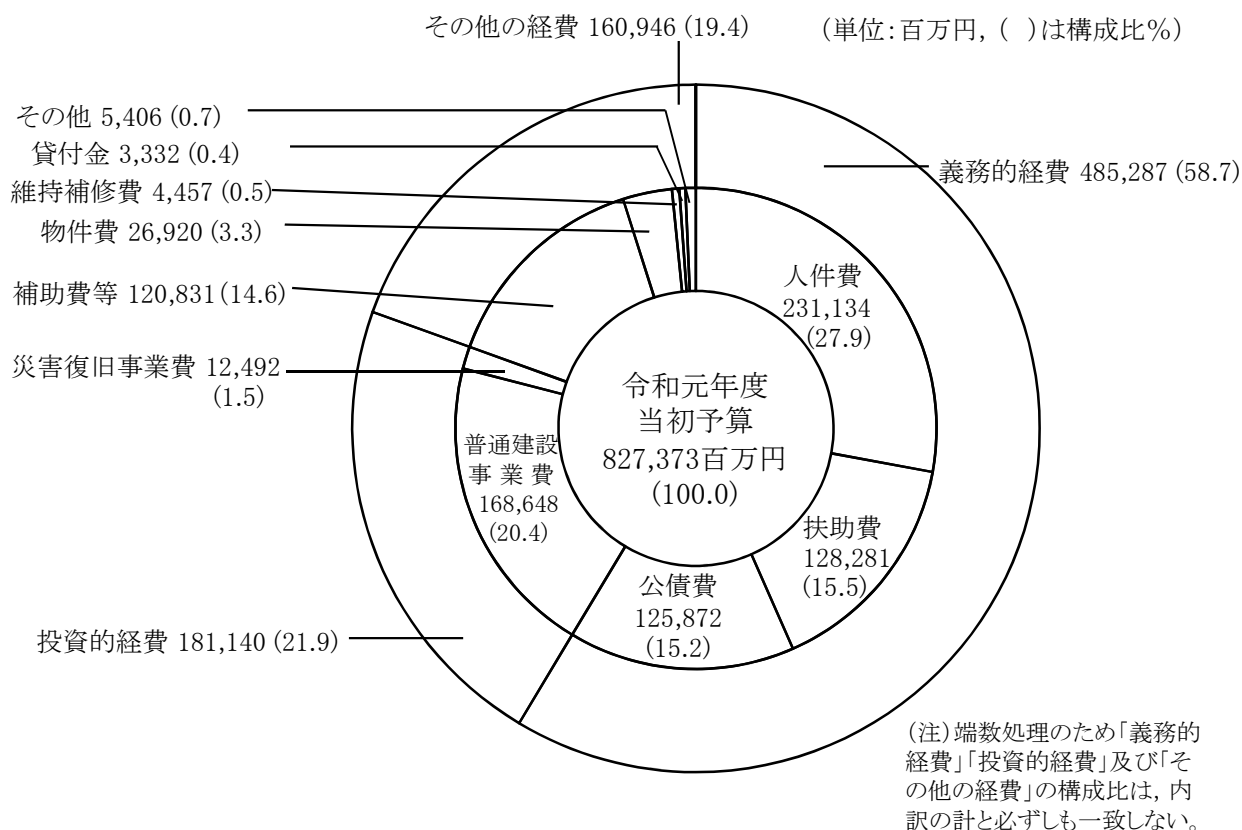
第6図は義務的経費と投資的経費の推移をみたものです。

第6表 一般会計歳出予算性質別内訳

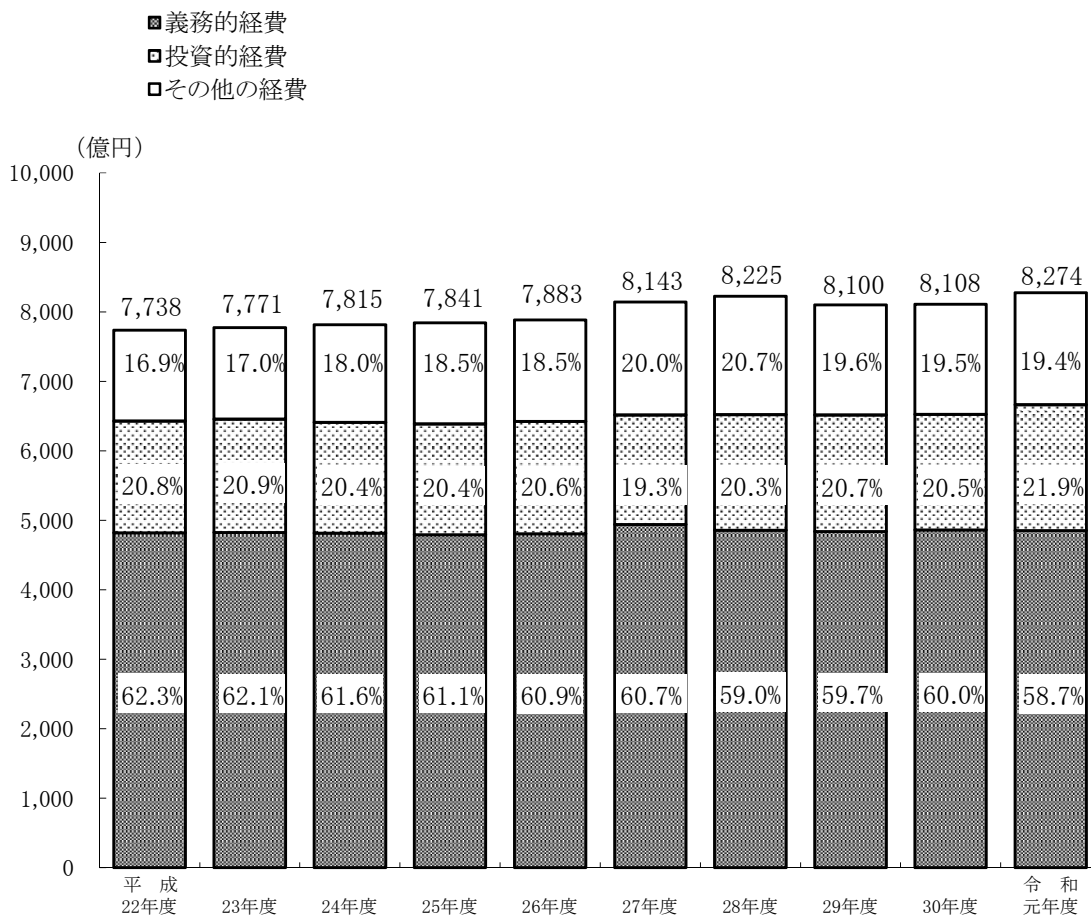
(単位:千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	231,133,947	27.9	231,214,536	28.5	△ 80,589	100.0
物 件 費	26,919,508	3.3	26,484,593	3.3	434,915	101.6
維 持 補 修 費	4,456,786	0.5	4,356,921	0.5	99,865	102.3
扶 助 費	128,280,831	15.5	125,331,442	15.5	2,949,389	102.4
補 助 費 等	120,831,013	14.6	117,328,471	14.5	3,502,542	103.0
普 通 建 設 事 業 費	168,647,721	20.4	153,630,845	18.9	15,016,876	109.8
災 害 復 旧 事 業 費	12,492,316	1.5	12,902,703	1.6	△ 410,387	96.8
公 債 費	125,872,136	15.2	129,377,062	16.0	△ 3,504,926	97.3
積 立 金	3,056,377	0.4	5,564,200	0.7	△ 2,507,823	54.9
出 資 金	717,489	0.1	123,925	0.0	593,564	579.0
貸 付 金	3,331,602	0.4	3,594,760	0.4	△ 263,158	92.7
繰 出 金	1,433,274	0.2	652,542	0.1	780,732	219.6
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	827,373,000	100.0	810,762,000	100.0	16,611,000	102.0

第5図 令和元年度一般会計歳出予算の性質別経費の状況



第6図 一般会計歳出予算性質別経費の推移



4 特別会計

特別会計の令和元年度の当初予算は第7表のとおり4,074億69百万円で、前年度に比較して77億94百万円、2.0パーセントの増となっています。

第7表 特別会計予算の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
林業・木材産業改善資金貸付事業	101,535	101,501	34	100.0
公共土木用地取得先行事業等	337,988	363,537	△ 25,549	93.0
港 湾 整 備 事 業	6,584,888	7,534,007	△ 949,119	87.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	125,318	194,780	△ 69,462	64.3
中小企業支援資金貸付事業	141,559	2,146,157	△ 2,004,598	6.6
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,867	203,798	69	100.0
公 債 管 理	215,596,691	206,771,927	8,824,764	104.3
就農支援資金貸付事業	120,157	124,207	△ 4,050	96.7
国民健康保険事業	184,256,936	182,235,300	2,021,636	101.1
合 計	407,468,939	399,675,214	7,793,725	102.0

5 令和元年度当初予算における主要施策の概要

第一 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

高齢者の皆さんが住み慣れた地域の中で、役割や生きがいを持ち、地域社会の担い手として、いきいきと活躍できる鹿児島、健やかで安心して暮らせる鹿児島を目指します。

高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動などの互助活動にポイントを付与する制度について、新たに、子育て支援活動に対するポイントの加算を設けます。また、高齢者を含む自治会・NPO等の団体が行う活動の立ち上げに対する支援について、子ども食堂の運営や子どもの学習支援などの子育て支援活動を立ち上げる場合の支援を拡充するなど、高齢者による子育て支援活動の促進を図ります。

また、地域活動に意欲のある高齢者の社会参加を促進するため、新たに、市町村等が行う高齢者リーダーの人材育成・活用の体制づくりを支援します。

介護人材の確保については、介護に関心を持つ中高年齢者や、子育てが一段落した方を対象に、介護に関する入門的な研修を新たに実施し、介護未経験者の参入促進に努めます。

また、外国人介護人材の受入や、地域ごとの課題と対応策について、市町村や介護事業者・団体等との検討を進めます。

認知症対策については、昨年度から設定した県民週間における取組を地域で展開し、認知症に対する正しい理解に向けた普及啓発や、認知症の人とその家族の支援体制の強化などに取り組めます。

働き方や暮らし方が多様化していく中で、性別に関わりなく、職場、家庭、地域社会において誰もが個性と能力を十分に発揮できる機会が確保される社会の実現を目指します。

女性活躍の推進については、働く女性が希望を持って活躍できる職場環境・企業風土の改善に向け、企業トップ等を対象にした意識改革のためのフォーラムの開催や、女性活躍に積極的に取り組む企業の表彰、事例発表や情報交換会を行い、優れた取組の普及・拡大を図ります。

また、中小企業における女性の採用、定着、登用を促進するための社内研修への講師派遣や、出産・子育て等により離職し、再就職を希望する女性に対して、就職活動に必要な知識等を習得するための研修を実施するなど、女性が能力を十分に発揮でき、いきいきと活躍できる社会の実現を目指します。

これら女性活躍の推進をはじめ、男女共同参画社会の早期実現に向けた取組をより一層推進するため、「男女共同参画局」を新たに設置しました。

障害者施策の推進については、外見からは障害があることが分かりにくい方が配慮や援助を受けやすくなるよう、今年度から新たに、ヘルプカードを導入しました。

第二 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

児童生徒の学力向上については、児童生徒が将来、自分の夢や希望を叶えるためにも、思考

力、判断力、表現力等を向上させることが非常に重要であると考えています。このため、教員の指導力向上などの取組を更に進め、児童生徒の確かな学力の定着に努めます。また、新たな学習指導要領の全面実施に向けて、着実に準備を進めます。

本県の学校教育の中で重要な役割を果たしている私立学校については、教育条件の維持・向上、学校経営の健全性を高めるための助成を行うなど、引き続き、魅力ある私立学校づくりのための支援を行います。

いじめ問題等の対策については、24時間対応の電話相談やSNSを活用した相談を実施します。また、臨床心理に関する専門家を全公立中学校及び県立高等学校に派遣するなど、相談体制の充実を図り、いじめ問題等の未然防止・早期発見に取り組みます。

いじめ再調査については、再調査委員会において重大事態発生といじめの関連の有無などについて調査を行い、去る3月27日に調査結果について知事へ報告がなされたところです。

今後、再調査委員会の調査結果や提言を踏まえて、再発防止策を検討します。

鹿児島市南部地区における特別支援学校の整備については、今年度、基本設計と実施設計を行うこととしており、現在、基本設計を進めております。令和5年4月からの供用開始に向けて、引き続き、着実に取組を進めます。また、今年度は、桜丘養護学校内に重度・重複障害のある生徒を対象とした、高等部の支援教室を暫定的に設置します。

特別支援学校高等部生徒の就労を支援するため、今年度から、就労支援コーディネーターを2校に配置し、関係機関との連携強化や、就職先企業の開拓に取り組みます。

県では、県民が身近に様々な文化やスポーツ活動に親しめる環境の整備を図るとともに、一流の文化、スポーツに触れる機会をつくる必要があると考えています。

このための推進体制の整備を図ります。

県民の文化・スポーツに対する親しみや愛着を深めるとともに、文化・スポーツを通じた交流人口の拡大等を図るため、本年4月に新たに「文化スポーツ局」を設置し、同局に「文化振興課」と「スポーツ振興課」を設置したところであり、本県における文化・スポーツの振興をより一層推進します。

霧島国際音楽祭については、地元を支えられたアジアを代表する国際性に富んだ音楽祭として高い評価を受けており、今年で第40回の節目を迎えます。第40回の記念事業として、初の試みとなる、国際的なコンピュータグラフィックスアーティストで、霧島アートの森館長である河口洋一郎氏の映像作品との共演による「アニバーサリーコンサート」など、趣向を凝らした多彩なコンサート等を実施します。

昨年、明治150年を記念して、7月14日を「県民の日」と制定しました。

当日は、県民が、郷土に対する理解と関心を深めるとともに、自信と誇りを持って、より豊かな鹿児島県を築き上げることを期する日となるよう、記念式典を開催します。併せて、県有の常設展示施設の入館・入園料の無料化等を実施します。

また、「県民の日」制定を契機として、社会の発展に卓絶した功績があり、県民が誇りとし

てひとしく敬愛する方に、名誉県民の称号を贈る制度を創設するため、「鹿児島県名誉県民条例」を制定しました。

鶴丸城御楼門の建設については、基礎工事や木材の最終的な製材・加工を終え、6月から、柱や梁、屋根などの組み立てを開始したところであり、7月29日に上棟式を行う予定としています。

今後とも、鹿児島の新しいシンボルとなるよう、令和2年3月の完成に向け、官民一体となって、着実な建設に努めます。

「熱い鼓動 風は南から」をスローガンとする第75回国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」と第20回全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」の開催まで、約1年3か月余りとなりました。

両大会の開催気運の醸成を図るとともに、多くの県民の方々や子ども達の思い出となり、心に残るよう、県内の全市町村を巡回する炬火リレーを令和2年8月に実施します。

国体の会場地市町村においては、本年4月21日から、順次、国体のリハーサル大会を開催しており、県では、これらの取組が支障なく、円滑に行われるよう、会場施設の整備に加え、今年度からは、新たに競技運営等に係る支援も行います。

今後とも、残された時間の中で、両大会の成功はもとより、鹿児島の多彩な魅力を全国に発信する大会となるよう、また、子ども達の記憶に残る大会となるよう、引き続き、市町村や関係団体と連携しながら、開催に向けた準備を着実に進めます。

また、「燃ゆる感動かごしま国体」での天皇杯・皇后杯の獲得に向け、更なる競技力の向上を図りながら、各競技団体等と連携した取組を積極的に推進します。

本年7月から8月にかけて、全国高等学校総合体育大会「感動は無限大南部九州総体2019」が開催されます。本県での開催は、昭和57年以来37年ぶりであり、総合開会式と、体操、バスケットボールなど6競技7種目が県内5市で実施されます。

引き続き、関係市や関係機関と連携しながら、県内の高校生の力を結集し、鹿児島の多彩な魅力を発信できる大会となるよう努めます。

鹿児島市をホームタウンとするプロサッカーチームである鹿児島ユナイテッドFCが、今シーズンからJ2に参戦しました。

新たなステージでも、強豪チームを相手に活躍し、県民に、大きな喜びと感動、そして、夢を与えてくれるものと大いに期待しています。

県としても、試合会場周辺での賑わい創出やプロモーション活動経費への支援など、毎年度予算計上しているほか、県庁駐車場の無料開放によるホーム戦の集客促進や、県の広報番組等を通じたファンクラブへの加入促進などに取り組んでいるところであり、引き続き、同チームの活動を支援します。

新たな総合体育館については、現在、基本構想の策定に向けて、日本郵便株式会社など、関係者との協議や検討を進めているところであり、様々な方々の御意見をお聞きしながら、慎重

かつ丁寧に協議・検討を進めたいと考えています。

第三 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

結婚を希望する人の出会いのきっかけづくりをサポートする「かごしま出会いサポートセンター」の活用促進や、昨年 12 月に運用開始した「かごしま子育て支援パスポート」のウェブサイト利用者の拡充に取り組みます。さらには、妊産婦の方々が日頃抱えている妊娠・出産、子育てへの不安や悩みなどについて相談しやすい環境づくりに努めるなど、引き続き、社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援します。

喫緊の課題である産科医の確保については、鹿児島大学と連携し、産科医が不足する地域の中核的な病院等への産科医派遣を増員するなど、今後とも、産科医の確保に全力を挙げて取り組みます。

働き方や暮らし方に合わせて、安心して子どもを育てられるよう、認定こども園等の整備や地域における多様な保育サービスの充実を支援します。

また、今年度から新たに、保育士養成施設の学生に対し、修学資金を貸し付ける制度を実施するほか、保育士人材バンクを設置し、県内勤務を希望する保育士の情報を、保育人材確保に取り組む市町村に対して提供するなど、引き続き、保育士確保に積極的に取り組みます。

本年 10 月から実施される幼児教育・保育の無償化については、市町村や関係団体と連携しながら、必要な情報収集に努め、制度の円滑な実施に向けて準備を進めます。

児童虐待の防止については、今年 2 月と 3 月に、児童相談所や教育、警察等の関係機関をはじめ、県医師会、市町村関係者の参加もいただき、「児童虐待防止対策会議」を開催しました。

県としては、中央児童相談所の体制強化を図るとともに、会議でいただいた様々な御意見を踏まえ、今後とも、関係機関相互の緊密な連携のもと、児童虐待の発生予防と早期発見に取り組み、地域ぐるみで子どもの安心・安全が確保されるよう努めます。

地域の子ども達に対し、無償又は安い価格で食事を提供する子ども食堂については、昨年 10 月に設置した「子ども食堂への支援等に関する検討会」において、関係者の方々からいただいた御意見等を踏まえ、支援策について検討してきました。

今後、食の面から子ども達を支援するため、子ども食堂はもとより、応援企業等との連携を強め、子ども食堂をみんなで応援する体制づくりに取り組むなど、オール鹿児島で子ども食堂の活動を支援します。

教育における経済的負担の軽減については、引き続き奨学金制度を着実に運用し、鹿児島の将来を担う人材の育成・確保に努めます。

また、県大会等へ参加する離島の中・高校生への支援については、引き続き、参加に要する経費の一部を助成することとし、離島の生徒が大会に参加しやすい環境づくりに努めます。

第四 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保

県民の健康づくりについては、これまでの青壮年期を対象としたロコモ予防による運動機能の維持・向上の取組に加え、今年度から新たに、高齢者もその対象として加え、食によるフレイル予防と一体的に実施し、より効果的な健康づくりを促進します。

ヒトT細胞白血病ウイルス 1 型、いわゆるHTLV-1 等の母乳を介する母子感染を防ぐため、抗体陽性妊婦から生まれた乳児の粉ミルク代の一部を助成する制度を新たに創設し、感染症対策を推進します。

地域包括ケアシステムの構築に向けて、高齢者が住み慣れた地域で健やかで安心して暮らせるよう、介護予防の推進や、人生の最終段階における医療とケアについて患者の意思が尊重される環境整備などに取り組みます。

総合的な医師確保対策については、昨年度創設した医師修学資金貸与制度の特定診療科枠に、今年度から新たに、救急科、整形外科等の診療科を対象として加えたほか、臨床研修医の確保など、医師確保対策に取り組みます。

救急医療体制の充実・強化については、ドクターヘリの円滑な運用に努めるとともに、救急病院の設備整備などの支援を行います。

第五 豊かな自然との共生と地球環境の保全

奄美の世界自然遺産登録については、昨年 5 月のIUCNの勧告を踏まえ、遺産としての価値を「生物多様性」に絞るとともに、推薦地について、4 島で 24 に分かれていた区域を 5 つにまとめるなどの見直しを行い、先般、ユネスコに推薦書が提出されました。

県としては、本年夏から秋頃にかけて予定されているIUCNの現地調査に適切に対応するとともに、これまで実施してきた世界自然遺産としての価値の維持、自然環境の保全と利用の両立、地域の気運醸成をより一層推進します。

今回の再推薦を契機として、決意を新たに、国、沖縄県、地元市町村、関係団体等とも連携を図りながら、令和 2 年夏の登録に向けて全力で取り組みます。

外来種対策については、外来種による本県の生態系への被害を防止するため、指定外来動植物の取扱いなどを定める条例を制定したところです。

この条例の制定は、生物多様性の保全に大きく寄与するとともに、奄美の世界自然遺産登録にも資するものと考えています。

地球温暖化は、人類の将来に関わる最も重要な環境問題であり、昨年 12 月に開催されたCOP24において、来年以降のパリ協定の本格運用に向けた実施指針が採択されたところであり、国においても、同協定の目標達成のための長期戦略を策定することとされています。

県としても、国の動向も踏まえつつ、引き続き、地球環境を守るかごしま県民運動の一層の展開などによる温室効果ガス排出削減に努めるとともに、気候変動の影響に適応するための対策を進めます。

水俣病対策については、6月に認定審査会を開催したところです。

今後とも、認定申請者の審査を着実に進めるなど、水俣病対策の円滑な実施に取り組みます。

再生可能エネルギーについては、導入可能性調査に対する支援などに引き続き取り組むとともに、水素社会の到来を見据え、新たに水素ステーションの整備などに対する支援にも取り組みます。

県としては、引き続き、再生可能エネルギーの供給においてトップクラスとなる「エネルギーパークかごしま」の実現を目指します。

第六 安心・安全な県民生活の実現

昨年は、本県でも犠牲者が発生した7月豪雨災害をはじめ、台風や地震などの大規模な自然災害が全国各地で多発しました。県としては、国の施策とも連動し、防災・減災対策の推進や地域防災力の強化、災害発生時の即応力の強化に、より一層努める必要があると考えており、そのための推進体制の強化を図ります。

防災・減災対策や、県土の強靱化をより一層推進するため、「危機管理防災局」を設置し、併せて、同局に「防災対策室」を設置しました。県民が安全で安心して暮らしていける鹿児島を目指します。

口永良部島については、2月3日以降噴火は発生しておらず、また、火山性地震も2月以降は減少し、今後規模の大きな噴火が発生する可能性は低くなったことから、6月12日に、噴火警戒レベルが3（入山規制）から2（火口周辺規制）に引き下げられたところです。一方、火山ガス（二酸化硫黄）の放出量は、やや多い状態が続いていることから、引き続き、小規模な噴火の可能性があるところです。県としては、今後とも、屋久島町や関係機関と密接な連携をとりながら、島民の安全確保に万全を期します。

平成18年7月の県北部豪雨災害を契機に進められてきた鶴田ダム再開発事業については、この度、全ての工事が完了し、1月27日に完成式典が執り行われたところです。

今後、さつま町中心部など川内川流域の浸水被害が大幅に軽減されることが期待されます。

引き続き、豪雨等に伴う自然災害を未然に防止するため、最大クラスの大雨を前提とした洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域などの指定推進、水位情報など各種防災情報の提供に努めます。併せて、水位計、河川監視カメラの増設や、浸水被害の解消に向けた河川改修、寄洲除去などを着実に進めます。

また、災害発生時における道路交通の機能を確保するため、新たに、無電柱化推進計画を策定し、道路の緊急輸送ネットワークにおける無電柱化を推進します。

原子力については、県民の安心・安全が一番だと考えており、防災対策の更なる充実・強化に取り組んでいます。

2月9日には、約210機関、5,000人が参加するなど、国や関係市町と連携して大規模な原子力防災訓練を実施しました。

訓練では、情報伝達や事態の進展に応じた段階的避難などの手順を確認したほか、県原子力安全・避難計画等防災専門委員会の意見等も踏まえ、熊本県水俣市への広域避難や、保育所、幼稚園、高等学校での避難訓練を実施しました。

そのほか、外国人を含む観光客等一時滞在者への情報伝達訓練や、実動機関と連携した放射線防護施設からの急患搬送訓練などを新たに実施したほか、初動対応訓練や避難所の設置・運営訓練などにおいては、内容を充実して実施しました。

防災対策については、災害時の環境放射線監視の維持・確保を図るため、モニタリングポストの通信の多重化や非常用電源の更新に取り組みます。また、2月18日には、県タクシー協会と災害時における緊急輸送に関する協定を新たに締結しました。

県原子力安全・避難計画等防災専門委員会については、今後とも、川内原発の安全性等について技術的・専門的見地から意見や助言等をいただきたいと考えています。

いずれにしましても、防災に完璧や終わりはありません。引き続き、県民の安心・安全を確保する観点から、川内原発に係る防災対策の充実・強化に全力で取り組みながら、本県の多様で豊かな自然を活用し、再生可能エネルギーを推進することで原発に頼らない社会づくりに向けた歩みを少しずつ進めたいと考えています。

再犯防止の推進については、昨年度策定した再犯防止推進計画に基づき、刑期を終了した者等の居場所づくりなどを通じて、円滑な社会復帰に向けた支援を実施するなど、県民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現に向けた取組を推進します。

性暴力被害者等の支援については、昨年6月に設置した「性暴力被害者サポートネットワークかごしま」、通称「フラワー」の相談拠点機能のより一層の充実を図り、円滑な支援活動等を推進します。

消費者行政の推進については、依然として高齢者の消費者被害が跡を絶たない状況や、令和4年4月に成年年齢が引下げられることも踏まえ、今後とも、県民の方々の消費生活の安定・向上のため、消費者教育の推進や相談体制の強化に取り組みます。

燃ゆる感動かごしま国体等の開催に向けて、交通安全の確保と規制の実効性を高めるため、国体会場と交通拠点を結ぶ路線等において、道路の中央線などの路面標示を含む県管理道路の維持補修に重点的に取り組みます。

家畜防疫対策については、近隣諸国において海外悪性伝染病が続発しているほか、国内では、昨年9月に岐阜県で発生した豚コレラが、2月上旬には他府県でも発生が確認されたところです。

県としては、豚コレラや、冬から春にかけて発生が懸念される高病原性鳥インフルエンザなどの海外悪性伝染病について、引き続き、関係機関・団体と一体となって、高いレベルでの防疫意識を持って、農場への侵入防止対策に万全を期します。

第七 暮らしが潤い世界につながる県土の創造

高規格幹線道路である東九州自動車道については、1月23日に地元選出の国会議員や宮崎県とともに、志布志市夏井から県境間を含む未事業化区間の早期事業化がなされるよう、国に対して強く働きかけたところです。

地域高規格道路については、北薩横断道路や都城志布志道路などの整備推進に努めており、今後とも、高規格幹線道路等の早期供用に向け、国と一体となって整備に努めます。

鹿児島空港の機能向上については、空港や航空業界を取り巻く様々な環境変化を踏まえ、鹿児島空港の将来ビジョン策定に向けた検討を進めます。

「鹿児島空港のあり方検討委員会」の中間取りまとめを踏まえた上で、県議会をはじめ、県民の皆様方の御意見も十分にお聞きしながら、更に検討を進め、今年中を目途にビジョンを策定します。

鹿児島空港の国際化促進については、イン・アウト双方からの利用促進策等により、ソウル線・香港線の拡充が図られたことなどから、昨年の国際線の利用者数は38万人を突破し、過去最高となりました。

県としては、引き続き、鹿児島空港における国際定期路線の維持・拡充に取り組めます。

屋久島空港については、ジェット機の就航に必要な滑走路2,000メートルの基本計画案をとりまとめたところであり、今後、住民の合意形成を図るための手続きであるパブリック・インボルブメントを実施し、事業化に向けた取組を着実に推進します。

第八 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

空き家対策については、弁護士や建築士等、市町村への専門家派遣など、これまでの取組に加え、今年度から新たに、空き家活用の優良事例の表彰や、高齢者、移住者など住宅確保要配慮者向けの賃貸住宅として、空き家を改修する所有者等への支援を行うなど、県としての取組を強化します。

奄美群島の振興については、「奄美群島振興開発特別措置法」を5年間延長する改正法案が、成立しました。

また、国の令和元年度予算において、県がこれまで強く要望してきた物資の輸送費支援、航路・航空路の運賃軽減事業の拡充、交付率のかさ上げ、特別交付税措置による地方負担の軽減など、奄美群島振興交付金の充実、強化策が盛り込まれたところです。

県としては、新たな奄美群島振興開発計画に基づき、群島の自立的発展に向け、各種の事業を積極的に進めます。

離島の振興については、特定有人国境離島振興対策事業や特定離島ふるさとおこし推進事業などにより、離島地域の活性化に積極的に取り組めます。

地域コミュニティ、NPO、企業などによる地域課題の解決等に向けた取組が活発に行われる地域社会の形成を図るため、地域におけるコミュニティ・プラットフォームづくりの促進、地

域リーダーの養成等に、市町村と連携を図りながら取り組みます。

第九 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現

観光の振興については、明治維新 150 周年やNHK大河ドラマ「西郷どん」の効果を最大限に生かすため、県内外でのイベント開催や各種メディアを活用したPR、西郷どんゆかりの地の整備などを進め、たくさんの方々が本県を訪れました。

この本県観光への追い風を更に加速していくため、オール鹿児島で、昨年以上のイベントや、より効果的なプロモーションを実施するなど戦略的な取組を展開します。

クルーズ船の受入れについては、昨年、県全体で 151 回、このうち鹿児島港では 100 回のクルーズ船の寄港がありました。クルーズ船観光客は、県全体で約 30 万人、うち、鹿児島港で約 27 万人となり、ともに過去最高を記録いたしました。

鹿児島港においては、官民連携による国際クルーズ拠点の形成に向け取り組んでいるところであり、本年 3 月 9 日に、連携するロイヤル・カリビアン社と「鹿児島港クルーズ拠点形成協定」を締結しました。また、同日、「鹿児島港国際クルーズ拠点整備事業」の着工式を開催しました。

マリポートかごしまにおいては、クルーズ船観光客が船舶で移動できるよう、1月に浮桟橋などの工事に着手したところであり、夏頃には運用を開始できる見通しです。この取組により、マリポートかごしま周辺の渋滞緩和のみならず、本港区や指宿、大隅方面への新たな観光周遊ルートの開拓や、県内各地への経済効果の波及につなげたいと考えています。

今後とも、クルーズ船の受入環境の整備を進めるとともに、本県の観光振興に資するよう、更なるクルーズ船の誘致に全力で取り組みます。

鹿児島港本港区エリアまちづくりについては、検討委員会からの報告書を基に、県議会での御論議やパブリックコメントによる意見も踏まえ、2月12日に「鹿児島港本港区エリアまちづくりランドデザイン」を策定しました。

このランドデザインを踏まえ、年間 365 日、国内外の幅広い観光客や県民で賑わい、国際的な観光都市にふさわしい『来て見て感動する観光拠点』の形成に向けた事業化への取組を進めます。

陸上競技のトレーニングに特化した、日本における最高水準の施設である「ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅」については、スポーツ合宿の拠点施設として、本年 4 月にオープンしました。

県としては、地元市町や指定管理者、更には、鹿屋体育大学とも連携して、国内外からのトップアスリートの合宿誘致に積極的に取り組みます。

トップセールスについては、1月13日から15日にかけて香港を訪問し、香港最大の日本食材サプライヤーである大手商社や、日本への高い送客実績を誇る旅行会社に対し、県産品の販路拡大や本県観光の魅力をPRしてきたところです。

国内では、1月30日に、外務省の迎賓施設である飯倉公館でレセプションを開催し、87か国・地域の駐日大使等に対して、観光や食、伝統的工芸品など、本県の多彩な魅力をPRしたほか、翌31日には、同じく東京で「かごしま食の大交流会」を開催し、首都圏の百貨店や大手量販店のバイヤー等に対して、鹿児島が誇る県産品をPRしました。

引き続き、国内外を問わず、トップセールスに全力で取り組み、農林水産物をはじめとした県産品の販売促進やブランド力向上を図ります。

本県を代表する特産品である本格焼酎の振興については、2月2日からの3日間、世界最大のワインとスピリッツの教育機関WSETの幹部を本県に招請し、焼酎の製造工程を見ていただくとともに、特色ある鹿児島の食文化にも触れていただいたところです。

今後とも、県酒造組合など関係機関・団体と一体となって、鹿児島本格焼酎の国内外への更なる販路開拓に取り組みます。

また、「焼酎王国かごしま」をアピールするため、現在、県庁1階のエントランスホールにおいて本格焼酎を展示しているところですが、2月下旬からは、正面玄関において、本県が世界に誇る薩摩焼や大島紬、川辺仏壇などの伝統的工芸品を紹介するパネルを新たに設置し、その魅力を発信しています。

国際的な経済連携協定については、TPP11が昨年12月30日に、また、日EU・EPAが2月1日に発効したほか、4月に交渉が開始された米国とのTAG（日米物品貿易協定）や年内の妥結に向け交渉が進むRCEPなど、国際的な経済連携を巡る情勢は急速に進展しているところです。

和牛日本一の鹿児島黒牛や、かごしま黒豚、ブリ、カンパチなどの素晴らしい農林水産物に恵まれた鹿児島にとっては、TPP11等による国際化の進展を、大きなチャンスにしなければなりません。引き続き、生産基盤の強化など「守り」を固めながら、この素晴らしい素材を世界に向けて打って出る「攻め」の展開につなげていくことが重要であると考えています。

県では、本県の地理的優位性を生かして、鹿児島港発の定期船便と那覇空港発の定期航空貨物便を活用した輸出拡大を図るため、2月5日に、アジア地域のバイヤーを本県に招へいし、熊本、宮崎との三県合同による初めての「沖縄国際物流ハブ活用促進商談会」や、産地訪問会を開催しました。

今後とも、国際化の進展を踏まえつつ、農林水産物輸出促進ビジョンに基づき、アジアやアメリカ、EUなどの重点国・地域等に対して、オール鹿児島で、牛肉や豚肉、お茶、さつまいも、養殖ブリなど重点品目の輸出拡大に向けた取組を進めます。

このための推進体制も強化します。

「かごしまの食」の輸出促進やブランド力の強化等の取組を戦略的に進め、競争力を更に高めていくため、農政部に新たに「かごしまの食輸出戦略総括監」を設置し、併せて、同部に「かごしまの食輸出戦略室」と「かごしまの食ブランド推進室」を設置しました。

国際交流の促進については、「南(なん)加(か)鹿児島県人会創立120周年記念式典」への参加、昨年7月に友好協定を締結した英国自治体等との交流、シンガポールとの交流会議の開催

等を通じ、人材育成や国際的な人的ネットワークの構築を図ります。

国際化の進展等に伴い、県内に在住する外国人が増加し続ける中で、外国人の方々が住みやすい地域づくりの重要性が増しています。

2月10日には、県日(にち)越(えつ)友好協会など関係団体と連携し、鹿児島に在住するベトナム人技能実習生や留学生など、約550名の方々に御参加いただき、「ベトナム旧正月フェスタ」を開催しました。ベトナム料理や音楽、踊りなどで故郷を懐かしみ、楽しんでいただけたものと考えています。

県としては、引き続き、多くの在留外国人が県内各地域で御活躍いただけるよう、日本語・日本理解講座の実施や各地域での交流促進など、外国人と県民が共生する多文化共生社会の実現に向けた取組を進めます。

「鹿児島県国際交流センター」については、昨年11月末に、建設工事請負契約を締結したところであり、引き続き、鹿児島市等と連携を図りながら、今年度中の完成に向け、着実な整備を進めます。

第十 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興

企業立地の推進については、昨年度は、食品や電子・機械関連企業などを中心に、42件の立地が決定したところであり、今後とも、鹿児島の特性を生かした企業誘致の展開に努めます。

IoTやAIなどの先端技術の普及啓発や、導入計画の策定、導入など、企業ごとの取組状況に応じた段階的な支援を行い、県内中小企業の省力化・効率化・高度化による生産性向上や、競争力の強化による地域産業の活性化を図ります。

また、本県の基幹産業である農業において、「攻めの農業」、「稼げる農業」を展開するためには、生産性を飛躍的に向上させるスマート農業を積極的に推進することが重要であることから、「県スマート農業推進方針」を昨年度策定しました。

今後とも、同方針に基づき、広大な畑地・水田を活用した大規模農業の展開、ベテラン農家の熟練技の「見える化」による技術継承等に向けて、ロボット技術やIoT、AIなどの先端技術を活用した実証活動や、その普及を進め、超省力・高品質生産を実現する新たな農業の展開を推進します。

栽培面積・荒茶生産量ともに全国第2位を誇る本県の茶については、全国に先駆けてロボット摘採機の開発・実証が進むなど、スマート農業への取組が進んでいます。また、全国トップクラスの有機栽培面積を誇り、欧米を中心に輸出が拡大傾向にあります。

これらの多くの強みやポテンシャルを生かした取組を進めるため、昨年度策定した「『かごしま茶』未来創造プラン」に基づき、生産体制の強化や付加価値の向上を図るなど「儲かる茶業経営」を目指した取組を積極的に進めます。

昨年4月の硫黄山噴火に伴い、伊佐市、湧水町の川内川を水源とした水田農業を営む地域においては、昨期の水稻作付けを中止するという重い決断をされました。県ではこれまで、国と

も連携して、代替作物を作付けする農家の支援や、代替水源の確保、水田の汎用化に向けた基礎調査のほか、「伊佐米」、「湧水米」のPRなど、様々な支援策を講じてきたところです。

伊佐市においては、川内川の水質改善を受け、今期の川内川からの取水再開を決定したところです。

県としては、取水再開にあたり、同市における今期の水稻作付けに支障を来さないよう、同市から要請のあった水質監視装置と取水ゲートの自動化の整備を行いました。

また、今期の川内川からの取水を行わない方針を決定した湧水町については、代替水源が確保できない水田においては、水田活用の直接支払交付金等を活用しながら飼料作物など代替作物の作付けを行っているほか、排水不良田においては、代替作物の作付けが可能となるよう、汎用化に向けた暗渠排水を整備することとしています。

今後とも、地元の意向に寄り添いながら、農家の皆様が安心して営農を継続できるよう、関係の皆様方と連携し、全力で支援します。

林業の振興については、担い手となる人材の育成や森林施業の集約化を図りながら、間伐や再造林など森林の循環施業を推進し、多様で健全な森林づくりに努めます。

また、林業の成長産業化に向けて、本年1月に操業を開始した大型木材加工施設等を活用した木材産業の競争力の強化、「かごしま木の家」づくり、CLT等の普及、木材輸出促進等による県産材の利用拡大などの取組を一体的に進めます。

さらに、4月から新たに施行された市町村を中心とした森林経営管理制度が円滑に進むよう、市町村における事業実施体制の確立等に向けた支援を実施します。

水産業の振興については、展示会への出展など、本県水産物の国内外における販路開拓や消費拡大などの取組を、引き続き支援します。

また、全国一の生産量を誇る養殖ブリの輸出促進を図るため、昨年4月に開所したブリ人工種苗生産施設を活用し、今年度からは、人工種苗の供給を開始することとしており、輸出拡大に向けて関係団体等と一体となって積極的に取り組みます。

第十一 ライフスタイルをデザインできる働き方の創出

県内の雇用情勢については、平成31年4月の有効求人倍率は1.37倍であり、高い水準を維持しています。

県としては、新規学卒者をはじめとした若年者の県内定着と、都市圏からのUIターン就職を促進するため、県内外において合同企業説明会等を開催するほか、生徒・学生、保護者等に対し、県内企業等の魅力を発信する進学・就職応援フェアを開催するとともに、Webサイト「かごJob」の機能を充実し、県内企業の情報提供等に努めます。

引き続き、若年者等の県内定着を促進するため、魅力的な労働環境の整備促進に努め、本県産業の魅力アップを図ることにより、本県の明日を担う人材の確保・育成に向けて全力で取り組みます。

第十二 持続可能な行財政運営

国・地方を通じて厳しい財政環境にある中，県民の皆様に対し，将来にわたって必要な行政サービスを提供していくため，引き続き，「行財政運営戦略」を踏まえた歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革を着実に推進し，持続可能な行財政構造の構築に取り組みます。

県有施設の管理運営については，民間委託の推進や，指定管理者制度の導入等による県民サービスの向上に向けた検討を進めます。また，AIの導入による行政事務の効率化を図ります。

子育て支援に関する事業

予算総額 35,502百万円

○ 産科医確保に向けた取組(23百万円)

医師修学資金貸与制度に産婦人科等の特定診療科枠を設定するほか、鹿児島大学と連携して、産科医が不足する県立病院をはじめとする地域の中核的な病院等へ産科医を派遣する取組を拡充します。

○ かごしまウェルカムベビープロジェクト(7百万円)

安心して妊娠・出産ができる環境を整備するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援に取り組みます。



- ・大型商業施設など妊産婦が日頃行きやすい場所で「出前女性健康相談」を実施するとともに、相談従事者のスキルアップを図ります。
- ・高齢者グループの活動支援において、子育て支援活動にポイントを加算するなど、高齢者による子育て支援活動を促進します。
- ・その他、かごしま子育て支援パスポートWebサイトの運用などにより、妊娠期や子育て期全般に役立つ情報を提供します。

○ 乳幼児医療給付事業(268百万円)

経済的な理由から受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等での窓口負担をなくす助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成します。

○ 幼児教育・保育の無償化

本年10月から実施される幼児教育・保育の無償化について、国や市町村等と連携し、適切に対応します。

【幼児教育・保育の無償化の概要】

○対象施設:①子ども・子育て支援新制度対象施設(保育所、幼稚園、認定こども園等)
②幼稚園(旧制度) ③認可外保育施設等 ④障害児通園施設

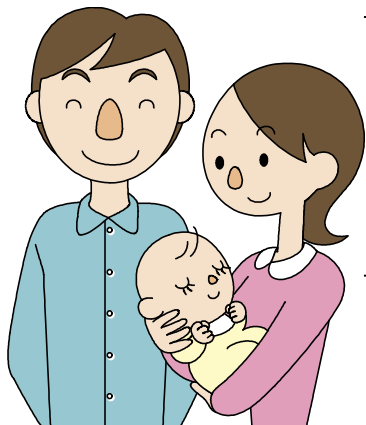
○無償化の内容:3~5歳の全世帯の利用料を無償化(施設によっては利用上限額あり)
0~2歳の非課税世帯の利用料を無償化(同上)

○ 子どものための教育・保育給付事業(12,484百万円)

質の高い幼児教育・保育などの子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て支援新制度の対象となる幼稚園、保育所、認定こども園等の教育・保育に要する費用の一部を負担します。(無償化に要する費用は別途計上)

○ 地域子ども・子育て支援事業(2,184百万円)

地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が行う一時預かり事業や延長保育事業、地域子育て支援拠点事業など、多様な保育サービスの提供に対して交付金を交付します。



○ 子ども・子育て支援総合対策事業（831百万円）

認定こども園等の整備や研修等の支援を行い、安心して子どもを育てることができ体制の整備を図ります。

・特別な配慮を要する幼児に関する研修（1百万円）

幼稚園、認定こども園等の管理者及び幼稚園教諭を対象とした研修を実施し、パステルゾーン幼児（発達障害の疑いのある幼児）を含む特別な配慮を要する幼児の知識や対応方法などの理解を深めます。

・医療的ケア児保育支援モデル事業（7百万円）

医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るため、保育所等において医療的ケア児の受入を可能とするための体制を整備する市町村に対して、助成します。

○ 保育士修学資金貸付等事業（187百万円）（⑩3補）

質の高い保育士の確保及び県内定着を図るため、保育士養成施設に在学する学生に対する修学資金等の貸付けを行います。

○ 保育士人材バンク登録事業（8百万円）

就業を希望する潜在保育士等を登録する「鹿児島県保育士人材バンク」を設置し、市町村における保育人材確保対策を支援します。

○ 魅力ある保育環境構築事業（8百万円）

保育士等がやりがいを持って働き続けられる魅力のある職場環境づくりを促進するため、保育士等の処遇改善に関するセミナーの開催や個別指導・助言のほか、処遇改善の優良事例を示し、保育士等の職業としての魅力を広く発信します。



○ 子ども食堂みんなで応援プロジェクト（2百万円）

支援企業等を含めたネットワーク会議の開催や登録制度による支援のマッチング、活動状況の広報、相談窓口の開設、既存制度を活用した活動支援など、子ども食堂の取組を総合的に支援します。

○ 子どもの生活支援対策周知・啓発事業（2百万円）

行政等が実施している、子どもの生活支援対策を分かりやすく掲載したリーフレット等を作成します。



○ 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業（1百万円）

日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児などが、地域において安心して暮らしていけるよう、適切な支援が行える人材を養成します。

多様な子どもへの支援に関する主な事業

～ 子どもの教育, 医療, 食で格差のない社会へ ～

(一部新) 公立小・中・高等学校へのスクールカウンセラーの配置 (55百万円)

問題行動等の未然防止や早期発見・早期解決を図るため, すべての公立中学校や県立高等学校, 希望する公立小学校にスクールカウンセラーを派遣します。

新 生活保護費(進学準備給付金) (2百万円)

生活保護世帯の子どもの大学等への進学を支援するため, 大学等に進学した際に新生活立ち上げ費用として一時金を支給します。

○ 生活困窮者自立支援事業(子どもの学習支援事業)

(16百万円)

生活困窮家庭の子どもに対して, 学習会の開催, 居場所づくり等を行います。



(一部新) 特別支援学校就労支援・スキルアップ推進事業 (3百万円)

就労支援コーディネーターをモデル校2校に配置し, 関係機関との連携強化等に取り組み, 特別支援学校生徒の就職率の向上を図ります。

○ 鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業 (211百万円)

桜丘養護学校を高等部を有する特別支援学校として移転整備するため, 施設整備に係る実施設計を行います。



新 医療的ケア児保育支援モデル事業 (7百万円)

医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るため, 保育所等において医療的ケア児の受入を可能とするための体制を整備する市町村に対して, 助成します。

○ 在宅重度心身障害児の家族支援事業 (1百万円)

在宅の重度心身障害児の介護に係る家族の負担軽減を図るため, 訪問看護師等が家族に代わって介護を行うための経費を助成します。

新 HTLV-1等母乳を介する母子感染対策推進事業 (4百万円)

母乳を介する母子感染を防ぐため, ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)等の抗体陽性妊婦から生まれた乳児の粉ミルク代の一部を助成します。

新 子ども食堂みんなで応援プロジェクト (2百万円)

支援企業等を含めたネットワーク会議の開催や登録制度による支援のマッチング, 活動状況の広報, 相談窓口の開設, 既存制度を活用した活動支援など, 子ども食堂の取組を総合的に支援します。

新 子どもの生活支援対策周知・啓発事業 (2百万円)

行政等が実施している, 子どもの生活支援対策を分かりやすく掲載したリーフレット等を作成します。

高齢者の生き生き支援に関する事業

予算総額 27,237百万円

○ 健康寿命延伸に向けた取組

健康寿命延伸に向け、青壮年期の健康維持から高齢者の介護予防までの取組を運動(体操等)、栄養(食・口腔)の面から総合的に推進します。

・ロコモ・フレイル予防啓発促進事業(7百万円)

青壮年期から高齢者までを対象としたロコモ予防による運動機能の維持・向上と食によるフレイル(虚弱)予防の一体的な取組を市町村や事業所等と連携して実施します。

・介護予防の推進(地域支援事業等)

地域支援事業やポイント事業等を活用し、体操教室や地域サロンなど、健康づくり、介護予防等の取組を支援します。



○ シニア元気生き生き活動体制づくり支援事業(7百万円)

中高年層を対象とした健康づくり等の取組を行う団体の活動を支援します。

・高齢者による子育て支援活動を促進するため、子育て支援活動の立上げを重点的に支援します。

○ 高齢者元気度アップ地域活性化事業(144百万円)

高齢者の健康維持や介護予防への取組などを促進し、地域活性化を図るため、高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動、グループによる互助活動に対し、地域商品券等に交換できるポイントを付与します。

・グループで行う子育て支援活動に対する加算ポイントを新設します。

○ かごしまシニア人材育成活用事業(16百万円)

意欲ある高齢者の社会参加のために必要な知識等を習得する機会を提供するとともに、地域が行う人材育成及び活用の体制づくりを支援します。

○ 介護職員人材確保等対策事業(83百万円)

介護人材の確保を図るため、介護助手の参入等による業務効率化・介護サービスの生産性向上への取組、介護ロボットの導入などを支援します。

○ 介護の入門的研修事業(5百万円)

中高年齢者や子育てが一段落した方を対象に介護に関する入門的な研修を実施し、介護未経験者の参入促進を図ります。

○ 地域ケア・介護予防推進支援事業(1,288百万円)

高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を支援します。



○ 認知症施策等総合支援事業(41百万円)

県民の認知症に対する正しい理解や認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進するとともに、認知症疾患医療センターの設置や認知症の早期診断・早期対応の充実・強化などを行います。

「どんどん輝く鹿児島」観光戦略関連事業

本県観光への追い風を更に加速していくため、オール鹿児島で、昨年以上のイベントや、より効果的なプロモーションを実施するなど戦略的な取組を展開し、本県の基幹産業である観光産業の振興を図ります。

国内誘客

市町村や民間とも連携した積極的なイベント開催による誘客促進のほか、従来以上にきめ細やかで効果的な情報発信等に取り組めます。

- 第40回霧島国際音楽祭運営事業(67百万円)
- 平成31年度全国高等学校総合体育大会開催事業(330百万円)
- 県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業(33百万円)
- 観光かごしま大キャンペーン推進事業(85百万円)
- 国内誘客プロモーション事業(67百万円)
- 「鹿児島のウェルネス」観光客誘致促進事業(30百万円)



海外誘客

国際航空路線の就航状況や、本県にとっての市場の有望性などに応じて戦略的にアピールするほか、マリポートかごしまの受入環境の整備や、クルーズツアーの高質化等に努めます。

- 海外誘客ステップアップ事業(122百万円)
- 外国人観光客受入体制整備事業(23百万円)
外国人観光客の利便性向上と観光消費額の拡大を図るため、新たにキャッシュレス決済の普及・啓発に取り組むなど受入体制を整備します。
- 国際クルーズ船誘致促進事業(17百万円)
- クルーズ船の受入環境整備(1,148百万円)



平成31年目標

延べ宿泊者数:9,500千人, 観光消費額:3,600億円

※県観光振興基本方針

「『稼げる農林水産業』の実現に向けて」関連事業

直近の農業産出額が全国2位に輝くなど、本県農林水産業の躍進が著しい現在、この勢いを加速して更なる進展を図るため、「生産体制の強化」と「販売力の強化」を二本柱として弛みない取組を進めます。

生産体制の強化

新たに複数の生産・加工施設等が稼働する好機であり、着実に生産増につなげるとともに、更なる生産能力の拡大や先進技術を生かした本県ならではの生産性の向上にも一層の進捗を見据えて取り組みます。

- 産地パワーアップ事業(2,453百万円)
- 畜産クラスター事業(3,490百万円)
- かごしま茶産地力向上条件整備事業(326百万円)
- 林業・木材産業構造改革事業(90百万円)
- ブリ人工種苗導入事業(21百万円)
- 生産性を飛躍的に向上させるスマート農業推進事業(26百万円)



販売力の強化

鹿児島黒牛、かごしま黒豚、お茶、ブリ、カンパチなど、多彩かつ良質の産品が、販路の確保やかごしまブランドの浸透力の観点で「稼ぐ力」を加速させるよう、攻めの姿勢でボトルネック解消を図ります。

- かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業(26百万円)
- かごしまの「食」販路拡大推進事業(19百万円)
- 全国和牛能力共進会出品対策事業(17百万円)
- 「攻め」の畜産物輸出促進対策事業(11百万円)
- 世界に羽ばたく「かごしま茶」販路拡大事業(6百万円)
- かごしま材利用推進事業(8百万円)
- かごしまのさかな海外市場拡大事業(5百万円)



「攻め」の農林水産業を展開し、農林漁業者の所得が上がり、後継者が確保され、地域が活性化する「好循環」を生み出す。

【中長期目標】農業産出額アップ、農林水産物の輸出額300億円達成(2025目標)、荒茶全国シェア40%達成(2028目標)、木材生産額150億円(2028目標案)、木材生産量150万m³(2028目標案)

「鹿児島島のウェルネス」関連事業

「健康・癒やし・長寿」に役立つ鹿児島島の良質な地域資源を「鹿児島島のウェルネス」として施策を展開することで、本県の魅力・イメージの向上や地域資源の高付加価値化を図り、県産品の販売促進、本県への誘客促進、定住促進等につなげます。

平成31年度事業・取組

○ 「鹿児島島のウェルネス」推進事業(15,374千円)

多くの県民が「鹿児島島のウェルネス」を身近に考え、理解を深められるよう、「鹿児島島のウェルネス」に関するエピソード募集や体験型イベント等を実施

○ 「かごしま幸せプロジェクト委員会」事業(3,022千円)

「かごしま幸せプロジェクト委員会」の開催等を通じて、県民が幸せを実感しながら暮らすことができる鹿児島をつくるための様々な意見を伺うとともに、鹿児島ならではの幸せな暮らし方を県内外に広く情報発信

○ 「鹿児島島のウェルネス」観光客誘致促進事業(30,000千円)

「鹿児島島のウェルネス」を活用した体験プログラムの開発と効果的な情報発信による誘客促進

○ 奄美の世界自然遺産登録に向けた取組(206,933千円)

登録に必要な取組や気運の醸成を推進するほか、登録後も見据え、自然環境の保全と利用の両立に必要な取組を実施

○ 鹿児島島のウェルネススポット(健康づくりスポット)普及事業(3,612千円)

「鹿児島島のウェルネス」から選定した食と公衆浴場に係る鹿児島島のウェルネススポットの普及を行い、県民の心身両面からの健康づくりを促進

○ 農村のポテンシャル発掘・活用推進事業(4,302千円)

農村地域における「鹿児島島のウェルネス」の発掘や高付加価値化等に取り組み、地域の魅力の情報発信や交流を促進

○ かごしまの「食」販路拡大推進事業(19,163千円)

安心・安全な「鹿児島島のウェルネス」“食”の更なるブランド力の向上に向けて、産地づくりと販路拡大を推進

かごしま故郷人財確保・育成の取組

少子高齢化による生産年齢人口の減少、景気回復による雇用情勢の好転等により、就職に際しての若年層の県外流出に歯止めがかからず、人手不足は県内企業をはじめ、様々な分野で課題となっていることから、人財確保のための新たな仕組み作り、地域産業を支える人財の確保・育成などにより、中長期的な観点から故郷鹿児島の人財確保・育成を目指します。

地元等への「鹿児島暮らしメリット」の啓発

- 「かごしま幸せプロジェクト委員会」事業
- かごしまの農業の魅力総合PR事業
- かごしま“職”の魅力発見プロジェクト

県外大学生や中途離職者等に重点を置いた採用活動の強化

- 中山間地域等集落活性化推進事業
- プロフェッショナル人材戦略拠点事業
- 就農・就業を目指す人材育成事業
- 「かごJob」情報提供事業

県内産業の魅力アップ

- かごしま企業成長促進プログラム事業
- かごしまIoT・AI推進プロジェクト事業
- 生産性を飛躍的に向上させるスマート農業推進事業

人財確保のための新たな仕組みづくり

- どんどん鹿児島女性の活躍応援事業
- かごしま多文化共生社会推進事業
- かごしま外国人材活躍推進事業
- ベトナムとの交流促進事業

地域産業を支える人財の確保・育成

- かごしま故郷人財確保・育成プロジェクト推進事業
- 県内企業採用力・定着力向上支援事業
- 林業担い手確保・育成総合対策事業

I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現(1)

(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

① 健康寿命延伸に向けた取組

健康寿命延伸に向け、青壮年期の健康維持から高齢者の介護予防までの取組を運動(体操等)、栄養(食・口腔)の面から総合的に推進します。

② 新 ロコモ・フレイル予防啓発促進事業 7,335千円

青壮年期から高齢者までを対象としたロコモ予防による運動機能の維持・向上と食によるフレイル(虚弱)予防の一体的な取組を市町村や事業所等と連携して実施します。



○ 介護予防の推進(地域支援事業等)

地域支援事業やポイント事業等を活用し、体操教室や地域サロンなど、健康づくり、介護予防等の取組を支援します。



② シニア元気生き生き活動体制づくり支援事業

7,000千円

中高年層を対象とした健康づくり等の取組を行う団体に対し、活動立上げなどを支援します。

・高齢者による子育て支援活動を促進するため、子育て支援活動の立上げを重点的に支援します。



③ 高齢者元気度アップ地域活性化事業 144,046千円

高齢者の健康維持や介護予防への取組及び高齢者を地域全体で支える活動を促進し、地域活性化を図るため、高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動、高齢者を含むグループが行う互助活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与します。

④ 新 子育て支援もポイントアップ! 元気度アップ! 推進事業

高齢者による子育て支援活動を促進するため、グループで行う子育て支援活動に対する加算ポイントを新設します。



④ 新 かがしまシニア人材育成活用事業 15,809千円

地域活動に意欲のある高齢者の社会参加を図るため、必要な知識を習得する機会を提供し、人材育成を行うほか、地域が行う人材育成及び活用の体制づくりを支援します。

⑤ (一部新) 介護職員人材確保等対策事業 83,326千円

介護人材の確保を図るため、介護事業所におけるキャリアパスの構築や介護助手の参入等による業務効率化・介護サービスの生産性向上への取組、介護ロボットの導入等を支援するとともに、関係機関・団体と連携した取組を推進します。

I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現(2)

⑥^新 介護の入門的研修事業 5,099千円

中高年齢者や子育てが一段落した方を対象に介護に関する入門的な研修を実施し、介護未経験者の参入促進を図ります。

⑦ 認知症施策等総合支援事業 40,658千円

県民の認知症に対する正しい理解や認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進するとともに、認知症疾患医療センターの設置や認知症の早期診断・早期対応の充実・強化、認知症高齢者介護の実務者等に対する研修による資質・対応力の向上、若年性認知症支援コーディネーターの配置などを行います。



(2) 女性がいいきと活躍できる社会の形成

⑧^新 どんどん鹿兒島女性の活躍応援事業 3,534千円

中小企業における一般事業主行動計画の策定を促進し、女性の活躍状況の「見える化」を図るとともに、職場における女性の採用、定着、登用に資する取組を支援することにより、女性の活躍を迅速かつ重点的に推進し、労働力の確保に寄与します。

(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

①^新 ヘルプカード導入事業 821千円

外見から配慮や援助が必要なことが分かりにくい人が支援を受けやすくなるよう、ヘルプカードを導入するとともに、県民に対し、ヘルプカードの普及啓発を図るため、ポスターやチラシを作成、配布します。

② 障害者スポーツ振興事業 12,817千円

全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」開催に向けて、参加選手の確保・育成を図るとともに、本大会の開催を契機として障害者スポーツの普及拡大を図るため、障害者スポーツ体験教室・レベルアップ教室や障害者スポーツ導入研修会を実施します。



燃ゆる感動かごしま大会
2022
鹿児島県障害者スポーツ大会 熱い鼓動 風は南から

③(一部^新) 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業 1,474千円

医療的ケア児等が地域において安心して暮らしていけるよう、適切な支援が行える人材を養成します。

また、新たに医療的ケア児等の関係者による協議の場を設置します。

④(一部^新) 発達障害者支援体制整備促進事業 5,263千円

県内各地における発達障害者支援体制の整備を促進し、発達障害者(児)が身近な地域でライフステージに応じた適切な支援が受けられる体制の充実を図ります。

また、新たに困難事例に係る研修等を実施し、より一層の地域の対応力向上を図ります。

I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現(3)

⑤ こども総合療育センター運営事業 100,452千円

こども総合療育センターにおいて、障害児全般にわたる総合相談や発達障害児等を対象に外来による診療・療育等を行います。

(4) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

① 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業 12,183千円

小学校区などの範囲において、自治会、NPO、企業など多様な主体が連携・協力して地域課題の解決等に取り組んでいくための地域コミュニティづくりやその活動の充実に向けた市町村の取組を促進します。



○(一部^新)コミュニティ・プラットフォーム整備促進事業 9,871千円

「共生・協働の地域社会づくり」に向け、新たに地域コミュニティが多様な主体と連携して実施する地域課題の解決等の取組を推進する市町村に対し助成を行うなど、地域コミュニティの再編・創出を促進します。

○ 共生・協働ネットワーク地域推進事業 2,312千円

各地域振興局・支庁に設置する県や市町村、地域コミュニティ組織、NPO法人等で構成する地域共生・協働推進協議会において、管内における共生・協働の地域社会づくりの推進を図ります。

② 生活困窮者自立支援事業 103,301千円

生活困窮者の自立を促進するため、様々な課題を抱える生活困窮者に対し、本人の状況に応じ就労や家計管理、子どもの学習等の包括的な支援を行います。



③^新 生活保護費(進学準備給付金) 2,400千円

生活保護世帯の子どもへの進学を支援するため、大学等に進学した際に新生活の立ち上げ費用として一時金を支給します。

④^新 人権教育・啓発基本計画(2次改定)策定事業 2,410千円

人権教育・啓発施策をより一層総合的かつ効果的に推進するため、平成30年度に実施した「人権についての県民意識調査」の結果等を踏まえ、県人権教育・啓発基本計画の改定を行います。

II 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興(1)

(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

① 「主体的・対話的で深い学び」の実現による学力向上プログラム 6,981千円

児童生徒の確かな学力の定着を図るため、組織的かつ総合的な学力向上に向けた取組の充実や、新学習指導要領で求められる「主体的・対話的で深い学び」の視点を踏まえた授業改善を行います。



② 生徒指導総合推進事業 58,463千円

不登校やいじめの問題など児童生徒を取り巻く様々な状況に適切に対応するため、専門家等の活用や各学校における啓発等を通して、生徒指導上の問題行動等の解決を図ります。

③^新 子供のこころのSOS相談事業 8,515千円

高等学校への臨床心理士等の派遣、SNSを活用した相談を実施するとともに、SOSの出し方に関する教育を推進することにより、児童生徒が悩みを抱えたときに相談しやすい体制の充実を図ります。

④(一部^新) 特別支援学校就労支援・スキルアップ推進事業 3,329千円

特別支援学校高等部生徒の職業自立に向けた意欲や能力の向上を図るとともに、企業等とのネットワークの拡充のため、技能検定等の実施やモデル校への就労支援コーディネーターの配置を行います。

⑤ 鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業 210,800千円

桜丘養護学校を県農業試験場跡地に移転整備するための実施設計を行います。

⑥^新 学校における業務改善アクションプラン推進事業 9,655千円

学校における業務改善に係る数値目標と具体的取組をまとめたアクションプランを確実に実行し、教員一人一人が担うべき業務に専念でき、意欲と能力を最大限に発揮できる環境整備を推進します。

⑦^新 部活動指導員派遣推進事業 2,427千円

県の部活動の在り方に関する方針に基づく活動を具現化するため、部活動指導員を学校に派遣し、部活動の充実と適正化を促進します。

⑧^新 統合型校務支援システム導入検討事業 4,512千円

学校における働き方改革を推進するため、統合型校務支援システムの導入に向けた調査・設計を行います。

II 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興(2)

(2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

① かごしま青年塾運営事業 2,101千円

明治維新150周年を契機に、様々な分野において地域社会をリードする人材を育成するため、本県の教育的風土や伝統を生かした「かごしま青年塾」を将来の鹿児島を担う青年層を対象に実施します。

② かごしま地域塾推進事業 10,256千円

鹿児島の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりや自律心などを学ぶ「かごしま地域塾」の活動の充実を図るとともに、「かごしま子どもリーダー塾」等の実施により、郷土(ふるさと)に根ざした国際的な人材を育成します。



③(新) 薩長土肥連携事業 2,201千円

明治維新150周年を契機に薩長土肥4県が締結した「同盟」に基づき、青少年の相互交流などの取組を展開します。

(3) 文化の薫り高いふるさとかごしまの形成

① 鶴丸城御楼門の建設 179,052千円

「鶴丸城御楼門建設協議会」に対し、御楼門建設に係る経費を負担するなど、2020年3月の完成に向けた取組を支援します。



御楼門完成イメージ

②(新) 文化芸術創造活動支援事業 6,888千円

良質で多様な文化芸術の創造活動の更なる活性化と自立した活動に向けた取組を行う事業に対し助成するとともに、専門家の支援等により、鹿児島の文化芸術をリードする企画運営能力に優れた人材を育成します。

③(新) 第40回霧島国際音楽祭運営事業 66,823千円

第40回の音楽祭にふさわしいプログラムとして、音楽と映像を融合させた「アニバーサリーコンサート」や国内外を代表する著名な演奏家の出演など、趣向を凝らした多彩なコンサート等を実施するとともに、若手演奏家の育成や国内外との交流を図るため、音楽祭の出演演奏家等による講習会を行います。



霧島国際音楽祭

○開催期間 2019年7月18日～8月4日
○場所 みやまコンセール ほか

④(新) 「県民の日」関連事業 18,520千円

明治150周年を記念し、県民が郷土に対する理解と関心を深め、自信と誇りを持って、より豊かな鹿児島県を築き上げることを期する日として制定した「県民の日」(7月14日)に、記念式典や県有の常設展示施設における入館・入園料の無料化等を実施します。

II 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興(3)

(4) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興

①^新 平成31年度全国高等学校総合体育大会開催事業 329,996千円

高校生最大のスポーツの祭典である全国高等学校総合体育大会を鹿児島・熊本・宮崎・沖縄の南部九州4県で開催し、本県では、総合開会式と6競技7種目を実施します。

- 総合開会式 2019年7月27日 鹿児島アリーナ
- 競技開催期間 2019年7月24日～8月20日
- 開催競技・種目 体操競技・新体操、バスケットボール、卓球、柔道、フェンシング、カヌー

② 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催関係事業 3,738,569千円

本県で開催する国体及び全国障害者スポーツ大会に向けて、開催準備を着実に進めるとともに、競技会場となる施設の整備や、国体で天皇杯・皇后杯の獲得を目指すための競技力向上を図ります。

- 開催準備事業
県実行委員会における各種開催準備事業
- 競技役員等養成事業
審判員など競技役員等の計画的な養成
- 競技別リハーサル大会運営費補助事業
会場地市町村が開催する国体競技別リハーサル大会に要する経費の補助
- 会場施設整備事業
県有施設の整備及び市町村の施設整備に要する経費の補助
- 競技力向上対策事業
国体で天皇杯・皇后杯獲得を目指すための競技力向上対策



③ 県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業 33,000千円

2019シーズンからJ2に昇格する「鹿児島ユナイテッドFC」を通じて、本県観光を広くPRするとともに、同チームの活動支援を行います。



④^新 東京2020オリンピック聖火リレー実施準備事業 13,829千円

県民が東京オリンピックに触れる機会を創出するため、本県において2020年4月28日・29日に実施される聖火リレーの準備（ランナーの募集など）を行います。

III 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現(1)

(1) 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

① 出会い・結婚相談事業 15,581千円

結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」において、会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を行います。



©pref kagoshima greboo

② 地域少子化対策強化事業 18,763千円

少子化問題に対応するため、体験型婚活イベントなど多様な出会いの場の創出支援や、地域における男性の積極的な家事・育児参画の促進など、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運の醸成を図ります。

③ 特定診療科医師派遣事業 14,259千円

安心して子どもを産み育てられる環境を目指し、鹿児島大学と連携して、産科医が不足する県立病院をはじめとする地域の中核的な病院等に産科医を派遣します。派遣人数を1名から2名に拡充します。

④ 医師修学資金における特定診療科枠 9,000千円

将来、県内の産科・小児科の地域の中核的な病院等に勤務しようとする医学生に修学資金を貸与します。

⑤ 産科医療体制確保支援事業 26,836千円

産科医療体制の確保が困難な地域において、市町村が新たに産科医等を確保するための取組を支援します。

(2) 安心して子育てができる社会づくり

① かごしまウェルカムベビープロジェクト

安心して妊娠・出産ができる環境を整備するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援に取り組みます。

○ 妊産婦支援・交流促進事業, ⑧ 出前女性健康相談従事者スキルアップ事業 2,799千円

大型商業施設など妊産婦が日頃行きやすい場所で「出前女性健康相談」を実施するとともに、相談従事者のスキルアップを図ります。



○⑧ 高齢者による子育て支援活動の促進 3,396千円

高齢者グループの活動支援において、子育て支援活動に対する加算ポイントを新設するなど、高齢者による子育て支援活動を促進します。

III 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現(2)

② 乳幼児医療給付事業 267,803千円

経済的な理由から受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等での窓口負担をなくす乳幼児医療給付費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成します。

③^新 幼児教育・保育の無償化 1,037,406千円

本年10月から実施される幼児教育・保育の無償化について、国や市町村等と連携し、適切に対応します。

※今回は、市町村のシステム改修経費等（無償化支援等事業）を計上



④^新 保育士修学資金貸付等事業 187,229千円(③③補)

質の高い保育士の確保及び県内定着を図るため、保育士養成施設に在学する学生に対する修学資金等の貸付けを行います。

※今回は、貸付金の原資等（国二次補正を活用）を実施主体へ交付するための予算を計上

⑤^新 保育士人材バンク登録事業 7,909千円

県内の待機児童の解消を図るため、県が行う保育士登録の仕組みを活用した「鹿児島県保育士人材バンク」を設置し、保育人材確保に取り組む市町村に対して、必要な情報を提供します。

⑥^新 特別な配慮を要する幼児に関する研修 1,435千円

幼稚園、認定こども園等の管理者及び幼稚園教諭を対象とした研修を実施し、パステルゾーン幼児（発達障害の疑いのある幼児）を含む特別な配慮を要する幼児の知識や対応方法などの理解を深めます。

⑦^新 医療的ケア児保育支援モデル事業 6,759千円

医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るため、保育所等において医療的ケア児の受入を可能とするための体制を整備する市町村に対して、助成します。

(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

①^新 子ども食堂みんなで応援プロジェクト 1,792千円

支援企業等を含めたネットワーク会議の開催や登録制度による支援のマッチング、活動状況の広報、相談窓口の開設、既存制度を活用した活動支援など、子ども食堂の取組を総合的に支援します。



②^新 子どもの生活支援対策周知・啓発事業 2,170千円

家庭の経済状況等にかかわらず、子どもが将来の夢に向かって希望を持ちながら挑戦できる環境整備を図るため、子どもの生活支援対策を掲載したリーフレット等を作成し、保護者等に配布します。

IV 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保(1)

(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

① 健康寿命延伸総合対策事業 21,033千円

脳卒中をはじめとする生活習慣病及びロコモティブシンドロームの発症・重症化を予防し、県民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体や産業界と連携して、県民の生活習慣の改善や健康づくりを支援する社会環境整備を推進します。



○ メタボリックシンドローム予防対策事業

肥満や生活習慣病を予防・改善するため、関係団体と連携して、生活習慣の改善や健診受診率の向上を図ります。

○ 健康づくりを支援する社会環境整備事業

「かごしま食の健康応援店」や「たばこの煙のないお店」、「職場の健康づくり賛同事業所」の拡大など、県民の健康づくりを支える社会環境の整備を図ります。



○ 脳卒中对策推進事業

脳卒中に重点を置いた生活習慣病対策に集中的に取り組めます。



○^新 ロコモ・フレイル予防啓発促進事業

青壮年期から高齢者までを対象としたロコモ予防による運動機能の維持・向上と食によるフレイル（虚弱）予防の一体的な取組を市町村や事業所等と連携して実施します。

○^新 鹿児島島のウェルネススポット(健康づくりスポット)普及事業

「鹿児島島のウェルネス」（「健康・癒やし・長寿」に有益な地域資源）から選定した食と公衆浴場の「鹿児島島のウェルネススポット(健康づくりスポット)」の普及を行い、県民の心身両面からの健康づくりを促進します。

②(一部^新) 歯科口腔保健推進事業 12,926千円

県民の歯科口腔保健の向上を図るため、「口腔保健支援センター」を設置し県民に対して歯科口腔保健に関する普及啓発を行うとともに、ライフステージに応じた取組や多職種連携による口腔ケア体制の整備を行います。

③^新 HTLV-1等母乳を介する母子感染対策推進事業 3,800千円

母乳を介する母子感染を防ぐため、ヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV-1）等の抗体陽性妊婦から生まれた乳児の粉ミルク代の一部を助成します。

IV 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保(2)

④ 自殺対策事業 47,067千円

県自殺対策計画に基づき、総合的な自殺対策を推進するため、関係機関、団体と連携し、相談支援、人材育成、普及啓発などの地域の実情に応じた取組を実施するとともに、市町村自殺対策計画策定等の支援を行います。

(2) 地域包括ケアの推進

① かがしま介護予防地域力強化推進事業 3,293千円

介護予防の充実・強化を図るため、市町村がリハビリテーション専門職等を住民運営の通いの場などに活用する仕組みづくり等を支援します。



② 保険者機能強化支援事業 3,822千円

地域包括ケアシステムの推進において、市町村が行う自立支援・重度化防止や地域課題の解決に向けた取組を促進するために、地域ケア会議が効果的に実施できるよう、市町村の状況に応じた支援を行います。

③^新 措置入院者の退院後支援体制整備事業 1,179千円

措置入院者の円滑な社会復帰を促進するため、退院後支援計画を作成し、関係機関と連携した継続的な退院後支援を行う体制を整備します。

(3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり

①^新 新薩南病院基本構想策定等事業(県立病院事業特別会計) 16,808千円

建設場所や新たな診療科等の検討を行う「新薩南病院基本構想策定委員会」を設置し、基本構想を策定するとともに地質調査等を行います。

② 地域医療介護総合確保基金造成事業 2,341,161千円

病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成など、医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため、基金を造成します。

③ 緊急医師確保対策事業 252,631千円

地域医療を担う医師を確保するため、医師修学資金の貸与や県外からのU・Iターンの促進、初期臨床研修医の確保などの対策を実施します。



<主な取組>

- 医師修学資金の貸与（地域枠、特定診療科枠（診療科を拡充））
- 特定診療科医師派遣
- 女性医師復職支援
- 離島・へき地視察支援事業
- 専門医養成支援事業 など

④ 救急医療確保対策事業 536,727千円

救急時の医療を確保するため、救急医療を行う医療機関の運営や施設・設備の整備を支援するとともに、鹿児島県ドクターヘリの運航に対する助成等を行います。

V 豊かな自然との共生と地球環境の保全(1)

(1) 自然と共生する地域社会づくり

① 特定鳥獣総合管理対策推進事業 40,562千円

鳥獣による農林業、生活環境及び自然生態系への影響が深刻であることから、科学的、順応的に鳥獣個体群管理を行い、農林業の健全な発展、生活環境の保全及び自然生態系の維持を図ります。

② 水俣病対策事業 4,124,465千円

水俣病の認定審査業務を行うとともに、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく医療費助成等を行います。

③ 奄美の世界自然遺産登録に向けた取組 206,933千円

奄美の世界自然遺産登録に向けて、登録に必要な取組や気運の醸成を推進するほか、登録後も見据え、自然環境の保全と利用の両立に必要な取組を行います。

- 国際自然保護連合(IUCN)による現地調査への対応
- 自然環境に配慮した公共事業の推進
- 世界自然遺産シンポジウムの開催
- 世界自然遺産奄美トレイルのルート選定・標識設置
- 「奄美自然観察の森」の再整備の支援 等



奄美自然観察の森から望む龍郷湾

(2) 地球環境を守る低炭素社会づくり

①(一部^新) かごしま低炭素社会モデル創造事業(屋久島) 6,493千円

ほぼ全ての電力が水力発電で賄われている屋久島において、二酸化炭素の発生が抑制された先進的な地域づくりを促進し、モデル性や発信性の高い取組を行います。

② 森林にまなびふれあう推進事業(森林環境税関係事業) 28,503千円

森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図るため、森林にふれあう機会を提供するとともに、小中学校等における森林環境教育や多様な主体による森林づくりなどを推進します。

- 森林とのふれあい推進事業:森林とふれあう機会の創出、県民の森林づくりへの参加の促進等
- 未来につなぐ森林環境教育推進事業:小中学校の森林・林業教育の支援
- 多様な主体による森林づくり推進事業:企業や森林ボランティア等による森林づくりを推進等

③ 森林をまもりそだてる整備事業(森林環境税関係事業) 411,808千円

地球温暖化防止など森林の持つ公益的機能の維持・増進を図るため、間伐や再造林等の森林整備や県産材の利用拡大を推進します。

- 未来につなぐ森林づくり推進事業:間伐、路網整備、再造林の推進等
- 里山林総合対策事業:雑木竹林や枯損木等の伐採整理等
- 木のあふれる街づくり事業:施設の木造化、内装木質化への助成等

V 豊かな自然との共生と地球環境の保全(2)

④ 造林事業 1,802,800千円

地球温暖化防止や水源かん養など森林の有する多面的な機能を発揮させる観点から、間伐や再造林等による多様で健全な森林づくりに取り組みます。

(3) 「エネルギーパークかごしま」の創造

① 「エネルギーパークかごしま」推進事業 73,885千円

多様な再生可能エネルギーが有効活用され、その供給において全国トップクラスとなる「エネルギーパークかごしま」の実現を目指し、地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入を促進する事業を展開します。

【主な事業】

- 再生可能エネルギー推進委員会事業
 - ・「エネルギーパークかごしま」の実現に向けた推進方策の検討や進捗管理
- 再生可能エネルギー加速化支援事業
 - ・地熱バイナリー発電や小水力発電などの導入可能性調査等への支援
- 竹バイオマスエネルギー利用促進事業
 - ・エネルギー利用のための技術開発への支援や課題解決方策の検討
- 地熱資源を活かしたまちづくり事業
 - ・地熱資源を活かしたまちづくりのための研修会・検討会等の開催
- 新**エネルギーをシェアするまちづくり事業
 - ・エネルギーの地産地消のまちづくりに係る事例調査や概略モデルの検討等
- 水素エネルギー利用促進事業
 - ・本県の地域特性を生かした水素エネルギー利活用の事業化に向けた詳細調査や水素社会の実現に向けたロードマップの作成等

②**新** 燃料電池自動車導入支援事業 5,000千円 水素ステーション設備整備支援事業 46,000千円

水素社会の実現に向けて、県内における燃料電池自動車の普及拡大を図るため、燃料電池自動車の導入や水素ステーション設備の設置に要する経費の一部を助成します。



トヨタ自動車(株) MIRAI



水素ステーション



本田技研工業(株) CLARITY FUEL CELL

VI 安心・安全な県民生活の実現(1)

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 防災研修センター整備推進事業(展示等改修事業) 31,835千円

県民の地域防災力の向上を図るため、防災研修センターの展示施設等を近年の自然災害を踏まえた最新の情報に更新するための改修を行います。

②^新 災害派遣福祉チーム養成事業 1,500千円

災害時に、高齢者や障害者など、災害時要配慮者の福祉ニーズに的確に対応するため、避難所等で福祉支援を行う災害派遣福祉チームの養成研修を行います。

③ 橋梁の耐震補強 674,940千円

緊急車両等の通行を確保するため、橋梁の耐震補強を行います。

➤主な実施箇所 県道菱刈横川線 湯之尾橋(伊佐市)など



橋梁補修(塗装塗替)

④ 道路補修事業(長寿命化対策) 4,339,541千円

橋梁やトンネル等の道路施設の老朽化に対して、計画的な点検及び補修を行います。

⑤ 河川改修事業(浸水対策) 2,583,000千円

沿川に資産が集積している都市河川やこれまでに大きな浸水被害を受けた河川の抜本対策を行います。

➤対象河川 新川, 稲荷川, 郡山甲突川, 万之瀬川, 雄川, 神之川, 別府川, 山田川, 綿打川



新川

⑥ 県単河川等防災事業(寄洲除去) 900,000千円

河川の氾濫を未然に防止するため、着実に寄洲の除去を行います。

⑦ 総合流域防災事業(砂防事業等調査) 1,278,000千円

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を行うため、土砂災害の被害を受けるおそれがある箇所の調査を行います。

➤対象 土石流危険渓流, 地すべり危険箇所, 急傾斜地崩壊危険箇所等

VI 安心・安全な県民生活の実現(2)

⑧ 火山砂防事業 2,224,863千円

火山地域の荒廃溪流において、土砂流出による災害から人家、耕地等を守るため、砂防堰堤や護岸工等の整備を行います。



砂防堰堤

⑨ 急傾斜地崩壊対策事業 3,026,050千円

がけ崩れによる土砂災害から住民の生命を守るため、擁壁工、法面工などの急傾斜地崩壊防止施設の整備を行います。

⑩ 港湾海岸堤防等老朽化対策緊急事業 297,400千円

海岸保全施設について、予防保全型の維持管理を行うため、長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を実施します。

⑪ 建築物耐震化促進事業 278,652千円

大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務づけられた大規模建築物の耐震改修等費用の一部を助成します。

▶対象建築物

- ・昭和56年以前に建築された、3階以上かつ延べ面積5,000㎡以上のホテル・旅館、百貨店、店舗 など

⑫^新 大規模盛土造成地調査事業 7,500千円

地震による滑動崩落に対する安全性を見える化し、造成宅地の防災・減災対策を促進するため、国が作成・公表を行う大規模盛土造成地マップについて、現地確認及び造成年代調査等を行うことにより精度の向上を図ります。

⑬ 交通安全施設整備事業(路面標示整備) 736,008千円

燃ゆる感動かごしま国体の開催等に向けて、交通の安全と円滑を図るため、路面標示について重点的に補修を行います。

- ▶区画線(中央線、外側線など)
- ▶道路標示(横断歩道、停止線など)
- ▶法定外表示等(減速マーク表示など)



路面標示

VI 安心・安全な県民生活の実現(3)

⑭ 原子力防災対策事業 310,735千円

防災活動に必要な資機材の整備，原子力防災訓練の実施など，原子力防災対策の充実を図ります。



⑮ 原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業 5,299千円



川内原子力発電所に係る安全性の確認や避難計画の検証など原子力発電所に関する諸課題について，技術的・専門的見地から意見，助言を得るため，鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会を運営します。

⑯ 災害時緊急医薬品等確保事業(安定ヨウ素剤整備事業) 28,241千円

P A Z圏内の全ての住民及びU P Z圏内の住民で，一定の要件に該当し，希望する方に対して安定ヨウ素剤の事前配布を行います。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 警察機能強化事業 44,634千円

治安情勢や地域情勢の変化に的確に対応するため，新たな形態の犯罪に対処する専門的捜査員の育成強化や小規模警察署への支援の強化などを推進し，県警察の機能強化を図ります。

② 性犯罪・交通事故被害者等支援事業 10,434千円

性犯罪被害者等の支援を行うため，性暴力被害者サポートネットワークかごしま（通称：FLOWER）の相談拠点において，専門のコーディネーターによる相談対応や，医療費等の公費負担などの各種支援を実施するとともに，交通事故被災者等の救済に寄与するため，交通事故相談等を実施します。

③^新 再犯防止推進事業 1,126千円

県民が犯罪による被害を受けることを防止し，安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与するため，再犯の防止等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとともに，再犯の防止に関する県民への意識啓発や刑期を終了した者等の居場所づくりなどの活動を推進します。

VII 暮らしが潤い世界につながる県土の創造(1)

(1) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成

① 主要幹線道路等の整備 21,501,058千円

地域間の交流・連携の強化、産業や観光の振興のほか、地域の安心・安全を確保するため高規格幹線道路等の整備を進めます。

主な事業

- 高規格幹線道路(国直轄)
東九州自動車道、南九州西回り自動車道
- 地域高規格道路
北薩横断道路(広瀬道路、阿久根高尾野道路)
都城志布志道路(末吉道路、有明志布志道路、志布志道路)
大隅縦貫道(吾平道路)



北薩横断道路(泊野道路 さつま泊野IC)

② 臨港道路(鴨池中央港区線)の整備 384,125千円

鹿児島港における港湾物流の円滑化や臨海部の渋滞緩和などを図るため、臨港道路の整備を推進します。

③ クルーズ船の受入環境整備 1,147,870千円

予約の重複や船舶の大型化に対応するため、マリポートかごしまにおける22万トン級のクルーズ船が接岸できる新たな岸壁の整備など、クルーズ船の受入環境を整備します。



マリポートかごしま

④ 志布志港国際バルク戦略港湾の整備 407,975千円

志布志港において、飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応するため、国際バルク戦略港湾としての整備を推進します。



志布志港

⑤ 川内港の輸出入促進に向けた港湾計画調査 15,800千円

本県の主要な輸出入港である川内港において、コンテナ船の大型化や貨物の増大に対応するため、港湾計画改訂に必要な調査・検討を行います。

VII 暮らしが潤い世界につながる県土の創造 (2)

⑥ 屋久島空港滑走路延伸調査事業 45,000千円

大都市圏からのLCC等のジェット機就航に必要とされる滑走路延伸の事業化に向けて、住民の合意形成を図る手続きであるPI（パブリック・インボルブメント）等を行います。

⑦^新 鹿児島空港将来ビジョン策定事業 2,893千円

空港や航空業界を取り巻く様々な環境変化を踏まえ、鹿児島空港の目指すべき将来像や、その実現に向けて必要な施策等について検討を行い、「鹿児島空港将来ビジョン」を策定します。



鹿児島空港

⑧ 鹿児島空港国際化促進事業 115,355千円

鹿児島空港発着の国際定期路線の維持・充実を図るとともに、新規路線開設に向けた取組を推進するため、航空会社に対する運航支援や利用団体に対する運賃の助成等を行います。

⑨^新 在来線鉄道利活用支援事業 6,000千円

在来線鉄道の利活用を図るため、在来線鉄道を利用して、食や温泉など県内各地の「鹿児島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援します。



はやとの風

(2) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり

① 中央町19・20番街区公共空間創出支援事業 557,072千円

中央町19・20番街区で実施されている再開発事業について、陸の玄関口にふさわしい都市景観に配慮したデザインや公共性の高い空間の創出に要する費用の一部を助成します。



中央町19・20番街区イメージパース

② 千日町1・4番街区公共空間創出支援事業 487,400千円

千日町1・4番街区で実施されている再開発事業について、南九州随一の繁華街・商業集積地である天文館地区の観光や交流を促進する公共性の高い空間の創出に要する費用の一部を助成します。

VIII 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興(1)

(1) 個性を生かした地域づくり

①^新 地域力を生かした個性ある商店街づくり支援事業 1,212千円

各商店街におけるキャッシュレス化の推進などの新たな取組や計画づくり等についてアドバイザーによる助言を行うほか、県内外の先駆的取組の視察やセミナーの開催等により、個性ある商店街づくりを促進します。

②^新 中山間地域等集落活性化推進事業 20,212千円

中山間地域等の集落の活性化を図るため、地域を支える担い手の育成・確保に取り組むとともに、地域おこし協力隊等の外部人材の活用を支援するなど本県への移住・交流を促進します。

③^新 農村のポテンシャル発掘・活用推進事業 4,302千円

農村地域の活性化を図るため、豊かな自然や食、農業体験等の癒やしをもたらす地域資源の発掘・高付加価値化等への取組を支援します。



④ 空き家対策啓発等支援事業 2,392千円

国、県、市町村及び空き家対策に関連する専門家団体で構成する「かごしま空き家対策連携協議会」において、市町村の空き家対策の取組を推進します。

⑤^新 かごしま空き家活用促進事業 5,106千円

空き家のニーズ等に関する基礎調査の実施や優良な空き家活用事例の表彰等による情報発信により、移住者向けの住まいの整備や地域の交流施設としての空き家活用を促進します。

⑥^新 空き家活用セーフティネット住宅改修事業 5,250千円

空き家を賃貸住宅として利用するための改修工事を行い、高齢者や移住者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として登録する所有者等に対し、市町村が補助する改修費の一部を助成します。

⑦^新 ふるさとワーキングホリデー推進事業 12,405千円

都市部の若者等が一定期間地域に滞在し、働いて収入を得ながら地域住民との交流等を通じて、地域での暮らしを体感し、地域との関わりを深める機会の提供に取り組みます。

(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 奄美群島航路運賃軽減事業・奄美群島航空運賃軽減事業 1,220,778千円

離島住民の移動コストに係る負担軽減を図るため、これまでの対象者に加え、奄美群島外の学校に在学する者で、奄美群島の住民に扶養されている者等を新たに運賃軽減の対象とします。

② 世界遺産「奄美・沖縄一屋久島」を結ぶ航路支援事業 8,400千円

世界自然遺産登録を目指す「奄美・沖縄」と世界自然遺産登録地の「屋久島」間の周遊性を向上させるため、両地域を結ぶ航路の運航費に対し、助成を行います。

VIII 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興(2)

③ 奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業

664,522千円

奄美群島から本土へ出荷する際の輸送コストの負担軽減を図るため、これまで実施している農林水産物に加え、奄美群島で製造された加工品、原材料等を新たに支援の対象品目とします。



(3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

① 地域・ビジネス連携アドバイザーネットワーク形成事業

1,686千円

地域課題をビジネスの手法を活用しながら解決するソーシャルビジネス（コミュニティビジネス）などの持続可能な取組を促進するため、実践的な講座を開催するとともに、アドバイザーのネットワーク化を図ります。

② 共生・協働センター業務委託事業

11,657千円

地域コミュニティ、NPO、企業等による地域課題の解決に向けた取組を促進するため、共生・協働センターにおける相談対応、情報発信など民間の特性を生かせる業務を委託します。



③ 地域貢献活動サポート事業

12,350千円

共生・協働による地域社会づくりの担い手となるNPO、地域コミュニティ等の多様な主体による地域課題の解決に向けた活動の活性化を図るため、「鹿児島県共生・協働の地域社会づくり基金」への寄附金を活用して、その活動に必要な経費の一部を助成します。

④ NPO共生・協働・かごしま推進事業

8,672千円



少子高齢化等に伴う様々な課題解決に向けて、NPO等から企画提案のあった事業を、県がNPO等と協働して取り組むことにより、地域に根ざした共生・協働の取組を推進します。

⑤ ふるさとの道サポート推進事業

11,158千円

地域住民等による自主的な道路の清掃美化活動を推進するため、ボランティア（ふるさとの道サポーター）の活動を支援・奨励します。

⑥ みんなの水辺サポート推進事業

19,475千円

地域住民等による自主的な河川・海岸の清掃美化活動を推進するため、ボランティア（みんなの水辺サポーター）の活動を支援・奨励します。



IX 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現(1)

(1) 国内外における戦略的なPRの展開

① 戦略的プロモーション展開事業 8,780千円

新鹿児島PR戦略に基づき、キャッチコピー「どんどん鹿児島」も活用しながら、国内外に向けて効果的な情報発信を積極的に実施することにより、本県の認知度向上及びイメージアップを図ります。

② 鹿児島県産品等セールス推進事業

28,907千円

国内外において、経済界と連携した知事トップセールスを実施するとともに、首都圏等の高級レストラン、高級スーパー等への売り込みを通じ、「鹿児島の食」のブランド力向上に向けた情報発信を行うほか、食材活用の定着・定番化を目指します。



香港トップセールス(平成31年1月)

(2) 観光維新 鹿児島の創造

① 鹿児島港本港区エリアまちづくり事業

29,690千円

鹿児島港本港区エリアまちづくりについて、国際的な観光都市にふさわしい「来て見て感動する観光拠点」の形成に向けた事業化への取組を進めます。



鹿児島港本港区

②(新) 観光振興基本方針策定事業

2,183千円

観光立県かごしま県民条例に基づき、平成32年度からの5か年間を推進期間とする次期「鹿児島県観光振興基本方針」を策定します。

③ 魅力ある観光地づくり事業

1,100,000千円(県単公共)

魅力ある観光地づくりや国内外からの観光客の受入体制の充実を図るため、地域素材を活かしたにぎわい空間の整備をはじめ、観光案内板の多言語化や景観整備、沿道修景等を進めます。



雄川の滝展望所

IX 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現(2)

④ 観光かごしま大キャンペーン推進事業

85,000千円

行政と交通キャリアや旅館・ホテル業界などの民間が一体となったオール鹿児島で、首都圏や関西圏、北部九州地域などをターゲットとして、積極的な誘客対策や効果的な広報宣伝を展開します。

⑤(新) 国内誘客プロモーション事業

66,661千円

観光需要を的確に把握して、観光客の世代や性別のみならず、趣味や関心事などの違いに応じた情報発信を行うとともに、増加する個人客へ効果的なプロモーションを実施することにより、観光客の誘致促進を図ります。



⑥ 東京オリンピック・パラリンピック等事前合宿誘致事業

14,035千円

東京オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大会の開催効果を県内に波及させるため、市町村等の関係団体と一体となって、参加国が実施する事前合宿の誘致に取り組みます。

⑦ スポーツ観光王国かごしま確立事業

9,746千円

スポーツを通じた観光客の増加を図るため、官民一体となって、スポーツキャンプ・大会の誘致及び参加者・観客への本県観光PRに取り組みます。

⑧(新) 海外誘客ステップアップ事業

122,418千円

ラグビーワールドカップ2019開催等の好機を捉え、国際航空路線の就航状況や、本県にとっての市場の有望性などに応じて、海外セールスや現地でのプロモーションなど各種インバウンド対策を官民一体となって戦略的に展開します。

⑨ 国際クルーズ船誘致促進事業

16,838千円

本県への国際クルーズ船寄港の誘致・高質化に向けたプロモーション等を戦略的・一体的に展開します。



IX 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現(3)

(3) かのしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開

① 海外ビジネス支援事業 10,830千円

アジアを中心とした海外ビジネスの促進を図るため、貿易相談や商談会を実施するとともに、県産品の輸出促進に取り組む事業者に対する助成を行うなど、県内企業の海外事業展開を支援します。

②新 かのしまの「食」販路拡大推進事業 19,163千円

安心・安全で良質な県産農畜産物のブランド力向上に向けて、安定的に生産・出荷できる産地づくりと、有利販売につながる販路拡大に取り組みます。



③ かのしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業 25,535千円

「攻めの農林水産業」の実現に向けて輸出重点品目、輸出重点国・地域ごとに戦略的な取組を展開します。

④新 「魅力発信」畜産物販路拡大対策事業 3,078千円

日本一の「鹿児島黒牛」, 「かごしま黒豚」や「かごしま地鶏」等の認知度向上と販路拡大を図るため、県内外における畜産フェアへの参加やPR活動、県産畜産物に対する理解醸成を図る取組を支援します。



⑤新 「攻め」の畜産物輸出促進対策事業 10,563千円

海外における「鹿児島和牛」, 「かごしま黒豚」等の県産食肉のPR活動を展開し、輸出拡大への取組を支援します。



展示会のカット実演

⑥新 世界に羽ばたく「かごしま茶」販路拡大事業 6,052千円

「かごしま茶」の国内外での認知度向上、販路拡大に取り組み、需要創出を図ります。



⑦ 目指せ世界ブランド! かのしま有機抹茶生産体制整備事業 2,590千円

かごしま茶の輸出拡大を図るため、世界各国に輸出対応可能な有機抹茶の生産拡大等に向けた有機栽培茶園の拡大や有機てん茶の品質向上などの取組を推進します。

IX 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現(4)

⑧^新 かがしまのさかな消費拡大事業 2,795千円

県産水産物の消費拡大を図るため、県内外において生産者団体等が行う販売促進活動や県産水産物の認知度向上の取組、魚食普及活動を支援します。



⑨ かがしまのさかな海外市場拡大事業 5,198千円

鹿児島県水産物等輸出促進協議会の策定した輸出促進戦略に基づき、生産者等が行う海外における販売促進活動への支援を行うとともに、輸出専門人材の育成などに取り組みます。



(4) 国際化と多文化共生の実現

①^新 かがしま多文化共生社会推進事業 16,818千円

県民と外国人が共生する多文化共生社会を推進し、外国人が住みやすい地域づくりを実現するため、多文化共生総合相談ワンストップセンター（仮称）を設置するとともに、関係機関等による連絡会議や、日本語・日本理解講座などを実施します。

②^新 ベトナムとの交流促進事業 7,234千円

近年、県内企業等で従事する技能実習生を含め在住者数が国別で最多となっているベトナムとの交流を促進するため、県や経済界等からなる訪問団を派遣するとともに、ベトナムフェスタを開催します。

③ 英国自治体との交流促進事業 6,104千円

平成30年7月に友好協定を締結したロンドン・カムデン区及びマンチェスター市との交流を促進するため、青少年交流等を実施します。



英国自治体との友好協定

④^新 南加県人会創立120周年記念式典等参加事業 7,632千円

南加県人会創立120周年記念式典等に参加し、県人会の方々の御労苦に敬意を表するとともに、相互の親善を深め、本県と南加県人会との交流を深めます。

⑤^新 第20回鹿児島・シンガポール交流会議 8,597千円

アジアの貿易・金融の中心地として目覚ましい発展をとげているシンガポールとの各般にわたる交流を促進するため、交流会議をシンガポールで開催します。

IX 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現 (5)

(5) 「鹿児島島のウェルネス」のブランド化と交流の促進

①新 「鹿児島島のウェルネス」推進事業

15,374千円

本県の「健康・癒やし・長寿」に有益な地域資源である「鹿児島島のウェルネス」について、広く県民への普及啓発を図るため、県内外でのイベント開催、「鹿児島島のウェルネス」にまつわるエピソード募集などに取り組みます。



②新 「かごしま幸せプロジェクト委員会」事業

3,022千円

「かごしま幸せプロジェクト委員会」の開催等を通じて、県民が幸せを実感しながら暮らすことができる鹿児島をつくるための様々な意見を伺うとともに、鹿児島ならではの幸せな暮らし方を広く県内外に発信します。



③新 「鹿児島島のウェルネス」観光客誘致促進事業

30,000千円

「鹿児島島のウェルネス」を活用した長期滞在等に資する体験型（アクティビティ）観光プログラムを開発するとともに、効果的な情報発信によるウェルネスツーリズムを展開し誘客促進を図ります。



④ 魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業

5,020千円

たまたて箱温泉

グリーン・ツーリズムを推進するため、農林漁業体験民宿の開業促進や農業体験プログラム等を提供できる人材の育成など受入態勢の充実・強化を図ります。

⑤新 ブルー・ツーリズム推進事業

1,096千円

ブルー・ツーリズムを推進するため、鹿児島島の海の魅力を発信するとともに、修学旅行等の漁業体験のために必要な漁船の安全対策、漁業体験メニューの充実化等の経費を支援します。

⑥新 在来線鉄道利活用支援事業(再掲) 6,000千円

在来線鉄道の利活用を図るため、在来線鉄道を利用して、食や温泉など県内各地の「鹿児島島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援します。



はやとの風

X 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興(1)

(1) イノベーションの創出と競争力のある産業の振興

①^新 かがしまIoT・AI推進プロジェクト事業 34,683千円

IT及び先端技術に関し、企業ごとの取組状況に合わせた段階的な支援を行うことで、県内中小企業の生産性向上や、競争力の強化等を図ります。

② 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業 124,600千円

創業や新分野への進出等に取り組む中小製造業者等の社内中核人材の育成、研究開発等を支援し、また、独自の技術を用いた新産業の創出を目指す取組の研究開発等を支援します。

③ 起業家スタートアップ支援事業 70,656千円

起業のために要する負担を軽減することで、起業しやすい環境を整備し、新たな雇用の創出や、若者・女性の活躍の場の拡大、地域活性化を図るとともに、県内における起業及び大学発ベンチャー等の創出を促進するため、大学等に眠る技術シーズや地域への経済波及効果が高い事業等の発掘及び育成等を図ります。



④ プロフェッショナル人材戦略拠点事業 31,090千円

「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や民間人材紹介会社等と連携の上、県内企業への即戦力人材の還流と、これらの人材を活用した県内企業の経営革新を促進します。

⑤^新 かがしま企業成長促進プログラム事業 4,191千円

県内企業が、就職に際して若年者等に「選ばれる企業」となるため、株式上場等に向けた経営者セミナーや成長戦略を策定するゼミ等を実施し、県内企業の成長促進及び競争力の向上を図ります。

⑥^新 伝統的工芸品等販路拡大支援事業 6,282千円

伝統的工芸品等の生産者に対する国内外の見本市等への出展助成や商品開発等に係る専門家による指導、伝統的工芸品の魅力を紹介するPR動画の作成等を行い、伝統的工芸品等の認知度向上、販路拡大等を支援します。



国際見本市に出品された工芸品

⑦^新 かがしまの本格焼酎海外展開事業 3,618千円

イギリスに本部を置く世界最大のワインとスピリッツの教育機関であるWSETに対して、関係団体と一体となって、本格焼酎の教育プログラムの積極的な展開を働きかけることにより、本県産本格焼酎の海外における認知度向上と販路開拓を図ります。

X 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興(2)

(2) 「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開

①新 生産性を飛躍的に向上させるスマート農業推進事業

25,953千円

スマート農業の推進を図るため、理解促進や産地における実証活動の支援など、現地への実装に向けた取組を行います。



ロボット茶摘採機導入に向けた検討会

②新 6次産業化ステップアップ事業

32,157千円

県産農林水産物の付加価値向上に向けて、関係機関・団体と連携しながら、6次産業化実践者等へ商品開発や販路拡大に必要な支援を継続的に行います。

③新 水田等高度利用・需要対応型産地育成事業

9,208千円

生産性の高い水田農業の確立のため、主食用米に加え、加工用米（焼酎麴用）の生産確保を図るとともに、水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくりなどを推進します。

④新 かごしま茶産地力強化事業

2,551千円

時代に即した茶産地づくりを推進するため、産地における課題解決に向けた話し合い活動や全国茶品評会での多部門上位入賞を目指した取組等を支援します。

⑤ 産地パワーアップ事業

2,452,692千円

地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益作物・栽培体系への転換を図るための農業機械の導入や集出荷施設の整備等を支援します。

⑥ 畜産クラスター事業

3,489,659千円

地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上等を図るための畜舎や堆肥舎等の整備を支援します。

⑦ 全国和牛能力共進会出品対策事業

17,016千円

2022年度に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会に向けて、関係機関・団体が一体となって、出品対策の強化に取り組みます。



全国和牛能力共進会の審査

⑧ 第12回全国和牛能力共進会推進事業

3,115千円

2022年度に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会に向けて、実施計画の検討を進めるとともに、大会の気運醸成のための広報活動を行います。

⑨新 第5系統豚造成試験(試験研究事業)

22,366千円

「かごしま黒豚」のブランド維持・向上のため、造成後27年を経過している第2系統豚の後継となる新系統豚（第5系統豚）の造成試験に着手します。

X 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興(3)

⑩ 木造公共施設整備事業 550,074千円

木材の需要拡大を図るため、地域材を利用した公共施設における木造・木質化（木造公共施設の整備、木質内装の整備など）を推進します。



木造公共施設(障害者施設)

⑪ かがしま材輸出拡大加速化事業 4,694千円

東アジア等へ向けた県産材の輸出を促進するため、関係者間の連携強化を図るとともに、輸出拡大に向けた取組を支援します。

- 内装材等製材品のPR
- 海外バイヤーの県内への招へい
- 外国語版パンフレット等の作成及び配布

⑫ 森林整備・林業木材産業活性化推進事業 177,200千円

持続的な林業経営を確立するため、間伐材の生産や路網の整備を推進します。

⑬⑬ 新たな森林管理システムの推進(森林環境譲与税関係事業)

88,000千円

平成30年5月制定の森林経営管理法に基づき創設される新たな制度（森林管理システム）の推進に向け、森林整備を実施する市町村の支援等に関する各種事業を実施します。

- 森林経営管理推進サポート事業
- 森林経営管理モデル事業
- 森林経営管理支援システム開発事業
- 苗木生産拡大推進事業
- 市町村森林管理技術者等養成事業 など

⑭⑭ かごしまの竹と生きる産地づくり事業 9,405千円

豊富な竹林資源を生かした早掘りたけのこの生産振興と竹材の有効活用を図るため、担い手の育成や生産体制づくり、竹製品の需要拡大の取組を推進します。

⑮ ブリ人工種苗導入事業 21,263千円

養殖ブリの生産拡大と輸出の増大を図るため、県内養殖業者を対象にブリ人工種苗の生産・供給を推進します。



XI ライフスタイルをデザインできる働き方の創出(1)

(1) 働き方改革の推進

かごしま「働き方改革」推進事業

2,429千円

働き方改革に取り組む企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定するとともに、労働環境改善に向けた実践講座の開催や意欲のある企業へのアドバイザー派遣により、県内企業の「働き方改革」に関する積極的な取組を促進します。

(2) 若年者等の県内就職促進と多様な人材が就労できる環境づくり

①^新 かごしま故郷人財確保・育成プロジェクト推進事業 8,317千円

地域産業を支える人財の確保・育成等を推進するため、官民連携した推進会議等を立ち上げるとともに、先進県等の情報収集や人財確保・育成等に関する調査等を行います。

②^新 かごしま外国人材活躍推進戦略策定事業 3,835千円

外国人材の安定的な受入を図り、活躍を推進するため、外国人材の受入促進策や安心して働き、暮らすことができる環境整備の方向性を定める「かごしま外国人材活躍推進戦略」を策定します。

③^新 かごしま外国人材活躍推進事業 2,512千円

外国人材の適正な雇用環境の形成を図るため、監理団体等が行う外国人材受入に関するセミナーへの助成を行います。

④^新 外国人材確保支援事業 4,321千円

県内企業等が外国人材採用活動において活用できる、本県の魅力や外国人材の活躍事例等をまとめた多言語版のパンフレットを作成します。

⑤^新 外国人材受入企画推進事業 2,660千円

外国人材の安定的な受入れを図るため、人材送出国において、関係機関とのネットワーク構築、本県や県内企業等のPR活動を行います。

⑥^新 県内企業採用力・定着力向上支援事業 3,525千円

県内企業の人材確保や、若年労働者の離職防止を図るため、県内企業の採用力や定着力を向上させるセミナー等を開催します。

⑦^新 「かごJob」情報提供事業 7,260千円

UIターン就職や地元定着の促進を図るため、就職情報提供サイト「かごJob」を改修し、スマホアプリを導入します。



進学・就職応援フェア
「みらいワーク“かごしま”」

XI ライフスタイルをデザインできる働き方の創出(2)

(3) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

①(新) 就農・就業を目指す人材育成事業 6,000千円

就農・就業を目指す人材の確保・育成を図るため、教育機関との連携や大都市圏での就業相談会の開催、農業インターンシップの実施を通じて、農業を知る・見る・体験する機会を提供します。

② 農業人材確保対策事業 3,923千円

農業分野における安定的な労働力の確保を図るため、農業法人等からの求人に関する相談対応や求人求職情報の収集、マッチングを行う「鹿児島県農業労働力支援センター」の活動を支援します。

③(新) 農業分野外国人技能実習制度適正推進事業 2,421千円

外国人技能実習制度の適正な実施のための普及・啓発活動等に努めるとともに、本県の農業分野で活躍している外国人技能実習生と県民及び地域住民との交流を通じて、本県のイメージアップを図ります。



スマート農業の実演(農業大学校)

④(新) 農業大学校実践力・創造力強化事業 7,611千円

スマート農業やGAP、6次産業化など農業の技術革新や経営の高度化に対応した人材の育成を図るため、農業大学校における教育カリキュラムや指導体制の充実を図ります。

⑤ がんばる女性農業者活躍支援事業 2,252千円

農業や地域づくりの担い手として活躍する女性農業者を育成します。

- ▶ 若手農業女子など新たな人材の掘り起こし
- ▶ 海外農家体験研修などによる次世代リーダーの育成
- ▶ 新商品開発等のビジネスチャレンジの支援



女性農業者による新商品の試食会

⑥ 新規漁業就業者定着推進事業 2,309千円

新規漁業就業者の確保及び漁業への定着率向上を図るため、関係機関と連携し、漁業学校において行う各種研修を支援します。



XII 持続可能な行財政運営

① 県有財産の有効活用

民間ノウハウの活用や広報の充実等による未利用地の売却等により引き続き積極的に取り組めます。

② ネーミングライツ制度の活用

8,000千円

ネーミングライツ制度を活用し、県立鴨池野球場において、新たな歳入確保により施設のサービスの維持・向上を図ります。

平和リース 球場

③ 滞納整理対策事業

14,768千円

特別滞納整理班による市町村と連携した個人住民税徴収対策や、自動車税納税お知らせセンターの設置による自主納税案内の実施などの取組により、県税収入未済額の縮減を図ります。

④ 職員数の適正管理

簡素で効率的な組織機構の整備や民間活力の活用等により、引き続き職員数の縮減を図るとともに、当面する国体等にも適切に対応するため、必要な人員を確保します。

- ・ 平成30年4月1日現在の一般行政部門の職員数 5,030人
(平成31年4月1日の最終的な職員数は、退職・採用の状況により確定)

⑤^新 AI等活用推進事業

1,880千円

AI（人工知能）を活用した会議録作成支援システムを導入することで、会議録作成等の単純作業を自動化し、行政事務の効率化を図ります。

⑥ 指定管理者制度の導入

平成32年度の霧島自然ふれあいセンターへの指定管理者導入に向けて、指定管理者選定委員会を設置し、指定管理者の候補者を選定します。

⑦^新 電気工事士免状交付事務委託事業

3,891千円

電気工事士免状交付申請者の利便性の向上及び事務の効率化を図るため、免状の交付事務を民間委託します。

⑧^新 次期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業

3,638千円

本県における地域特性や可能性を最大限に生かしながら、引き続き、地方創生に向けた取組を推進するため、平成32年度以降の次期総合戦略を策定します。

主要施策の概要

事業内容	予算額	主な内容
<p>I 誰もが個性と能力を發揮し活躍できる社会の実現</p> <p>(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成</p> <p>(2) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成</p> <p>(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成</p>	<p>千円</p> <p>28,887,827</p> <p>46,139</p> <p>19,508,816</p>	<p>シニア元気生き生き推進事業, 高齢者元気度アップ地域活性化事業, かごしまのシニアお出かけ促進事業, 老人クラブ育成事業, かごしまシニア人材育成活用事業, 高齢者あんしん住まい整備事業, 高年齢者就業機会確保事業, 成年後見制度利用促進事業, 元気高齢者等介護職場インターンシップ事業, 福祉人材センター運営事業, 地域医療介護総合確保基金造成事業, 介護保険負担事業, 介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業, 介護職員人材確保等対策事業, 地域介護基盤整備事業, 老人福祉施設等整備事業, 介護職員等医療ケア研修事業, 介護職員等医療ケア研修事業, 認知症施策等総合支援事業, 地域福祉サービス推進事業</p> <p>男女共同参画センターの運営事業, 子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業, 女性の活躍推進事業, 女性がいきいきと仕事ができる社会づくり事業, どんどん鹿児島女性の活躍応援事業, 配偶者等からの暴力対策推進事業, 配偶者暴力相談支援対策事業</p> <p>ヘルプカード導入事業, 障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業, 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業, 発達障害者支援体制整備促進事業, こども総合療育センター運営事業, 障害児通所給付事業, 児童発達支援利用者負担軽減対策事業, 在宅重度心身障害児の家族支援事業, 軽度・中等度難聴児補聴器助成事業, パーキングパーミット制度推進事業, 福祉のまちづくり推進事業, 障害者施設等工賃向上計画推進事業, 障害者スポーツ振興事業, 全国障害者スポーツ大会事業, 県地域生活支援事業, 介護職員等医療ケア研修事業, 市町村地域生活支援事業, 障害福祉施設整備事業, 重度心身障害者医療費助成事業, 障害者介護給付事業, 障害者訓練等給付事業, 障害者虐待防止対策事業, 障害者就業・生活支援センター運営事業, 障害者雇用促進事業, 障害者職業能力開発校費, 人にやさしい道づくり事業, 指定難病医療対策事業, 難病相談・支援センター事業</p>

事業内容	予算額	主な内容
<p>(4) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成</p> <p>II 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興</p> <p>(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり</p> <p>(2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成</p>	<p>千円 2,232,554</p> <p>8,442,054</p> <p>52,341</p>	<p>共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業, 進学準備給付金, 地域包括支援体制人材育成事業, 県営住宅の整備(公共), 住生活総合調査分析事業, 生活困窮者自立支援事業, 地域生活定着支援センター運営事業, 人権啓発推進事業, 人権教育・啓発基本計画(2次改定)策定事業</p> <p>生徒指導総合推進事業, いじめ防止対策推進事業, かがしま教育ホットライン24, 子供のこのころのSOS相談事業, 人権教育の推進, 「主体的・対話的で深い学び」の実現による学力向上プログラム, かがしま学びチャレンジ推進事業, スーパーグローバルハイスクール, 「かがしまっ子」すくすくプラン(小学校低学年30人学級の実施), 中学校免許外教科担任解消事業, キャリアガイダンススタッフ配置事業, かがしま“職”の魅力発見プロジェクト, スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール, かがしま・英語コミュニケーション能力育成事業, グローバル人材育成促進事業, 学校における業務改善アクションプラン推進事業, 部活動指導員派遣推進事業, 統合型校務支援システム導入検討事業, 新しい農業教育推進プロジェクト, 鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業, 特別支援教育総合推進事業, 特別支援学校就労支援・スキルアップ推進事業, 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育充実事業, 地域で支える家庭教育推進事業, 私立学校助成事業, 認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業, 私立学校助成事業</p> <p>かがしま青年塾運営事業, 国際学術交流事業, かがしま地域塾推進事業, 子どもの入館料等無料化事業, 「郷土に学び・育む青少年運動」推進事業, 薩長土肥連携事業, かがしま青少年海外研修事業, 鹿児島県青少年海外ふれあい事業, 鹿児島・岐阜青少年ふれあい事業, 京都賞受賞者講演会開催事業, 海音寺潮五郎記念事業</p>

事業内容	予算額	主な内容
(3) 文化の薫り高いふるさとか ごしまの形成	千円 328,532	文化芸術創造活動支援事業, 第40回霧島国際音楽祭運営事業, 「県民の日」関連事業, かがしま再発見! 文化財魅力開花推進事業, かがしまの日本遺産等魅力発信事業, 西南戦争を掘り, 学ぶ事業, 鶴丸城楼門建設事業, 鶴丸城跡保全整備事業, 文化芸術交流促進事業
(4) 「する・みる・ささえる」 スポーツの振興	4,020,554	マイライフ・マイスポーツ運動推進事業, 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催準備事業, 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」競技役員等養成事業, 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」競技用具整備事業, 「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業, 「燃ゆる感動かごしま国体」市町村運営費補助事業, 「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業, 「燃ゆる感動かごしま国体」に向けた競技力向上対策事業, 平成31年度全国高等学校総合体育大会開催事業, 東京2020オリンピック聖火リレー実施準備事業, 県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業, 「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業
Ⅲ 結婚, 妊娠・出産, 子育ての 希望がかなう社会の実現		
(1) 結婚, 妊娠・出産の希望を 実現できる社会づくり	781,734	地域少子化対策強化事業, 出会い・結婚相談事業, 結婚新生活支援事業, 緊急医師確保対策事業(特定診療科医師派遣事業), 緊急医師確保対策事業(医師修学資金貸与事業 特定診療科枠(一部)), 小児救急電話相談事業, 不妊治療対策事業, 離島地域不妊治療支援事業, 離島地域出産支援事業, 周産期医療対策事業, 母子健康対策事業
(2) 安心して子育てができる社 会づくり	23,355,141	無償化支援等事業, 保育士人材バンク登録事業, 次世代育成支援対策推進事業, 医療的ケア児保育支援モデル事業, 特別な配慮を要する幼児に関する研修, 子ども・子育て支援総合対策事業, 児童健全育成対策事業, 安心こども基金総合対策事業, 子どものための教育・保育給付事業, 児童手当支給事業, 地域子ども・子育て支援事業, 私立学校助成事業, 多子世帯保育料等軽減事業, 魅力ある保育環境構築事業, 妊産婦支援・交流促進事業, 出前女性健康相談従事者スキルアップ事業, 乳幼児医療費助成事業, ひとり親家庭医療費助成事業, 子ども・子育て総合推進事業

事業内容	予算額	主な内容
(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり	千円 10,643,289	入所施設整備事業，児童扶養手当給付事業，子どもの生活支援対策周知・啓発事業，子ども食堂みんなで応援プロジェクト，ひとり親家庭等就労支援対策事業，大学等入学時奨学金貸付事業，大学在学時奨学金返還支援基金事業，公立高等学校就学支援金等事業，奨学のための給付金事業，私立学校助成事業，児童虐待防止対策事業，鹿児島県社会的養育推進計画(仮称)策定事業，児童家庭支援センター運営費補助事，青少年環境づくり推進事業，薬物乱用防止対策事業，危険ドラッグ対策事業，若者自立支援対策推進事業，児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
IV 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保 (1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造 (2) 地域包括ケアの推進 (3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり	219,235,162 1,328,921 5,354,272	国民健康保険事業(国保特別会計)，国民健康保険基盤安定促進事業，後期高齢者医療対策事業，健康寿命延伸総合対策事業，歯科口腔保健推進事業，健康増進支援事業，ハンセン病対策事業，肝炎対策事業，がん対策総合推進事業，ピロリ菌検査事業，自殺対策事業 医療・ケア意思決定プロセス支援事業，在宅医療・介護連携推進支援事業，訪問看護供給体制推進事業，地域ケア・介護予防推進支援事業，長期入院精神障害者の地域移行推進事業，精神科救急医療体制整備事業，精神科救急医療地域支援体制強化事業，措置入院者の退院後支援体制整備事業 新薩南病院基本構想策定等事業，看護職員修学資金等貸与事業，看護職員確保対策事業，看護師等養成所運営事業，医療勤務環境改善支援事業，地域医療対策基金造成事業，緊急医師確保対策事業，医療施設防災対策事業，離島へき地医療確保対策事業，救急医療確保対策事業，災害時医療確保対策事業，歯科医療確保対策事業，地域医療介護総合確保基金造成事業，地域医療介護総合確保事業，病床転換助成事業，地域医療連携促進事業，臓器移植推進事業，患者のための薬局ビジョン推進事業
V 豊かな自然との共生と地球環境の保全 (1) 自然と共生する地域社会づくり	5,308,982	自然公園等管理事業，吹上浜県立自然公園にかかる金峰山編入記念イベント開催事業，狩

事業内容	予算額	主な内容
<p>(2) 地球環境を守る低炭素社会づくり</p> <p>(3) 「エネルギーパークかごしま」の創造</p> <p>(4) 環境負荷が低減される循環型社会の形成</p> <p>VI 安心・安全な県民生活の実現</p> <p>(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化</p>	<p>千円</p> <p>3,313,193</p> <p>256,951</p> <p>591,804</p> <p>40,721,231</p>	<p>猟対策事業，特定鳥獣総合管理対策推進事業，ヤスデまん延防止対策事業，水俣病対策事業，鹿児島湾ブルー計画推進事業，環境の監視・測定，生活排水処理施設の整備促進，世界自然遺産「奄美」保全・活用事業，世界自然遺産管理運営推進事業，奄美自然観察の森整備事業</p> <p>地球環境を守るかごしま県民運動推進事業，かごしま低炭素社会モデル創造事業（屋久島），かごしまエコファンド推進事業，県庁舎空調設備更新事業，森林にまなびふれあう推進事業，森林をまもりそだてる整備事業，森林資源循環利用CO2認証促進事業，造林事業（造林補助事業，保全松林健全化整備事業：公共），森林病虫害等防除事業，森林整備公社運営指導事業</p> <p>「エネルギーパークかごしま」推進事業，燃料電池自動車導入支援事業，水素ステーション設備整備支援事業，かごしまグリーンファンド導入促進事業，水素・再生可能エネルギー普及啓発事業，水素・再生可能エネルギーフェア事業，口之島周辺海流発電推進事業</p> <p>海岸漂着物地域対策推進事業，産業廃棄物循環型社会推進事業，産業廃棄物適正処理推進事業，エコパークかごしま関連事業</p> <p>防災行政推進事業，防災研修センター整備推進事業（展示等改修事業），自主防災組織連携・ネットワーク構築支援事業，漁港施設機能強化事業（公共），漁港海岸保全事業（公共），活動火山周辺地域防災営農対策事業，県営ため池等整備事業（公共），県営農地保全整備事業（公共），緊急輸送道路等の整備（公共，県単公共），橋梁の耐震補強（公共），災害防除事業（公共），特定交通安全施設等整備事業（公共），電線共同溝整備事業（公共），道路補修事業（長寿命化対策）（公共），河川改修事業（浸水対策）（公共），県単河川等防災事業（寄洲除去）（県単公共），直轄火山砂防事業（公共），総合流域防災事業（砂防事業等調査）（公共），火山砂防事業（公共），急傾斜地崩壊対策事業（公共），特定緊急砂防事業（公共），一般公共治山事業（公共），災害関連緊急治山</p>

事業内容	予算額	主な内容
	千円	<p>事業（公共），直轄治山事業（公共），県単治山事業（県単公共），直轄港湾海岸改修事業（公共），港湾海岸高潮対策事業（港湾海岸堤防等老朽化対策緊急事業）（公共），港湾施設改良費統合補助事業（公共），建築物耐震化促進事業，大規模盛土造成地調査事業（公共），災害対策本部情報システム更新事業，鹿児島県地域防災計画策定事業，県防災行政無線再整備事業，鹿児島県消防団PR推進事業，災害警備対策等推進事業，被災者生活再建支援基金拠出事業，災害派遣福祉チーム養成事業，原子力防災対策事業，原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業，環境放射線監視測定事業，原子力災害医療対策事業，災害時緊急医薬品等確保事業，鳥インフルエンザ環境調査事業，新型インフルエンザ対策事業，風しん検査事業，感染症医療対策事業，家畜伝染病危機管理体制整備事業</p>
<p>(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり</p>	8,019,373	<p>自主防犯活動推進事業，警察機能強化事業，暴力団等組織犯罪対策事業，犯罪被害者等支援推進事業，性犯罪・交通事故被害者等支援事業，再犯防止推進事業，交通安全推進事業，通学路の整備（公共，県単公共），交通安全施設等整備事業，交通事故抑止特別対策事業，高齢者交通安全対策事業，少年非行防止・保護総合対策事業，消費生活センター等管理事業，消費者行政活性化事業，安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業，食品安全推進対策，内水面資源回復対策事業</p>
<p>VII 暮らしが潤い世界につながる県土の創造</p> <p>(1) 情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現</p>	176,427	<p>行政手続オンライン化推進事業，統合宛名管理システム整備事業，インターネットシステム管理事業，公共事業支援統合情報システム導入推進事業，</p>
<p>(2) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成</p>	34,335,439	<p>直轄道路事業（公共），主要幹線道路の整備（公共，県単公共），島原・天草・長島架橋基礎調査，臨港道路（鴨池中央港区線）の整備（公共，県単公共），鹿児島港におけるクルーズ船の受入環境整備（公共），鹿児島港旧木材港区の埋立（港湾特会），志布志港国際バルク戦略港湾の整備（公共等），川内港の輸出入促進に向けた港湾計画調査（県単公共），重要港湾の整備（公共等），地方港湾</p>

事業内容	予算額	主な内容
<p>(3) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり</p> <p>VIII 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興</p> <p>(1) 個性を生かした地域づくり</p> <p>(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興</p> <p>(3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現</p>	<p>千円</p> <p>2,750,244</p> <p>3,727,956</p> <p>12,717,006</p> <p>92,733</p>	<p>の整備（公共等），鹿児島空港将来ビジョン策定事業，離島空港の整備（公共），屋久島空港滑走路延伸調査事業（県単公共），鹿児島空港国際化促進事業，志布志・大阪航路利用促進特別対策事業，離島航路補助事業，離島航空路線維持整備対策事業，在来線鉄道利活用支援事業，肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業，肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業，地方バス路線維持対策事業，地方公共交通特別対策事業，ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業，鉄道駅バリアフリー化推進事業</p> <p>公園の整備，街路の整備（公共，県単公共），中央町19・20番街区公共空間創出支援事業，千日町1・4番街区公共空間創出支援事業</p> <p>地域振興推進事業，半島特定地域「元気おこし」事業，地域力を生かした個性ある商店街づくり支援事業，宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業，中山間地域等集落活性化推進事業，ふるさとワーキングホリデー推進事業，農村のポテンシャル発掘・活用推進事業，共生・協働の農村づくり運動推進事業，鳥獣被害対策推進事業，多面的機能支払交付金（公共），空き家対策啓発等支援事業，かごしま空き家活用促進事業，空き家活用セーフティネット住宅改修事業（公共）</p> <p>次期奄美群島振興開発計画策定事業，奄美群島航路運賃軽減事業，奄美群島航空運賃軽減事業，特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業，奄美・離島地域の道路の整備（公共，県単公共），ハブ対策事業，離島地域おこし団体連携支援事業，奄美群島交流需要喚起対策特別事業，奄美・沖縄連携交流促進事業，世界遺産「奄美・沖縄－屋久島」を結ぶ航路支援事業，奄美群島成長戦略推進交付金，奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業，特定有人国境離島振興対策事業，奄美農業支援プロジェクト事業，さとうきび産地活性化事業，特定離島ふるさとおこし推進事業</p> <p>地域・ビジネス連携アドバイザーネットワーク形成事業，共生・協働センター業務委託事</p>

事業内容	予算額	主な内容
IX 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現 (1) 国内外における戦略的なPRの展開 (2) 観光維新 鹿児島創造 (3) かごしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開 (4) 国際化と多文化共生の実現	千円 43,687 1,611,851 245,858 92,338	業、地域貢献活動サポート事業、コミュニティの担い手育成・支援事業、共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業、NPO共生・協働・かごしま推進事業、県ボランティアセンター活動事業、ふるさとの道サポート推進事業、みんなの水辺サポート推進事業 戦略的プロモーション展開事業、鹿児島県産品等セールス推進事業、全商女性連鹿児島全国大会支援事業、中小企業団体中央会全国大会支援事業 鹿児島港本港区エリアまちづくり事業、観光振興基本方針策定事業、魅力ある観光地づくり事業（県単公共）、観光かごしま大キャンペーン推進事業、国内誘客プロモーション事業、南九州観光振興事業、フィルムコミッション活動支援事業、観光サイトリニューアルによる誘客促進事業、ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅施設管理運営事業、東京オリンピック・パラリンピック等事前合宿誘致事業、スポーツ観光王国かごしま確立事業、海外誘客ステップアップ事業、祭りアイランド九州事業、国際クルーズ船誘致促進事業、外国人観光客受入体制整備事業、「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業 貿易促進事業、海外ビジネス支援事業、上海マーケット開発推進事業、ASEANマーケット販路開拓事業、かごしま材輸出拡大加速化事業、かごしまのさかな海外市場拡大事業、カンパチ種苗生産事業、かごしまのさかな消費拡大事業、かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業、目指せ世界ブランド！かごしま有機抹茶生産体制整備事業、国際物流港湾形成促進事業、志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業、水田等高度利用・需要対応型産地育成事業、世界に羽ばたく「かごしま茶」販路拡大事業、「攻め」の畜産物輸出促進対策事業、かごしまの「食」販路拡大推進事業、かごしまの“食”推進事業、「魅力発信」畜産物販路拡大対策事業 かごしま多文化共生社会推進事業、ベトナム

事業内容	予算額	主な内容
(5) 「鹿児島県のウェルネス」のブランド化と交流の促進	千円 312,839	との交流促進事業、英国自治体との交流促進事業、南加県人会創立120周年記念式典等参加事業、第20回鹿児島・シンガポール交流会議、アジア地域との交流促進事業、清華大学との交流促進事業、国際交流プラザ設置事業、かごしま留学生支援事業 「鹿児島県のウェルネス」推進事業、「かごしま幸せプロジェクト委員会」事業、「鹿児島県のウェルネス」観光客誘致促進事業、世界遺産「奄美・沖縄－屋久島」を結ぶ航路支援事業、在来線鉄道利活用支援事業、世界自然遺産「奄美」保全・活用事業、奄美自然観察の森整備事業、新たなかごしま環境文化創出推進事業、ウェルネスパーク推進事業、かごしまの「食」販路拡大推進事業、農村のポテンシャル発掘・活用推進事業、魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業、ブルー・ツーリズム推進事業、かごしまのさかな消費拡大事業、かごしまのさかな海外市場拡大事業
X 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興 (1) イノベーションの創出と競争力のある産業の振興	2,361,278	データサイエンス推進事業、かごしまIOT・AI推進プロジェクト事業、重点業種研究開発支援事業、起業家スタートアップ支援事業、中小製造業者創業・新分野進出等支援事業、ものづくり地域経済牽引企業支援事業、発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業、発電用施設周辺地域働き方改革促進施設整備事業、かごしま発イノベーション創出支援事業、製造業海外取引支援事業、県内企業グローバル人材活用支援事業、発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業、企業立地促進補助事業、企業誘致促進事業、発電用施設周辺地域立地企業BCP緊急対策事業、トライアル発注・販路開拓支援事業、食品関連産業連携推進事業、食品関連産業経営力アップ支援事業、人材マネジメント強化事業、食品関連産業「経営とデザイン」支援事業、食品関連産業「カイゼン」定着支援事業、食のプレミアム商品開発支援事業、HACCP等認証取得促進事業、食品加工技術レベルアップ支援事業、中小企業経営革新支援事業、県中小企業融資制度運営事業、プロフェッショナル人材戦略拠点事業、中小企業経営バックアップ事業、かごしま企業成長促進プログラム事業、伝統的工芸品等販路拡

事業内容	予算額	主な内容
<p>(2) 「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開</p>	<p>千円</p> <p>28,744,289</p>	<p>大支援事業，かごしまの本格焼酎海外展開事業</p> <p>生産性を飛躍的に向上させるスマート農業推進事業，農業開発総合センター関係事業，6次産業化ステップアップ事業，かごしまの「食」販路拡大推進事業，大隅加工技術研究センター関係事業，かごしまの農林水産物認証制度普及事業，「JGAP家畜・畜産物」等推進事業，農業・農村活性化推進施設等整備事業（県単公共），環境保全型農業直接支援対策事業，有機農産物の生産体制確立事業，農地集積推進事業，かごしま園芸産地総合対策事業，水田等高度利用・需要対応型産地育成事業，かごしま茶産地力向上条件整備事業，世界に羽ばたく「かごしま茶」販路拡大事業，かごしま茶産地力強化事業，産地パワーアップ事業，農業者経営所得安定対策推進事業，生産性の高い水田農業確立推進事業，さとうきび産地活性化事業，全国和牛能力共進会出品対策事業，第12回全国和牛能力共進会推進事業，畜産クラスター事業，畜産基盤再編総合整備事業（公共），畜産環境総合整備事業（公共），畑地帯総合農地整備事業（公共），経営体育成基盤整備事業（公共），中山間地域等直接支払事業，中山間地農業ルネッサンス事業，中山間総合整備事業（公共），かごしま材利用推進事業，林業・木材産業構造改革事業，環境にやさしい「かごしま木の家」推進事業，森林整備・林業木材産業活性化推進事業，林業成長産業化地域創出モデル事業，種苗事業，森林経営管理推進サポート事業，森林経営管理モデル事業，森林経営管理支援システム開発事業，林地台帳整備支援事業，かごしまの竹と生きる産地づくり事業，特用林産物の魅力ある産地づくり事業，豊かな海づくり総合推進事業，浜の活力再生施設整備事業，ブリ人工種苗導入事業，ウナギ資源増殖対策事業，赤潮総合対策調査事業，漁業調査船建造事業，広域漁港整備事業（公共），広域漁場整備事業（公共），水産基盤機能保全事業（公共），直轄広域漁場整備事業（公共），漁業共済推進事業，農業共済団体等指導監督事業</p>
<p>XI ライフスタイルをデザインできる働き方の創出</p> <p>(1) 働き方改革の推進</p>	<p>2,858,876</p>	<p>かごしま「働き方改革」推進事業，子ども・子育て支援総合対策事業，児童健全育成対策</p>

事業内容	予算額	主な内容
(2) 若年者等の県内就職促進と多様な人材が就労できる環境づくり	千円 73,714	事業, 地域子ども・子育て支援事業 かごしま故郷人材確保・育成プロジェクト推進事業, かごしま外国人材活躍推進戦略策定事業, かごしま外国人材活躍推進事業, 外国人材確保支援事業, 外国人材受入企画推進事業, 県内企業採用力・定着力向上支援事業, 「かごJob」情報提供事業, ふるさと人材確保事業, 若年者県内企業就職応援事業, 高校生県内企業就職応援事業, かごしまジョブ・トライアル推進事業, 食品関連産業就職支援事業
(3) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成	1,870,638	県内中小企業人材育成支援事業, I o T ・ A I 等高度技術者育成支援事業, 特別訓練事業訓練費, 建設産業担い手確保・育成事業, 林業担い手確保・育成総合対策事業, 市町村森林管理技術者等養成事業, 路網作設高度技能者育成事業, がんばる女性農業者活躍支援事業, 担い手確保・育成推進事業, かごしまの農業経営法人化等支援事業, 農業人材確保対策事業, 農業分野外国人技能実習制度適正推進事業, 新規就農・就業総合支援事業, 就農・就業を目指す人材育成事業, 農業次世代人材投資事業, 農業・農村研修事業, 農業大学校実践力・創造力強化事業, 漁業生産の担い手育成確保事業, 新規漁業就業者定着推進事業
XII 持続可能な行財政運営 (1) 持続可能な行財政構造の構築	50,454	滞納整理対策事業, 県税賦課徴収事業, A I 等活用推進事業, 電気工事士免状交付事務委託事業
(2) 地方分権改革等の推進	453,638	市町村振興資金貸付事業, 次期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業

第3 平成30年度下半期の財政運営のあらまし

1 一般会計

平成30年度上半期の予算規模は、前回公表のとおり9月補正予算後の累計で8,121億76百万円となっていました。その後、下半期においては、国の補正予算に対応した施策の実施や公共事業・災害復旧事業など事業費の確定等に伴う予算措置等を行った結果、最終の予算規模は第8表及び第9表のとおり7,958億64百万円となりました。

9月補正後に措置された予算の概要は次のとおりです。

(1) 平成30年12月県議会定例会で議決された予算（補正予算第4号：補正額16億69百万円）

台風第24号等による被害に対する災害復旧事業等に要する経費のほか、鹿児島市南部地区特別支援学校の基本設計に要する経費等を計上するとともに、公共事業及び県単公共事業の平準化等を図るため、債務負担行為（ゼロ県債）を計上しました。

(2) 平成31年3月県議会定例会で議決された予算（補正予算第5号：補正額△189億19百万円）

国の経済対策に基づく補正予算に対応した公共事業や各種交付金・補助金を活用した事業などを追加計上することとしたほか、事業費の確定に伴う減等を行いました。

(3) 平成31年3月31日専決処分した予算（補正予算第6号：補正額9億39百万円）

地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の額の確定に伴う歳入歳出予算補正を行いました。

第8表 平成30年度予算と前年度との比較(一般会計)

(性質別歳出予算)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度				平成29年度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
人 件 費	231,214,536	△ 1,524,068	229,690,468	28.9	230,230,697	28.7	△ 540,229	99.8
物 件 費	26,484,593	△ 1,137,004	25,347,589	3.2	26,080,572	3.2	△ 732,983	97.2
維 持 補 修 費	4,356,921	7,166	4,364,087	0.6	4,436,864	0.6	△ 72,777	98.4
扶 助 費	125,331,442	123,050	125,454,492	15.8	124,110,012	15.5	1,344,480	101.1
補 助 費 等	117,328,471	2,029,113	119,357,584	15.0	118,484,082	14.7	873,502	100.7
普 通 建 設 事 業 費	153,630,845	△ 8,700,168	144,930,677	18.2	147,729,985	18.4	△ 2,799,308	98.1
災 害 復 旧 事 業 費	12,902,703	△ 7,224,294	5,678,409	0.7	3,961,782	0.5	1,716,627	143.3
公 債 費	129,377,062	△ 1,998,175	127,378,887	16.0	126,779,935	15.8	598,952	100.5
積 立 金	5,564,200	4,267,738	9,831,938	1.2	16,955,193	2.1	△ 7,123,255	58.0
出 資 金	123,925	△ 108,704	15,221	0.0	11,334	0.0	3,887	134.3
貸 付 金	3,594,760	△ 288,905	3,305,855	0.4	3,276,443	0.4	29,412	100.9
繰 出 金	652,542	△ 343,707	308,835	0.0	1,075,719	0.1	△ 766,884	28.7
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	810,762,000	△ 14,897,958	795,864,042	100.0	803,332,618	100.0	△ 7,468,576	99.1

第9表 平成30年度歳入歳出予算補正状況

(単位:千円)

補 正 年 月 日	一 般 会 計	特 別 会 計
当 初 予 算 額	810,762,000	399,675,214
6 月 県 議 会 (H30.6.22)	772	
6月県議会(追加分) (H30.6.22)	273,598	
9 月 県 議 会 (H30.10.4)	1,139,394	19,179
12 月 県 議 会 (H30.12.18)	1,668,896	
3 月 県 議 会 (H31.3.15)	△ 18,919,291	△ 28,402
3 月 専 決 処 分 (H31.3.31)	938,673	
最 終 予 算 額	795,864,042	399,665,991

2 特別会計

特別会計の下半期の補正予算額は、28百万円の減で、最終予算規模は第10表のとおり3,996億66百万円となりました。

9月補正後に措置された予算の概要は次のとおりです。

(1) 平成31年3月県議会定例会で議決された予算

公共土木用地取得先行事業等特別会計	1百万円の減
港湾整備事業特別会計	72百万円の減
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	12百万円の減
中小企業支援資金貸付事業特別会計	2百万円の減
公債管理特別会計	22億90百万円の減
就農支援資金貸付事業特別会計	11百万円の増
国民健康保険事業特別会計	23億38百万円の増

第10表 平成30年度予算と前年度との比較(特別会計)

(単位:千円, %)

区 分	平 成 30 年 度				平 成 29 年 度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
林業・木材産業改善資金貸付事業	101,501	0	101,501	0.0	101,757	0.1	△ 256	99.7
公共土木用地取得先行事業等	363,537	△ 1,030	362,507	0.1	220,914	0.1	141,593	164.1
港湾整備事業	7,534,007	△ 71,871	7,462,136	1.9	8,328,103	3.9	△ 865,967	89.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	194,780	△ 10,145	184,635	0.0	236,251	0.1	△ 51,616	78.2
中小企業支援資金貸付事業	2,146,157	△ 2,034	2,144,123	0.5	168,487	0.1	1,975,636	1,272.6
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,798	0	203,798	0.1	203,963	0.1	△ 165	99.9
公債管理	206,771,927	△ 2,289,734	204,482,193	51.2	205,506,567	95.6	△ 1,024,374	99.5
就農支援資金貸付事業	124,207	10,638	134,845	0.0	95,946	0.0	38,899	140.5
国民健康保険事業	182,235,300	2,354,953	184,590,253	46.2	0	0.0	184,590,253	皆増
合 計	399,675,214	△ 9,223	399,665,991	100.0	214,861,988	100.0	184,804,003	186.0

3 予算の執行状況

(1) 一般会計

平成30年度下半期（平成30年10月1日から平成31年3月31日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第11表のとおりです。

歳入では、平成31年3月31日現在の収入済額は7,547億34百万円で、予算現額に対する収入率は89.0パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は6,925億88百万円で、予算現額に対する支出率は81.7パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率88.6パーセント、支出率82.3パーセント）に比べますと、収入率では0.4ポイント上回り、支出率では0.6ポイント下回っています。

次に、第12表において月別の収入状況を見ますと、11月及び3月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことと、国庫支出金の受入れが多かったことによるものです。

第11表 平成30年度下半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

平成31年3月31日現在 (単位:千円, %)

歳 入				歳 出				
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率	
県 税	148,922,923	142,469,431	95.7	議 会 費	1,341,355	1,304,836	97.3	
地 方 消 費 税 清 算 金	61,428,195	61,427,208	100.0	総 務 費	51,478,630	35,445,180	68.9	
地 方 譲 与 税	29,885,952	29,885,952	100.0	民 生 費	106,927,552	83,800,770	78.4	
地 方 特 例 交 付 金	715,133	715,133	100.0	衛 生 費	55,839,894	50,029,320	89.6	
地 方 交 付 税	267,648,589	267,648,589	100.0	労 働 費	1,825,621	1,574,660	86.3	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	528,802	528,802	100.0	農 林 水 産 業 費	92,045,185	53,564,096	58.2	
分 担 金 及 び 負 担 金	5,565,451	2,488,438	44.7	商 工 費	10,626,039	8,355,289	78.6	
使 用 料 及 び 手 数 料	11,699,936	11,520,472	98.5	土 木 費	107,954,945	63,782,887	59.1	
国 庫 支 出 金	166,824,960	123,855,656	74.2	警 察 費	36,384,562	32,442,558	89.2	
財 産 収 入	2,576,848	2,554,430	99.1	教 育 費	185,200,196	169,858,093	91.7	
寄 附 金	50,440	106,658	211.5	災 害 復 旧 費	7,970,824	2,498,652	31.3	
繰 入 金	13,923,967	4,995,039	35.9	公 債 費	127,649,005	127,649,005	100.0	
繰 越 金	17,672,024	17,672,025	100.0	諸 支 出 金	62,293,334	62,282,287	100.0	
諸 収 入	12,007,147	8,689,974	72.4	予 備 費	155,741	0	0.0	
県 債	108,242,516	80,176,227	74.1		0			
合 計	847,692,883	754,734,034	89.0	合 計	847,692,883	692,587,633	81.7	

(注) 予算現額は、3月専決後の予算現額に、前年度からの繰越額 51,828,841千円を加えたものです。

第12表 平成30年度下半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
10	35,397,321	411,497,021	44,650,452	294,315,815	117,181,206	71.5
11	117,198,889	528,695,910	37,945,048	332,260,863	196,435,047	62.8
12	52,683,860	581,379,771	72,372,109	404,632,971	176,746,800	69.6
1	20,637,198	602,016,969	43,398,417	448,031,388	153,985,581	74.4
2	46,474,548	648,491,517	29,550,415	477,581,803	170,909,714	73.6
3	106,242,517	754,734,034	215,005,830	692,587,633	62,146,401	91.8

(2) 特別会計

特別会計の平成31年3月31日現在の執行状況は第13表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は3,696億15百万円で、収入率92.4パーセント、支出済額は3,849億27百万円で、支出率96.2パーセントとなっております。前年度同期（収入率99.9パーセント、支出率96.4パーセント）に比べますと、収入率で7.5ポイント、支出率で0.2ポイント下回っています。

第13表 平成30年度下半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

平成31年3月31日現在（単位：千円，％）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	184,635	306,516	166.0	184,635	164,384	89.0
中小企業支援資金貸付事業	2,144,123	2,138,192	99.7	2,144,123	2,057,753	96.0
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	25,876	28,038	108.4	25,876	15,921	61.5
港湾整備事業	7,792,180	6,671,279	85.6	7,792,180	6,379,014	81.9
公共土木用地取得先行事業等	362,507	307,614	84.9	362,507	282,515	77.9
就農支援資金貸付事業	108,969	101,543	93.2	108,969	16,355	15.0
林業・木材産業改善資金貸付事業	101,501	297,515	293.1	101,501	5,223	5.1
国民健康保険事業	184,590,253	154,528,203	83.7	184,590,253	176,811,357	95.8
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,798	755,013	370.5	203,798	512	0.3
公債管理	204,482,193	204,481,341	100.0	204,482,193	199,194,017	97.4
合 計	399,996,035	369,615,254	92.4	399,996,035	384,927,051	96.2

(注) 予算現額は、3月補正後の予算現額に、前年度からの繰越額 330,044千円を加えたものです。

第4 県税の状況

県税の平成30年度最終予算額は、1,489億23百万円と、前年度決算額に対し、99.9パーセントであり、歳入予算総額に占める割合は、18.7パーセントになっています。

平成31年3月末の状況は、第14表のとおりで、調定額は1,515億91百万円、収入済額は1,421億77百万円となっており、収入済額の予算達成率は、95.5パーセントとなっています。

次に県民1人当たりの税負担額についてみますと、第15表のとおりで、平成30年度最終予算額の県税総額で92,830円、個人県民税では27,553円となっています。

第14表 平成30年度県税収入状況

平成31年3月31日現在(単位:千円, %)

区 分 税 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額 の構成比	調定額の 対前年度 伸 率	収入歩合
個人県民税	44,202,305	45,754,419	38,440,839	27.0	100.4	84.0
法人県民税	5,348,356	5,530,577	5,556,648	3.9	99.9	100.5
県民税利子割	478,465	467,109	467,111	0.3	89.4	100.0
個人事業税	1,335,458	1,380,054	1,340,829	0.9	103.6	97.2
法人事業税	28,220,181	28,632,670	29,184,502	20.5	101.4	101.9
地方消費税	29,194,978	29,024,071	29,024,071	20.4	97.5	100.0
不動産取得税	3,514,809	3,833,693	3,639,450	2.6	91.4	94.9
県たばこ税	1,750,868	1,750,500	1,616,863	1.1	98.4	92.4
ゴルフ場利用税	386,215	396,981	396,598	0.3	99.7	99.9
自動車取得税	1,906,615	1,885,048	1,847,516	1.3	103.1	98.0
軽油引取税	12,445,748	12,542,115	10,495,858	7.4	98.3	83.7
自動車税	17,916,828	18,142,357	17,918,679	12.6	100.7	98.8
鉦 区 税	8,372	11,967	8,372	0.0	106.4	70.0
狩 猟 税	26,058	26,058	26,058	0.0	97.9	100.0
核 燃 料 税	2,021,241	2,021,242	2,021,242	1.4	165.8	100.0
産業廃棄物税	166,426	192,198	192,198	0.1	123.7	100.0
(旧法による税)						
軽油引取税	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	148,922,923	151,591,057	142,176,834	100.0	100.2	93.8

第15表 県民1人当たり税負担額の推移

区分 年度	総 額				1人当たり税負担額		(参考) 1人当たり 財政規模 千円
	県税 百万円	対前年度伸率 %	個人県民税 百万円	対前年度伸率 %	県税総額 円	個人県民税 円	
19	151,024	112.5	40,305	176.4	87,726	23,412	472
20	143,073	94.7	41,569	103.1	83,620	24,296	456
21	125,836	88.0	40,780	98.1	73,821	23,924	504
22	122,773	97.6	38,693	94.9	72,283	22,781	490
23	118,792	96.8	38,239	98.8	70,261	22,617	478
24	122,429	103.1	40,340	105.5	72,828	23,996	479
25	125,392	102.4	41,763	103.5	75,061	25,000	504
26	127,498	101.7	42,406	101.5	76,834	25,555	479
27	143,746	112.7	42,644	100.6	87,665	26,007	504
28	147,272	102.5	42,607	99.9	90,493	26,181	501
29	149,127	101.3	43,893	103.0	92,281	27,162	496
30	148,923	99.9	44,202	100.7	92,830	27,553	496

※ 19～29年度は決算額, 30年度は最終予算額です。

※ 1人当たり税負担額及び1人当たり財政規模は, 県税総額・個人県民税額及び歳入総額をそれぞれ各年度の翌年度における4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口で除した数値です。

第5 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

県債については、「行財政運営戦略」に基づき、将来的な公債費負担の軽減を図るため、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債について、新規の発行を抑制することで、継続的な県債残高の減少に努めることとしています。

平成30年度末の県債残高は、一般会計で、1兆6,013億67百万円で、平成29年度末（1兆6,185億48百万円）と比較して171億81百万円、1.06パーセントの減となっております。

なお、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、平成30年度末の県債残高は、一般会計で1兆726億30百万円で、平成29年度末（1兆988億31百万円）と比較して262億1百万円、2.38パーセントの減となっております。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、平成30年度末の県債残高は、1兆6,376億31百万円で、平成29年度末（1兆6,580億35百万円）と比較して204億4百万円、1.23パーセントの減となりました。

県債の借入先は、第17表及び第7図に示すとおり市場公募債が最も多く、次いで市中銀行、財政融資資金の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、平成30年度下半期においては、発生しておりません。

第16表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度 末現在高 (A)	平成30年度		平成30年度 末現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,610,988,883	97,176,416	114,441,758	1,593,723,541	97.4
総 務 費	616,090,954	38,859,816	35,813,244	619,137,526	37.8
民 生 費	13,288,146	547,100	911,750	12,923,496	0.8
衛 生 費	13,658,631	487,000	738,734	13,406,897	0.8
労 働 費	63,359	0	6,115	57,244	0.0
農 林 水 産 業 費	195,921,904	11,617,900	15,597,543	191,942,261	11.7
商 工 費	16,028,705	2,351,000	725,762	17,653,943	1.1
土 木 費	673,912,369	38,275,000	56,156,091	656,031,278	40.1
警 察 費	12,801,865	961,000	599,415	13,163,450	0.8
教 育 費	69,222,950	4,077,600	3,893,104	69,407,446	4.3
2 災 害 復 旧 債	7,552,093	855,200	768,169	7,639,124	0.4
公 共 土 木	7,107,563	730,000	718,750	7,118,813	0.4
そ の 他	444,530	125,200	49,419	520,311	0.0
3 そ の 他	7,056	0	2,434	4,622	0.0
転 貸 債	7,056	0	2,434	4,622	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
(一 般 会 計) 計	1,618,548,032	98,031,616	115,212,361	1,601,367,287	97.8
〔 臨 時 財 政 対 策 債 等 [※] を 除 く (一 般 会 計) 計 〕	(1,098,831,125)	(60,771,400)	(86,972,407)	(1,072,630,118)	—
公 債 管 理 特 別 会 計	0	61,762,071	61,762,071	0	0.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	431,568	0	46,025	385,543	0.0
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	3,286,935	0	2,070,438	1,216,497	0.1
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	270,918	0	64,616	206,302	0.0
公 共 土 木 用 地 取 得 先 行 事 業 等	187,700	231,200	47,734	371,166	0.0
港 湾 整 備 事 業	35,310,108	3,659,077	4,884,617	34,084,568	2.1
(特 別 会 計) 計	39,487,229	65,652,348	68,875,501	36,264,076	2.2
合 計	1,658,035,261	163,683,964	184,087,862	1,637,631,363	100.0
(臨 時 財 政 対 策 債 等 [※] を 除 く 合 計)	(1,138,318,354)	(126,423,748)	(155,847,907)	(1,108,894,195)	—

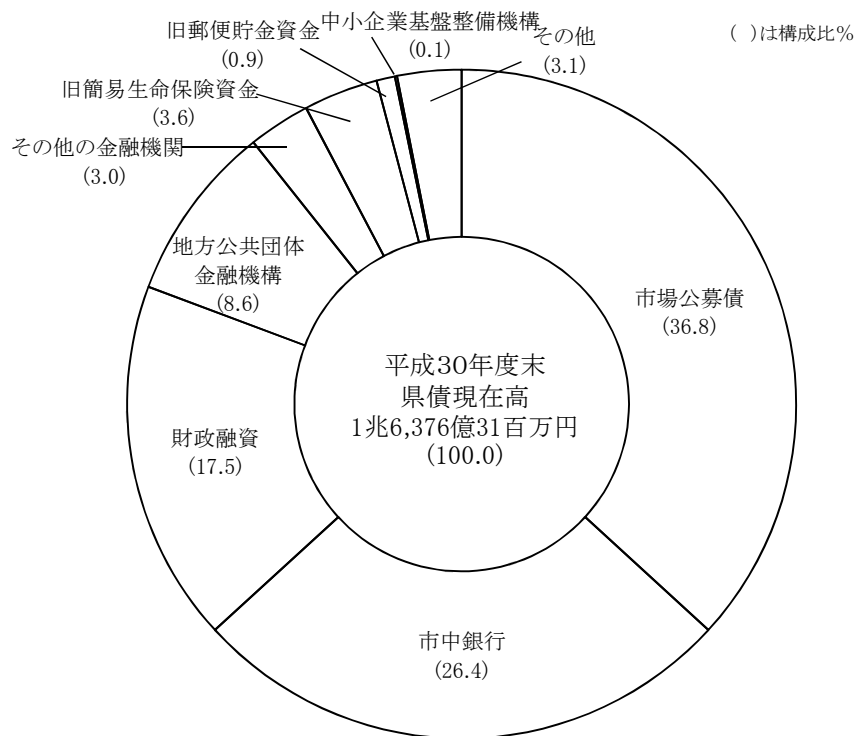
※ 臨時財政対策債等は、臨時財政対策債と平成19年度以降に発行した減収補填債

第17表 借入先別利率別現在高(平成30年度末)

(単位:千円)

借入先	利率別 現在高	利率別内訳				
		3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
財政融資資金	287,112,912	286,823,900	162,235	126,777	0	0
旧郵便貯金資金	13,812,194	13,812,194	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金	58,875,513	58,168,927	633,050	73,536	0	0
地方公共団体金融機構	141,206,582	140,277,105	916,647	0	0	12,830
市場公募債	601,843,000	601,843,000	0	0	0	0
市中銀行	432,858,173	432,858,173	0	0	0	0
その他の金融機関	49,778,833	49,778,833	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	1,216,497	804,190	0	0	412,307	0
その他	50,927,659	50,927,659	0	0	0	0
合計	1,637,631,363	1,635,293,981	1,711,932	200,313	412,307	12,830

第7図 借入先別現在高



第6 県有財産の状況

平成30年度末で調査した県有財産のあらまは、次のとおりです。

1 公有財産

(1) 土地建物

(単位: m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物				
	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高		
行 政 財 産	本 庁 舎	90,152.46	0.00	90,152.46	99,531.83	0.00	99,531.83	
	その 行政 他の 財産	警察(消 防)施設	456,850.07	△ 15,724.67	441,125.40	143,875.06	490.41	144,365.47
		その他の 施設	6,016,763.88	△ 33,804.14	5,982,959.74	358,790.80	△ 5,980.62	352,810.18
	公 学 校	4,587,673.03	△ 566.09	4,587,106.94	1,007,755.25	△ 6,372.88	1,001,382.37	
	共 用 財 産	公営住宅	1,476,132.85	△ 295.08	1,475,837.77	881,907.94	3,884.12	885,792.06
		公 園	4,996,586.38	△ 193.00	4,996,393.38	37,231.91	0.45	37,232.36
		その他の 施設	5,134,460.18	△ 5.93	5,134,454.25	360,443.44	8,308.43	368,751.87
	公 舎	412,984.60	8,439.89	421,424.49	189,260.73	3,157.80	192,418.53	
	山 林	22,939,555.15	4,208,895.00	27,148,450.15	0.00	0.00	0.00	
	普 通 財 産	総務事務センターほか	2,223,182.85	△ 84,146.58	2,139,036.27	185,429.31	△ 26,060.03	159,369.28
山 林		32,747,583.87	△ 48.00	32,747,535.87	0.00	0.00	0.00	
合 計	81,081,925.32	4,082,551.40	85,164,476.72	3,264,226.27	△ 22,572.32	3,241,653.95		

(2) 山林

土地の権利区分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
所 有	55,687,139.02	4,208,847.00	59,895,986.02	2,386,173.19	454,372.85	2,840,546.04
分 収	21,535,243.74	△ 8,442.17	21,526,801.57	729,512.94	△ 5,464.21	724,048.73
そ の 他 権 原	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	77,222,382.76	4,200,404.83	81,422,787.59	3,115,686.13	448,908.64	3,564,594.77

(3) 動 産

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
船 舶	4 隻 1,101.00 総ト	0 隻 0.00 総ト	4 隻 1,101.00 総ト
浮 標	14 個	0 個	14 個
浮 橋	75 個	0 個	75 個
浮 道	0 個	0 個	0 個
航 空 機	1 機	1 機	2 機

(4) 物 権

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
地 上 権	21,535,261.38㎡	△ 8,442.17	21,526,819.21㎡
地 役 権	0 件	0 件	0 件
鉱 業 権	0 件	0 件	0 件
そ の 他 の 権 利	1 件	0 件	1 件

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
特 許 権	48	0	48
著 作 権	1	0	1
商 標 権	57	3	60
実 用 新 案 権	1	0	1
意 匠 登 録 権	4	0	4
育 成 者 権	55	△ 7	48
そ の 他 の 権 利	0	0	0
合 計	166	△ 4	162

(6) 有価証券

(単位：千円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
株 券	1,520,700	△ 1,000	1,519,700
社 債 券	0	0	0
地 方 債 証 券	0	0	0
国 債 証 券	0	0	0
そ の 他 の 有 価 証 券	0	0	0
合 計	1,520,700	△ 1,000	1,519,700

(7) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
出 資 金	16,104,016	△ 235,678	15,868,338
出 捐 金	14,059,064	△ 89,513	13,969,551
合 計	30,163,080	△ 325,191	29,837,889

2 基 金

(単位:千円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
財 政 調 整 積 立 基 金	17,556,166	2,722	17,558,888
災 害 救 助 基 金	660,125	36,484	696,609
県 有 施 設 整 備 積 立 基 金	17,053	2,688,614	2,705,667
県 債 管 理 基 金	105,636,525	13,042,690	118,679,215
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	747,561	671	748,232
環 境 保 全 基 金	175,061	70	175,131
地 域 福 祉 基 金	13,461	△ 13,461	0
鹿 児 島 臨 海 環 境 整 備 基 金	4,532,890	△ 4,532,890	0
中 山 間 地 域 等 保 全 対 策 基 金	1,611,726	2,042	1,613,768
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	163,859	△ 2,913	160,946
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	558,148	23,608	581,756
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,650,370	1,110	2,651,480
肥 薩 お れ ん じ 鉄 道 経 営 安 定 基 金	75,845	75	75,920
共 生 ・ 協 働 の 地 域 社 会 つ づ くり 基 金	1,945,028	△ 59,795	1,885,233
産 業 廃 棄 物 管 理 型 最 終 処 分 場 整 備 推 進 基 金	254,337	67,380	321,717
地 域 医 療 対 策 基 金	382,973	28,162	411,135
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,371,538	803	5,372,341
か ご し ま 応 援 寄 附 金 基 金	0	0	0
安 心 こ ど も 基 金	24,570	12,065	36,635
森 林 整 備 推 進 等 基 金	93,626	62,537	156,163
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	385,322	△ 385,322	0

(単位:千円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
安心・安全ふるさと創生基金	19,052,814	△ 932,004	18,120,810
国民体育大会・全国障害者 スポーツ大会施設整備等基金	7,982,059	△ 1,255,373	6,726,686
鶴丸城楼門復元協力寄附金基金	2,065	2,401	4,466
農地中間管理事業支援等基金	702,859	△ 397,538	305,321
地域医療介護総合確保基金	3,681,804	818,721	4,500,525
国民健康保険財政安定化基金	3,418,531	△ 201,350	3,217,181
発電用施設周辺地域振興基金	431,293	△ 18,037	413,256
土 地 開 発 基 金	6,000,000	0	6,000,000
合 計	184,127,609	8,991,472	193,119,081

病 院 事 業 の 業 務 の 状 況

目 次

1	令和元年度事業の経営方針と予算の概要	92
(1)	経営方針及び事業計画	92
ア	経営方針	92
イ	事業計画	92
(2)	予算の概要	92
ア	収益的収支予算	92
イ	資本的収支予算	92
2	平成30年度下半期の業務の状況	93
(1)	事業の概要	93
(2)	経理の状況	93
ア	資産	93
イ	負債	93
ウ	資本	94
エ	収益及び費用	94
第1図	令和元年度鹿児島県病院事業会計予算の状況	95
別表1	病院別の現況と予定患者数	96
別表2	令和元年度予算の状況と前年度との比較	97
別表3	平成30年度下半期の利用状況	99
別表4	残高試算表（平成31年3月31日現在）	100

1 令和元年度事業の経営方針と予算の概要

(1) 経営方針及び事業計画

ア 経営方針

県立病院が持続可能な経営を確保し、地域に不足する医療や政策医療、高度・専門医療、救急医療などを提供するという重要な役割を継続的に担っていくために、「第二次中期事業計画」を平成29年3月に策定しました。

令和元年度も引き続き、同計画に基づき、県立病院として、地域における役割を担いながら、医療機能の一層の充実・強化や経営の更なる安定化を目指します。

イ 事業計画

(ア) 施設の整備事業

鹿屋医療センターの空調機器更新工事、北薩病院の屋上防水工事、始良病院の病棟内装等リニューアル工事など、各病院の診療等に必要な施設を整備することとしています。

(イ) 医療機器等の整備事業

鹿屋医療センターの超音波診断装置、大島病院の医療用直線加速装置（リニアック）、薩南病院の麻酔器及び生体モニターなど、各病院の診療に必要な医療機器等を計画的に整備することとしています。

(ウ) 予定患者数

令和元年度における県立病院の運営については、運用病床数を982床として、延べ患者数は入院患者295,079人、外来患者259,989人を予定しています。（別表1）

(2) 予算の概要

病院事業の予算は、事業活動に伴う収益的収支予算と施設整備のための資本的収支予算で構成されています。（別表2）

ア 収益的収支予算

収益は189億5,634万円、費用は193億6,487万8千円を予定していますが、収益の中には一般会計からの繰入金34億7,441万1千円が含まれています。（第1図）

イ 資本的収支予算

収入は12億70万2千円、支出は17億6,117万5千円を予定しています。

2 平成30年度下半期の業務の状況

(1) 事業の概要

平成30年度下半期（平成30年10月1日から平成31年3月31日まで）に県立病院を利用した延べ患者数は入院患者141,101人、外来患者130,119人で、前年度同期と比較すると、入院患者は3,358人減少し、外来患者は3,961人減少しています。（別表3）

(2) 経理の状況

平成30年度下半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは、次のとおりです。

ア 資産

(ア) 建物

鹿屋医療センターの吸収式冷温水機等熱源機器更新工事、大島病院の電気室保護継電器他更新工事、薩南病院の病棟トイレ等改修工事、北薩病院の空調熱源設備等更新工事、始良病院の病棟屋根等補修工事等により2億5,149万2千円増加しました。

(イ) 器械備品

始良病院を除く全病院に診察券発行機及び再来受付機の整備、鹿屋医療センターに過酸化水素低温プラズマ滅菌装置、大島病院に関節鏡セット、薩南病院にベッドサイドモニタ、北薩病院にナースコールシステム、始良病院に全身用X線診断装置を整備するなど、診療に必要な各種医療機器等を整備したことにより2億6,392万6千円増加しましたが、各病院の器械備品を廃棄したこと等により1億6,962万6千円減少しましたので、差引き9,430万円増加しました。

(ウ) 車両

鹿屋医療センターの救急車の無償譲受により、54万円9千円増加しました。

(エ) 長期貸付金

看護師等修学資金の貸付により588万円増加しましたが、返還金免除等により585万円減少しましたので、差引3万円増加しました。

(オ) 基金

鹿児島県立病院事業基金利息により、913万2千円増加しました。

イ 負債

(ア) 企業債

過去に借り入れた企業債元金のうち3億7,295万円を償還し、新規に1億9,600万円借りましたので、差引き1億7,695万円減少しました。

(イ) リース債務

リース資産に係る元本部分の支払により146万5千円減少しました。

(ウ) 引当金

退職給付引当金等の増加により1億9,477万2千円増加しました。

(エ) 長期前受金

国庫補助金の受入等により5,969万1千円増加しました。

ウ 資 本

増減は発生しませんでした。

エ 収益及び費用

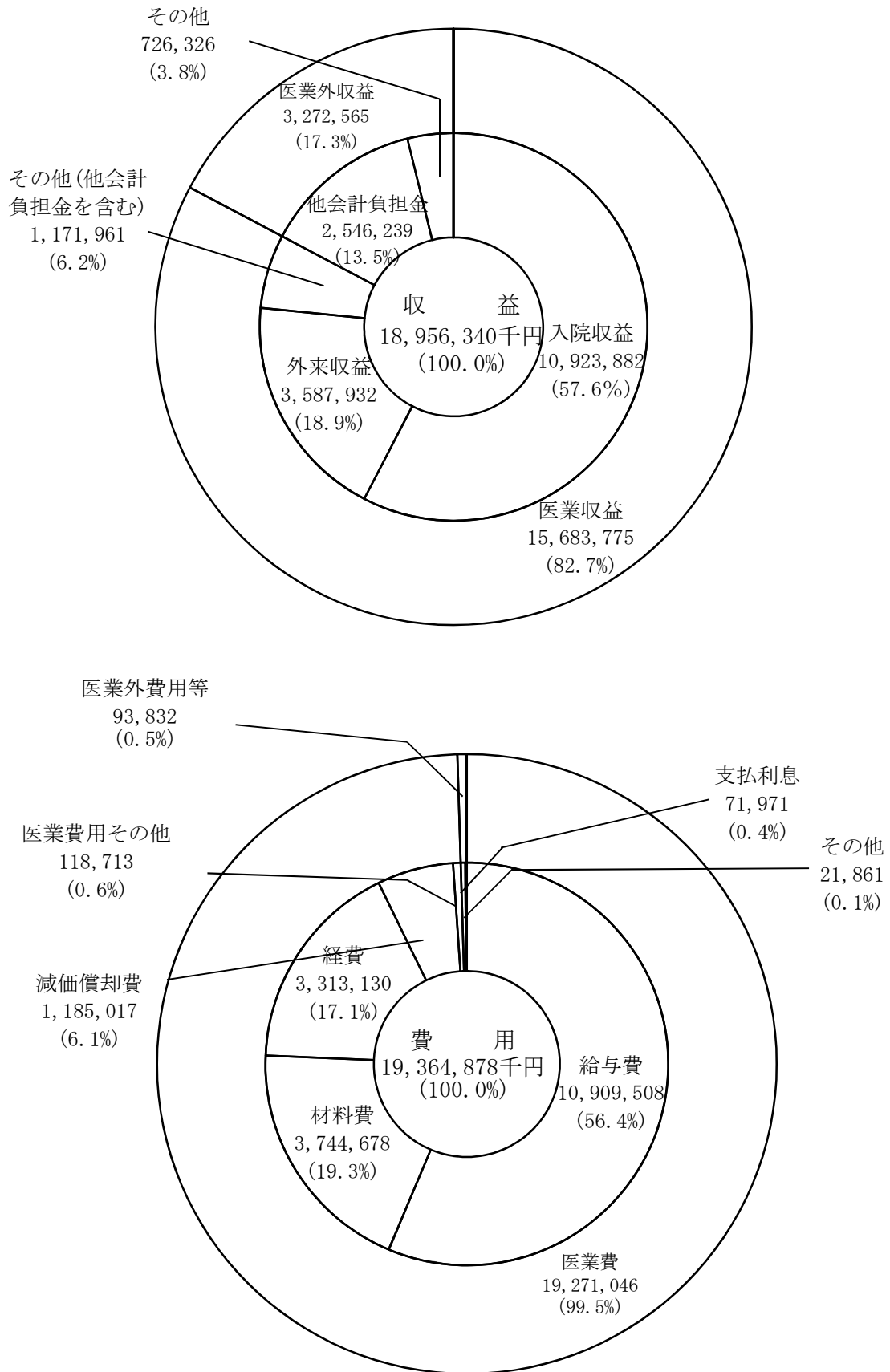
収益は、入院外来収益等の医業収益が76億4,109万4千円、補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い収益である長期前受金戻入等の医業外収益が5億4,869万9千円、合計81億8,979万3千円増加しました。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が101億5,525万2千円、支払利息等の医業外費用が5億6,517万1千円、合計107億2,042万3千円増加しました。

なお、平成31年3月31日現在の残高試算表は、別表4のとおりです。

第1図 令和元年度鹿児島県病院事業会計予算の状況

(単位：千円, ()は構成比)



別表1 病院別の現況と予定患者数

名 称	種別	所在地	病床数	診 療 科 目	予 定 患 者 数	
					入 院 患者数	外 来 患者数
県民健康プラザ 鹿屋医療センター	一般	鹿屋市	床 150	内科, 循環器内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 脳神経外科, 小児科, 産科, 婦人科, 耳鼻咽喉科, 放射線科, 麻酔科(12科)	人 42,190	人 47,836
県立大島病院	一般	奄美市	315	内科, 循環器内科, 消化器内科, 神経内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 脳神経外科, 精神科, 小児科, 皮膚科, 泌尿器科, 産婦人科, 眼科, 耳鼻咽喉科, 放射線科, 病理診断科, 救急科, 歯科口腔外科, 麻酔科(20科)	95,548	114,617
県立薩南病院	一般	南さつま市	140	内科, 循環器内科, 消化器内科, 血液内科, 人工透析内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 小児科, 放射線科(10科)	34,834	36,976
県立北薩病院	一般	伊佐市	110	内科, 呼吸器内科, 循環器内科, 消化器内科, 神経内科, 外科, 脳神経外科, 小児科, 放射線科(9科)	29,265	37,224
県立始良病院	精神	始良市	267	精神科, 歯科(2科)	93,242	23,336
合 計			982		295,079	259,989

別表2 令和元年度予算の状況と前年度との比較

1 収益的収支

(1) 収益的収入

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
医 業 収 益	15,683,775	82.7	16,129,130	83.5	△ 445,355	97.2
入 院 収 益	10,923,882	57.6	11,212,022	58.1	△ 288,140	97.4
外 来 収 益	3,587,932	18.9	3,738,883	19.3	△ 150,951	96.0
他 会 計 負 担 金	928,172	4.9	930,087	4.8	△ 1,915	99.8
そ の 他 医 業 収 益	243,789	1.3	248,138	1.3	△ 4,349	98.2
医 業 外 収 益	3,272,565	17.3	3,178,103	16.5	94,462	103.0
受 取 利 息	38,349	0.2	38,498	0.2	△ 149	99.6
他 会 計 負 担 金	2,546,239	13.4	2,598,732	13.5	△ 52,493	98.0
補 助 金	46,426	0.3	42,157	0.2	4,269	110.1
長 期 前 受 金 戻 入	557,403	2.9	445,369	2.3	112,034	125.2
医 業 外 雑 収 益	84,148	0.5	53,347	0.3	30,801	157.7
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	18,956,340	100.0	19,307,233	99.9	△ 350,893	98.2

(2) 収益的支出

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
医 業 費 用	19,271,046	99.5	19,186,597	99.4	84,449	100.4
給 与 費	10,909,508	56.4	11,017,597	57.1	△ 108,089	99.0
材 料 費	3,744,678	19.3	3,623,759	18.8	120,919	103.3
経 費	3,313,130	17.1	3,226,868	16.7	86,262	102.7
減 価 償 却 費	1,185,017	6.1	1,201,487	6.2	△ 16,470	98.6
資 産 減 耗 費	14,688	0.1	12,361	0.1	2,327	118.8
研 究 研 修 費	104,025	0.5	104,525	0.5	△ 500	99.5
医 業 外 費 用	83,832	0.5	92,502	0.5	△ 8,670	90.6
支 払 利 息	71,971	0.4	80,856	0.4	△ 8,885	89.0
消費税及び地方消費税	11,861	0.1	11,646	0.1	215	101.8
特 別 損 失	0	0.0	13,237	0.1	△ 13,237	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	13,237	0.1	△ 13,237	皆減
予 備 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
合 計	19,364,878	100.0	19,302,336	100.0	62,542	100.3

2 資本的収支

(1) 資本の収入

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
企 業 債	525,000	43.7	437,000	55.0	88,000	120.1
他 会 計 負 担 金	675,702	56.3	357,228	45.0	318,474	189.2
基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	
合 計	1,200,702	100.0	794,228	100.0	406,474	151.2

(2) 資本の支出

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
建 設 改 良 費	1,011,086	57.4	986,654	56.3	24,432	102.5
病 院 整 備 費	246,850	14.0	511,200	29.2	△ 264,350	48.3
資 産 購 入 費	764,236	43.4	475,454	27.1	288,782	160.7
企 業 債 償 還 金	723,630	41.1	742,392	42.3	△ 18,762	97.5
長 期 貸 付 金	17,320	1.0	15,520	0.9	1,800	111.6
基 金 積 立 金	9,139	0.5	9,205	0.5	△ 66	99.3
合 計	1,761,175	100.0	1,753,771	100.1	7,404	100.4

別表3 平成30年度下半期の利用状況

(1) 入院患者の延べ数

(単位:人, %)

月別	病院別	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合計
平成30年10月		3,134	7,324	2,774	2,506	7,660	23,398
11月		3,362	7,929	2,788	2,468	7,609	24,156
12月		3,178	7,386	2,626	2,440	7,549	23,179
平成31年1月		3,430	6,972	2,730	2,517	7,774	23,423
2月		3,326	7,521	2,914	2,923	7,672	24,356
3月		3,136	7,301	2,708	2,642	6,802	22,589
合計		19,566	44,433	16,540	15,496	45,066	141,101
1日平均患者数		108.1	245.5	91.4	85.6	249.0	779.6
前年度同期延患者数		20,371	46,637	17,276	14,273	45,902	144,459
前年度同期1日平均患者数		112.5	257.7	95.4	78.9	253.6	798.1
病床利用率		72.1	77.9	65.3	77.8	93.3	79.4

(注)入院診療日数 平成30年度下半期 181日

(2) 延外来患者数

(単位:人, %)

月別	病院別	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合計
平成30年10月		3,636	8,863	2,896	3,110	1,808	20,313
11月		4,200	10,588	3,447	3,277	2,205	23,717
12月		3,966	10,002	3,222	3,280	2,049	22,519
平成31年1月		3,756	9,878	3,011	3,127	1,935	21,707
2月		3,734	9,802	3,091	3,198	1,982	21,807
3月		3,644	8,904	2,838	2,780	1,890	20,056
合計		22,936	58,037	18,505	18,772	11,869	130,119
1日平均患者数		194.4	491.8	156.8	159.1	100.6	1,102.7
前年度同期延患者数		23,988	59,300	19,112	19,819	11,861	134,080
前年度同期1日平均患者数		201.6	498.3	160.6	166.5	99.7	1,126.7
外来, 入院患者比率		117.2	130.6	111.9	121.1	26.3	92.2

(注) 1 外来診療日数 平成30年度下半期 118日

2 外来, 入院患者比率(%) = 外来患者の延べ数 / 入院患者の延べ数

別表4 鹿児島県病院事業残高試算表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

借方	勘定科目	貸方
326,987,121	土地	
34,011,018,189	建物	
	建物減価償却累計額	22,196,896,259
2,180,459,391	構築物	
	構築物減価償却累計額	1,538,095,705
8,954,957,568	器械備品	
	器械備品減価償却累計額	6,798,099,338
17,146,955	車両	
	車両減価償却累計額	13,608,193
21,511,460	有形リース資産	
	有形リース資産減価償却累計額	7,104,720
46,609,260	建設仮勘定	
8,745,409	無形固定資産	
2,003,489,000	投資有価証券	
56,250,000	長期貸付金	
4,742,392,499	基金	
9,446,678,841	現金・預金	
1,218,747,739	未収金	
	未収金貸倒引当金	5,321,865
24,493,125	その他流動資産	
63,059,486,557	(資産合計)	30,559,126,080
	企業債	4,540,033,028
	リース債務	3,961,218
	引当金	3,634,070,582
	未払金	1,483,207,981
	その他流動負債	79,772,965
	長期前受金	10,212,652,036
7,075,995,043	長期前受金収益化累計額	
7,075,995,043	(負債合計)	19,953,697,810
	資本金	27,078,811,357
	資本剰余金	332,196,587
8,067,969,346	繰越欠損金	
8,067,969,346	(資本合計)	27,411,007,944
	医業収益	15,698,942,263
	医業外収益	3,193,195,325
	特別利益	
	(収益合計)	18,892,137,588
17,992,642,780	医業費用	
606,648,333	医業外費用	
13,227,363	特別損失	
18,612,518,476	(費用合計)	
96,815,969,422	合計	96,815,969,422

(注) この残高試算表は、当年度純利益を欠損金に振り替える前の段階で作成している。

工業用水道事業の業務の状況

目 次

1	令和元年度の事業概要と予算の概要	102
(1)	事業の概要	102
(2)	予算の概要	102
2	平成30年度下半期の業務の状況	104
(1)	事業の概要	104
(2)	経理の状況	104
別表1	残高試算表	107

1 令和元年度の事業概要と予算の概要

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海工業用水道事業

工業用水道事業の運営については、本年4月1日に鹿児島臨海第2期工業用水道事業に完全移行したことに伴い、本事業において整備した永田川施設については、今後、施設の撤去や跡地等の財産処分に関する作業を予定しています。

本年度は、取水堰の撤去や浄水場の土壌調査費用として2億5,300万円を予定しています。

イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業用水道事業に代わり、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し工業用水の供給を行うもので、令和元年度の業務予定量は、給水先事業所数45事業所、1日平均給水量17,000立方メートル、年間総給水量6,222,000立方メートルです。

ウ 万之瀬川導水施設改良事業

2級河川万之瀬川を水源として工業用水を供給するための県単独施設（浄水・配水施設）及び鹿児島市との共同施設の整備を行うものです。

本年度は、減圧弁整備工事として5,000万円、浄水・配水施設敷地の舗装整備工事として4,200万円、鹿児島市との共同施設の設備更新として719万8千円を予定しています。

(2) 予算の概要

本事業の予算は、鹿児島臨海第2期工業用水道事業の活動に伴う収益的収支予算と同事業の施設の維持管理や企業債の償還に係る資本的収支予算で構成され、令和元年度の収支予算は次表のとおりです。

ア 収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第1款 工業用水道事業収益	406,755	216,401	3,270,647	190,354	△ 2,863,892
第1項 営 業 収 益	271,283	213,818	190,771	57,465	80,512
第2項 営 業 外 収 益	135,472	2,583	82,743	132,889	52,729
第3項 特 別 利 益			2,997,133	0	△ 2,997,133

支 出

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第1款 工業用水道事業費用	752,871	233,597	3,271,062	519,274	△ 2,518,191
第1項 営 業 費 用	741,986	209,186	256,810	532,800	485,176
第2項 営 業 外 費 用	10,885	24,411	17,119	△ 13,526	△ 6,234
第3項 特 別 損 失			2,997,133	0	△ 2,997,133

イ 資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第 1 款 資 本 的 収 入	94,000	313,576	192,832	△ 219,576	△ 98,832
第1項 工 事 負 担 金	0	254,510	138,832	△ 254,510	△ 138,832
第2項 企 業 債	94,000	54,000	54,000	40,000	40,000
第3項 国 庫 支 出 金	0	5,066	0	△ 5,066	0

支 出

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第 1 款 資 本 的 支 出	198,417	374,612	253,868	△ 176,195	△ 55,451
第1項 建 設 改 良 費	112,798	315,470	194,726	△ 202,672	△ 81,928
第2項 企 業 債 償 還 金	72,747	59,142	59,142	13,605	13,605
第3項 補 助 金 返 還 金	12,872			12,872	12,872

2 平成30年度下半期の業務の状況

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し、2級河川永田川を水源として工業用水の供給を行うもので、平成31年3月末日で給水先事業所数は44事業所、契約給水量は1日当たり18,361立方メートルです。

なお、下半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

月 別 給 水 量

(単位：立方メートル)

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月給水量
平成30年10月	44	18,361	571,774
11月	44	18,361	553,624
12月	44	18,361	571,808
平成31年1月	44	18,361	569,778
2月	44	18,361	516,658
3月	44	18,361	579,587

(注) 給水先事業所数及び1日の契約給水量は、各月末日現在である。

イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地の工業用水を確保するため、万之瀬川からの導水を行うもので、鹿児島市との共同施設、県単独施設及び川辺ダム（河川管理者、鹿児島市水道局と共同で建設）の維持管理に係る改良工事を実施しました。

ウ 万之瀬川導水施設改良事業

本事業は、万之瀬川施設への移行に向けた県単独施設（浄水・配水施設）に係る建設工事や鹿児島市との共同施設の老朽化に伴う電気・機械設備更新を実施しました。

(2) 経理の状況

平成30年度下半期における資産、負債、収益及び費用の主な動きは次のとおりです。

ア 資 産

平成31年4月からの万之瀬川施設への移行に向けて平成30年度決算でこれまで建設仮勘定として整理していた資産を固定資産本勘定に振り替えました。

(ア) 土地

建設仮勘定からの振替により、8億1,526万9千円増加しました。

(イ) 建物

建設仮勘定からの振替により、3億3,789万4千円増加しました。

(ウ) 構築物

建設仮勘定からの振替により、58億6,627万6千円増加しました。

(エ) 機械及び装置

建設仮勘定からの振替により、7億8,143万3千円増加しました。

(オ) 車両運搬具

建設仮勘定からの振替により、44万4千円増加しました。

(カ) 工具器具及び備品

建設仮勘定からの振替により、220万9千円増加しました。

(キ) 建設仮勘定

固定資産本勘定への振替により、83億402万1千円減少しました。

(ク) 水利権

建設仮勘定からの振替により、7,215万円増加しました。

イ 負債

(ア) 企業債

企業債について、万之瀬川施設への移行に向けた県単独施設（浄水・配水施設）に係る建設工事の実施に伴う1億5,750万円の新規借入を行うとともに、1年以内に償還期限が到来する次年度償還額5,974万6千円を固定負債から流動負債へ振替えました。

また流動負債に計上していた既存借入金については、約定に基づき2,964万6千円を償還しました。

(イ) 引当金

平成30年12月から平成31年3月分に対応する期末勤勉手当分213万3千円を賞与引当金及び法定福利費引当金に計上しました。

(ウ) 長期前受金

建設仮勘定の固定資産本勘定への振替に伴う長期前受金収益化累計額の特別利益処理により、5億6,992万7千円減少しました。

(エ) 長期前受金収益化累計額

建設仮勘定から固定資産本勘定に振り替えた資産の平成30年度末までの減価償却累計額及び平成30年度減価償却に係る国庫補助金及び工事負担金部分に対応する額の収益化により、23億891万9千円増加しました。

ウ 収益及び費用

収益は、給水収益等の営業収益が1億14万3千円、鹿児島市との共同施設の維持管理費として鹿児島臨海環境整備基金から受け入れた負担金収入や預金利息等の営業外収益が2,925万6千円、建設仮勘定から固定資産本勘定に振り替えた資産の平成30年度末までの減価償却累計額で長期前受金を収益化した特別利益が29億9,545万6千円で、事業収益合計では31億2,741万1千円となりました。

また、費用は人件費、物件費、鹿児島市との共同施設の維持管理費負担金等の営業費用が1億7,862万8千円、支払利息である営業外費用が445万1千円、建設仮勘定から固定資産本勘定に振り替えた資産の平成30年度末までの減価償却累計額である特別損失が29億9,545万6千円で、事業費用合計では31億7,853万6千円となりました。

なお、平成31年3月31日現在における残高試算表は、別表1のとおりです。

別表1 残高試算表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

借	方	勘定科目	貸	方
868,404,903		土地		
447,707,580		建物		
		建物減価償却累計額	170,845,646	
7,225,098,122		構築物		
		構築物減価償却累計額	3,263,012,650	
2,079,336,442		機械及び装置		
		機械及び装置減価償却累計額	1,195,894,552	
1,424,367		車両運搬具		
		車両運搬具減価償却累計額	1,280,877	
6,890,664		工具器具及び備品		
		工具器具及び備品減価償却累計額	3,517,850	
930,874,813		建設仮勘定		
72,150,248		水利権		
60,300		電話加入権		
233,748,783		預金		
18,394,305		営業未収金		
36,802,392		未収消費税及び地方消費税還付金		
11,920,892,919		(資産合計)	4,634,551,575	
		企業債(固定負債)	2,947,851,724	
		営業未払金	23,185,847	
		その他未払金	0	
		その他流動負債	1,130,790	
		企業債(流動負債)	59,746,149	
		引当金	2,133,000	
		長期前受金	6,428,794,857	
3,079,081,424		長期前受金収益化累計額		
3,079,081,424		(負債合計)	9,462,842,367	
		資本金	499,127,729	
		工事負担金	820,449,325	
		受贈財産評価額	1,743,126	
416,813,059		未処理欠損金		
416,813,059		(資本合計)	1,321,320,180	
		営業収益	189,909,152	
		営業外収益	37,176,854	
		特別利益	2,995,456,464	
		(収益合計)	3,222,542,470	
220,017,462		営業費用		
8,995,264		営業外費用		
2,995,456,464		特別損失		
3,224,469,190		(費用合計)		
18,641,256,592		合計	18,641,256,592	

(注) この残高試算表は、当年度純利益(又は純損失)を繰越利益剰余金(又は欠損金)に振り替える前の段階で作成している。